

昭和38年5月

人口問題研究所資料

人口問題研究所

昭和37年度事業報告書

MB93A15  
5

厚生省人口問題研究所

## 昭和37年度事業報告書目次

1	研究所概要	1
(1)	沿革	3
(2)	厚生省設置法(抜粋)	3
(3)	厚生省組織規程(抜粋)	4
(4)	研究所組織一覧	6
(5)	研究所定員	7
(6)	研究所予算	8
2	事業計画(調査研究項目)の決定	11
3	事業概要	17
4	標本的調査の施行	49
5	研究報告会の開催	79
6	主要印刷物の刊行	87
7	資料の収集および交換	93

# 1 研 究 所 概 要

- 1 沿 革
- 2 厚生省設置法（抜粋）
- 3 厚生省組織規程（抜粋）
- 4 研究所組織一覽
- 5 研究所定員
- 6 研究所予算

## 1 治 革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもつて設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもつて人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもつて人口問題研究所内部組織改正。

## 2 厚生省設置法(抜粋)

(昭和24年5月法律第151号  
改正昭和34年法律第139号)

### 第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の節度及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進

- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

## 第2章 本省

### 第2節 附属機関

（附属機関）

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所は、東京都に置く。

3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

### 3 厚生省組織規程（抜粋）

（昭和27年10月厚生省令第41号  
改正 昭和35年省令第10号）

## 第2章 附属機関

### 第1節 人口問題研究所

（所長）

第1条の9 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は、厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（内務組織）

第2条 人口問題研究所に、庶務課、研究部及び調査部を置き、研究部に第1科、第2科、第3科及び第4科を、調査部に企画科及び資料科を置く。

（庶務課）

第3条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関する事、その他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(第1科)

第4条 第1科においては、人口史、人口理論、人口政策及び国際人口移動の調査研究その他所のつかさどる調査研究で他の主管に属しないものをつかさどる。

(第2科)

第5条 第2科においては、人口問題の経済学的、社会政策学的及び地理的調査研究その他人口問題の社会科学的調査研究に関する事をつかさどる。

(第3科)

第6条 第3科においては、人口問題の社会生物学的、社会衛生学的及び優生学的調査研究に関する事をつかさどる。

(第4科)

第7条 第4科においては、民族問題との関連における人口問題の社会科学的及び自然科学的調査研究に関する事をつかさどる。

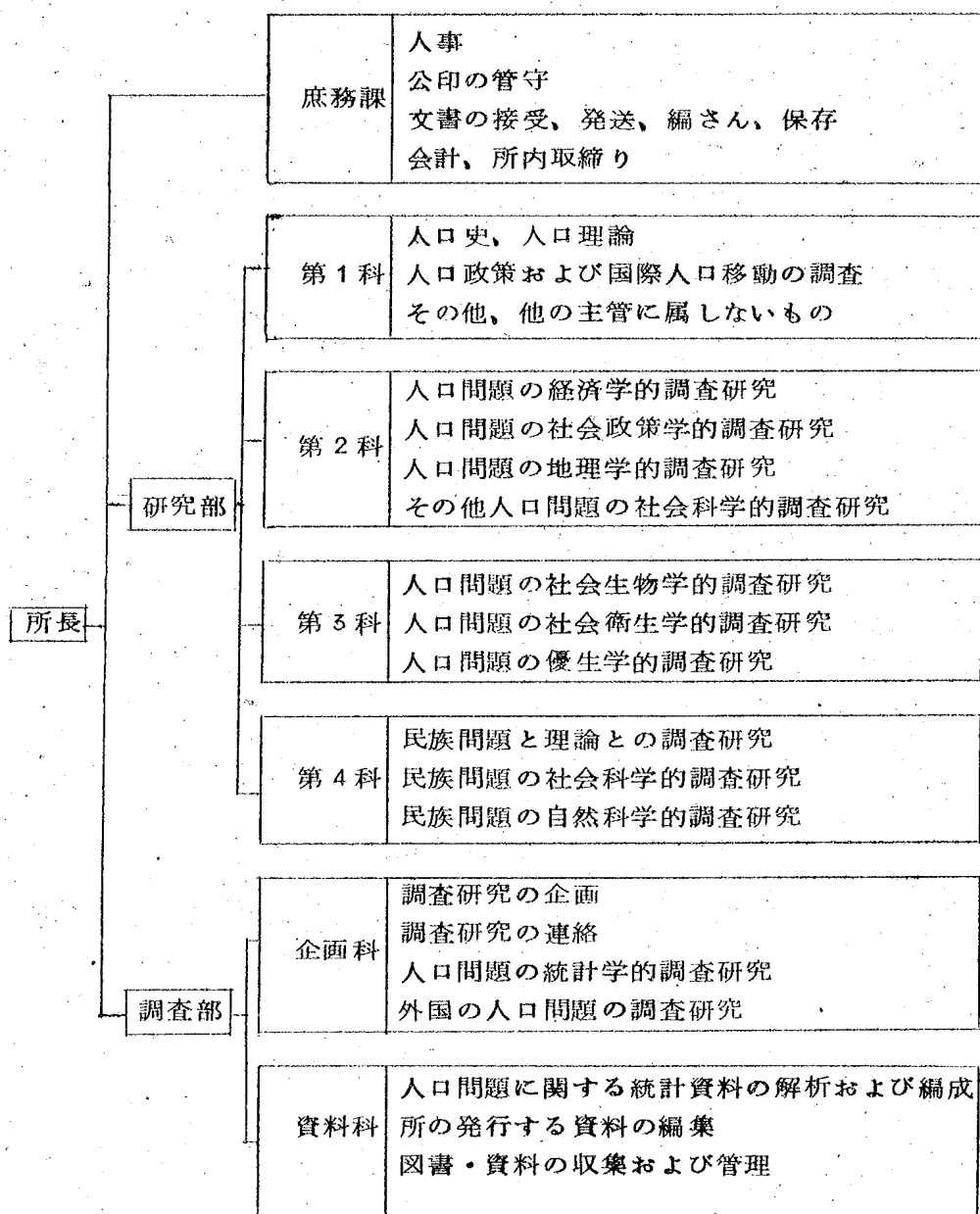
(企画科)

第8条 企画科においては、調査研究の企画及び連絡、人口問題の統計学的調査研究並びに外国の人口問題の調査研究に関する事をつかさどる。

(資料科)

第8条の2 資料科においては、人口問題に関する統計資料の解析及び編成、所の発行する資料の編集並びに図書及び資料の収集及び管理に関する事をつかさどる。

#### 4 研究所組織一覧





5 研究所定員

1 厚生省職員定数規定(抜粋)

1 厚生省におかれる職員の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定数は、厚生事務官、厚生技官、厚生教官及びその他の職員を通じて左に掲げる通りとする。

区 分	定 数	備 考
附属機関 人口問題研究所	47	

(参 考)

各年度別定員数

年 度	事 務 官	技 官	嘱 託	雇 員	集 計 員	タイ ピ ス ト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交 換 手	自 運 動 車 手	計
昭和15	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	0	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	0	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	0	8	2	2	2	1	70
19	3	18	4	8	14	0	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	0	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	0	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	50
24	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
25	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
26	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	49
27	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
28	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
29	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
30	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
31	5	19	0	17	0	2	0	1	2	0	1	47
32	7	26	0	8	0	2	0	1	2	0	1	47
33	7	26	0	8	0	2	0	1	2	0	1	47
34	7	26	0	8	0	2	0	1	2	0	1	47
35	8	27	0	6	0	2	0	1	2	0	1	47
36	8	27	0	6	0	2	0	1	2	0	1	47
37	9	27	0	5	0	2	0	1	2	0	1	47

6 研究所予算（昭和37年度）

組織項	目、目の細分	金額（円）	備考
（厚生省試験研究機関） 人口問題研究所		33,235,000	
	2 職員俸給	16,315,000	
	3 扶養手当	310,000	
	3 暫定手当	1,613,000	
	3 職員諸手当	1,122,000	
	管理職手当	738,000	
	通勤手当	384,000	
	3 職員特別手当	5,168,000	
	期末手当	4,028,000	
	勤勉手当	1,140,000	
	4 超過勤務手当		
	時間外手当	1,185,000	
	6 諸謝金		
	調査研究謝金	1,268,000	
	8 職員旅費		
	調査研究旅費	337,000	
	9 庁費	4,886,000	
	普通庁費	558,000	5 厚生経費 42,000円
	被服費	6,000	
	自動車維持費	100,000	
特殊庁費	1,010,000		
調査研究費	3,212,000	一般調査費 1,575,000円 第4次出生力調査費1,637,000円	
9 光熱水料	281,000		
9 自動車交換差金	750,000		

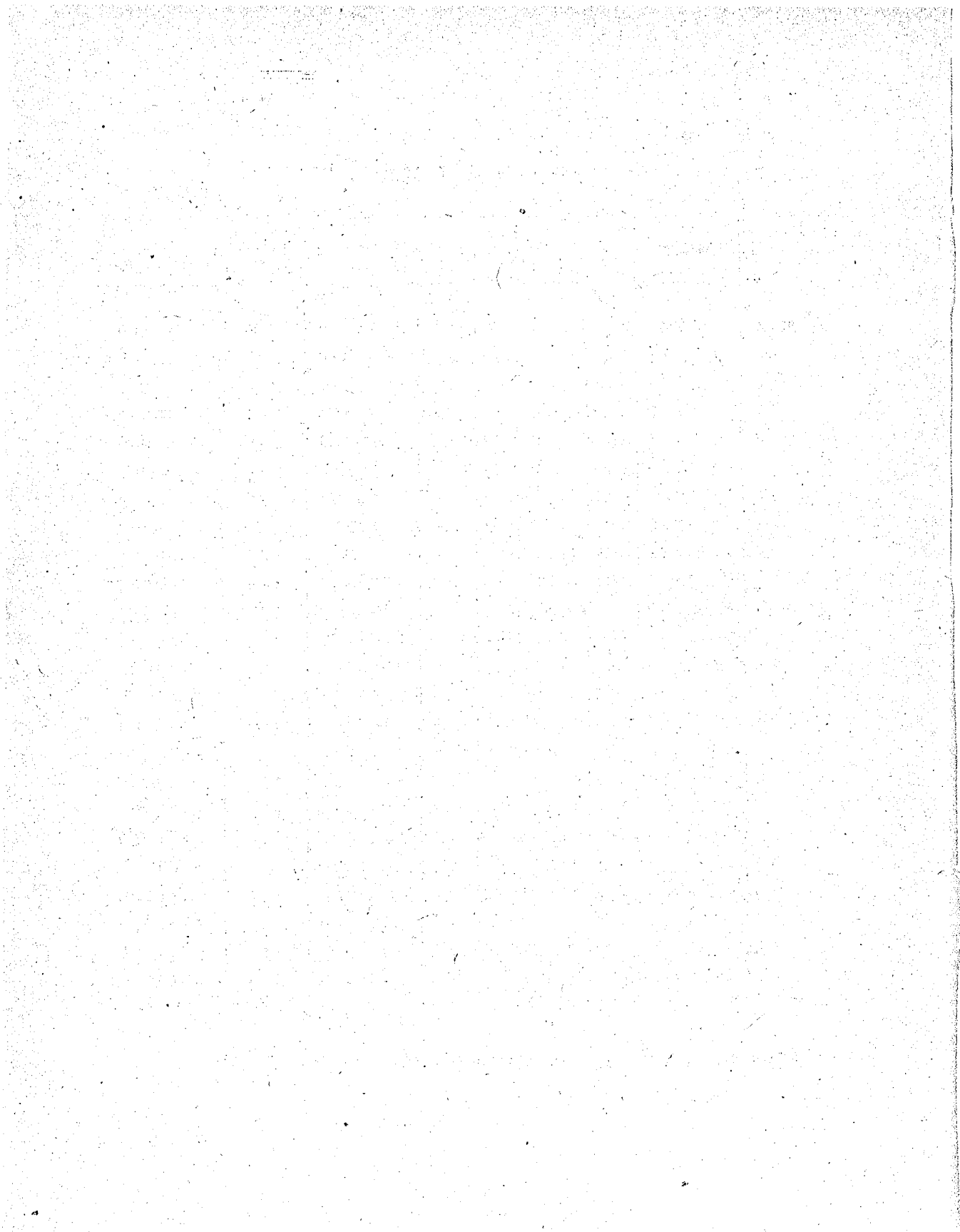
(参 考)

各年度別予算額

(単位円)

年 度	予算総額	内 訳					
		人 件 費		物 件 費		調査および研究費	
		※		※		※	
昭和14	90,663	70.5	63,925	15.7	14,237	13.8	12,501
15	139,270	72.4	100,860	6.0	8,410	21.6	30,000
16	164,079	68.2	112,002	7.4	12,077	24.4	40,000
17	152,619	68.3	104,279	5.5	8,340	26.2	40,000
18	151,333	60.1	90,989	13.4	20,344	26.5	40,000
19	151,333	60.1	90,989	13.4	20,344	26.5	40,000
20	168,386	44.1	74,152	10.8	18,234	45.1	76,000
21	81,295	88.6	72,035	2.0	16,599	9.4	76,000
22	2,627,220	88.1	2,316,728	4.2	110,492	7.7	200,000
23	4,483,568	80.3	3,588,124	12.9	595,444	6.8	300,000
24	5,850,000	65.9	3,856,774	18.6	1,093,542	15.5	899,684
25	8,746,000	58.3	5,101,800	13.4	1,179,110	28.3	2,465,090
26	12,654,000	57.1	7,219,800	22.7	2,874,200	20.2	2,560,000
27	14,013,000	65.0	9,107,000	17.0	2,389,000	18.0	2,517,000
28	16,897,000	68.6	11,599,000	15.9	2,686,000	15.5	2,612,000
29	18,416,000	65.8	12,110,000	19.8	3,652,000	14.4	2,654,000
30	18,936,000	67.7	12,817,000	16.6	3,146,000	15.7	2,973,000
31	18,218,000	73.7	13,421,000	9.2	1,684,000	17.1	3,113,000
32	21,603,000	69.6	15,035,000	7.8	1,684,000	22.6	4,884,000
33	22,390,000	71.4	15,893,000	8.6	1,943,000	20.0	4,554,000
34	23,260,000	74.2	17,263,000	8.1	1,889,000	17.7	4,108,000
35	25,120,000	74.5	18,699,000	7.5	1,889,000	18.0	4,532,000
36	29,237,000	77.4	22,629,000	6.5	1,889,000	16.1	4,719,000
37	33,235,000	79.1	26,277,000	6.4	2,141,000	14.5	4,817,000

注：※印は予算総額に対する割合を示す。



## 2 事業計画（調査研究項目）の決定



年度当初に、研究部および調査部各科においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、数回の打ち合わせ会を開催し、次のとおり本年度調査研究項目が決定された。

#### 昭和37年度調査研究項目

少産少死の人口動態はほぼ戦後人口の基本的体質として定着したが、この体質の変革に伴う人口の構造変動は、一方には中・高年人口層の激増という形で、また他方には、労働力人口の地域的ならびに職業的配分関係の急速な編成替えの必然性として、わが国人口問題をいよいよむずかしい局面に対決させようとしている。最近の高度経済成長下に引き起こされた労働力不足の声や国内人口移動の激化は、今後の人口に要請されるその社会的再編成がいかに急激かつ大規模なものとならねばならないかを実証するに足るものであろう。またこのような社会的激動期には、当然に人口の社会的とうたも放置できない問題となつてくるであろう。人口問題審議会においても、雇用問題を中心とするわが国人口の全般的な現状分析や人口資質の向上改善方策などに腐心しつつあるが、本研究所においても人口対策樹立に必要な基礎資料の作成を主眼とし、特に以下の諸点に本年度研究の重点を置いて、わが国現下の人口問題の理論的ならびに実証的研究を行なう。

- 1 わが国人口の推移傾向の追跡と検討、特に差別出生率の動向に関する研究
- 2 技術革新下の雇用問題、特にその需給構造の実態に関する研究
- 3 人口の大都市集中と人口移動の実態に関する研究
- 4 人口資質、特に「人間能力」変動の実態に関する研究
- 5 世界の人口問題の動向、特にエカフエ地域諸国に関する研究

以上の大綱に従い、両部各科の担当する調査研究項目は以下のとおりである。

#### 研究部第1科

- 1 わが国人口問題の状況分析に関する総括的研究
- 2 人口理論に関する研究

3 都市における労働力人口の再生産構造に関する研究

- (1) 労働市場の性格
- (2) 労働力の発生と集積過程

研 究 部 第 2 科

1 産業構造の高度化とその雇用効果に関する研究

- (1) 雇用から見た高度経済成長の実態
- (2) 社会階級別に見た賃金および家計の実態
- (3) 労働力人口の移動とその再編成過程の実態

2 農山漁村人口の動向に関する研究

3 家族構造と家族規模の変遷に関する研究

研 究 部 第 3 科

1 わが国差別出生力の動向、特に人口移動との関係に関する研究

2 「人間能力」に関する研究

- (1) しつべいおよび死亡の労働力に及ぼす影響
- (2) 低所得階層の社会生物学的実態に関する研究

3 人口移動の社会生物学的作用に関する研究

研 究 部 第 4 科

1 人口資質の変動に関する研究

2 家族計画の実態に関する研究

- (1) 家族計画と生活態度
- (2) 不妊および人工妊娠中絶の実態

3 諸民族の人口資料に関する研究

調 査 部 企 画 科

1 人口分析の基本的調査研究

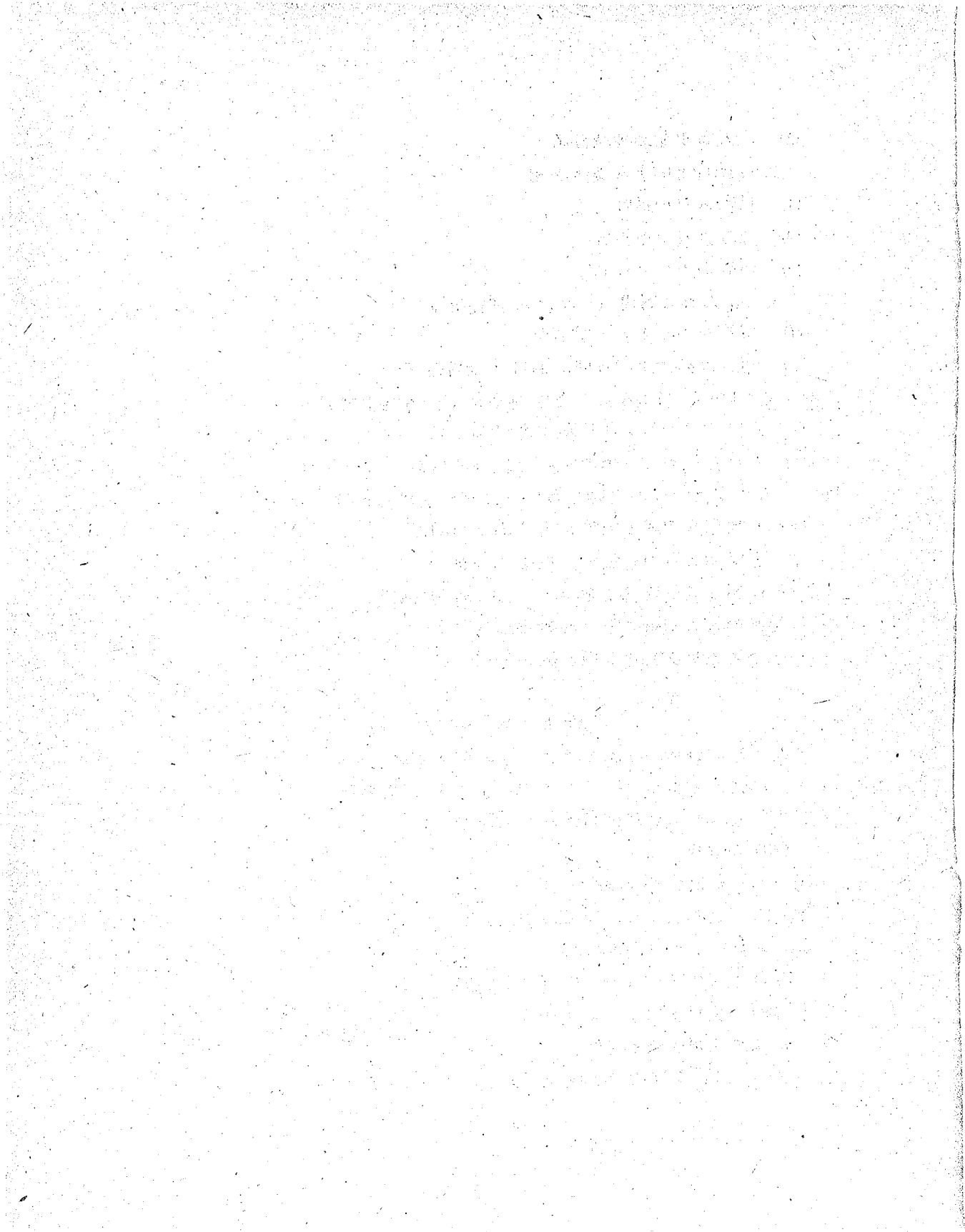
- (1) 人口分析の基本的な方法
- (2) 特殊生命表（簡速静止人口表、労働力生命表など）



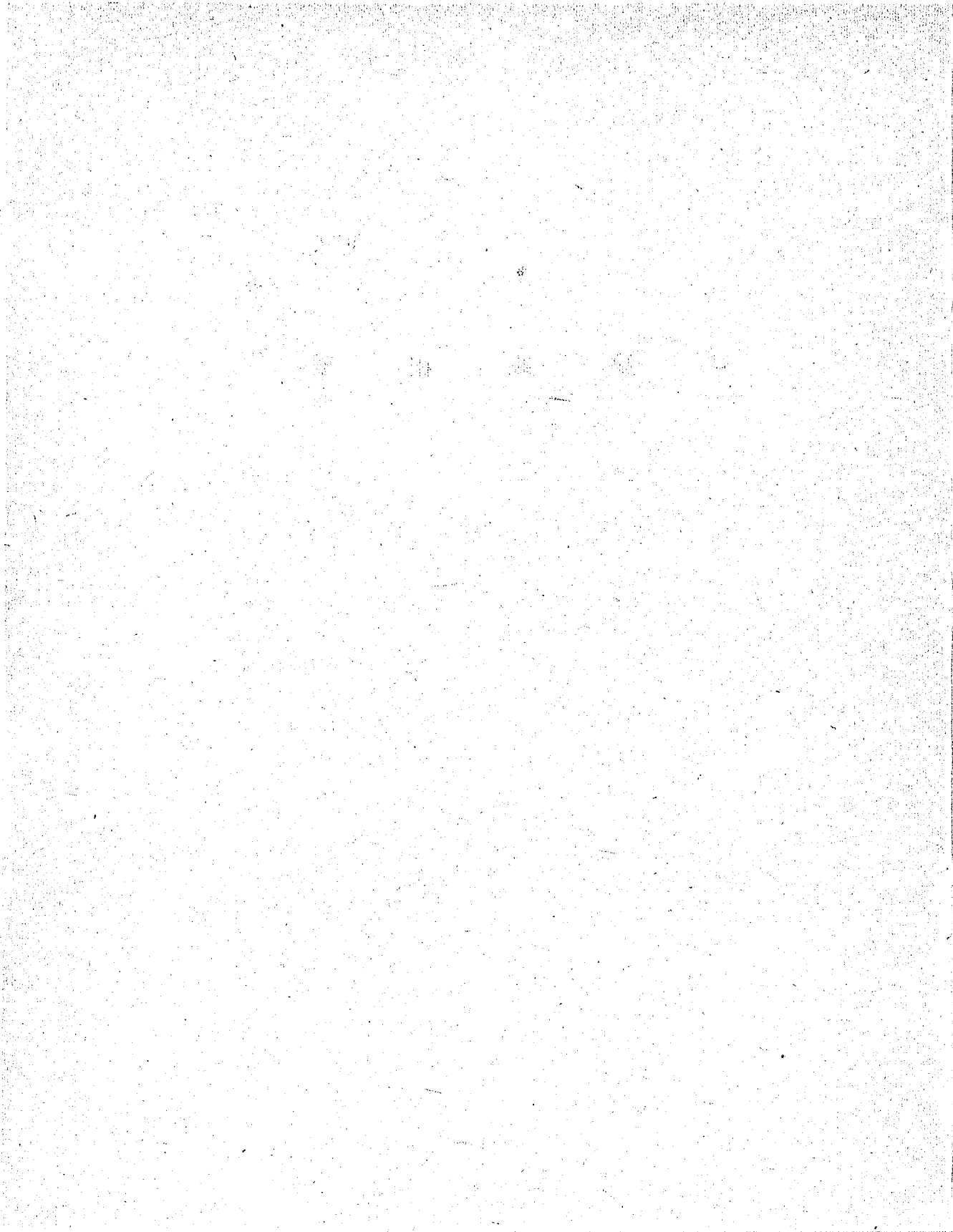
- (3) 人口現象の地域分析
- 2 人口推計に関する調査研究
  - (1) 将来人口の推計
  - (2) 労働力人口の推計
  - (3) 地域別人口の推計
- 3 大都市人口の圏構造に関する調査研究
  - (1) 東京を中心とする圏構造
  - (2) 東京以外大工業地域における圏構造
- 4 人口移動、特に人口大都市集中に関する調査研究
  - (1) 人口の分布および移動に関する法則
  - (2) 人口移動の人口学的・社会経済的構造
- 5 人口増加と経済発展との関係に関する調査研究
  - (1) 人口動態要因と経済的諸要因との関係
  - (2) 労働力人口の産業別、規模的分布
- 6 人口から見た地域開発問題に関する調査研究
- 7 世界の人口問題に関する調査研究
- 8 その他随時必要な事項の調査研究

#### 調査部資料科

- 1 人口統計資料の評価および補正に関する調査研究
- 2 人口統計資料の解析および利用に関する調査研究
- 3 国際人口統計資料に関する調査研究
- 4 資料の編成
  - (1) 人口統計資料の編成
  - (2) 人口図および人口地図の作成
  - (3) 人口に関する文献の編成
- 5 所の発行する資料の編集および配布
- 6 図書・資料の収集および管理
- 7 定例研究報告会の開催
- 8 資料の照会に対する相談



3 事 業 概 要



## 昭和37年度調査研究実績概要

若い労働力不足の嘆きは、景気の後退にもかかわらず依然としてつよく、農村人口の一方的な流出運動はいつそうその深刻さを増してきた。出生率の低下も依然として進行しており、西日本の一部農業県ではその出生率が実質的にも東京、大阪、京都などの大都市水準を下回るものさえ現われるに至つた。

しかし、若年労働力不足の陰には中・高年失業者の再就職難があり、激しい農村人口の流出も手間の不足を農村にまで深刻化させているだけで、日本農業にとつての宿願であつた生産構造の近代的大型化への動きは今のところまだはつきりした形であられていない。これらの事実はわが国現下の人口問題の本体が、いかに根深く国民経済構造の中に、まさしく過剰人口問題として潜在していたものであるかを示唆するに十分であろう。そしてこのような現象的事実と構造的な本質との相互制約関係は、問題の精密な科学的分析の必要をいよいよ痛感させる。

およそ以上のような状況の判断に従い、本年度の研究は、とくに政策論的に重要な若干の問題点に焦点をしばつて、基本政策の策定にあやまりなからんことを期するとともに、不足がちな予算と人員の効率的活用をはかり、後段各部各科別にみるような成果をあげた。その大要を概括すれば以下のである。

- 1 わが国人口問題の歴史的状況の判断に正こうを期するため、前年度に引き続き出生率の動向や人口構造の変動傾向についての基本的な分析を行なつた。とくに本年度は「第4次出産力調査」施行の年でもあつたため、出生率の動向、とくに差別出生率の分析に意をそそいだ。出生率の低下には一部に若干の行き過ぎを思わせるような現象もないではないが、人口構造の画期的な変動過程の渦中にある現段階ではいたし方のないことで、いま早急に出生率の回復反騰を策するのは当をえたものではないという結論を再確認した。
- 2 前項の研究に関連して、全国および地域人口の動向の推計、近い将来における労働力人口の推計、種々の生命表の作成など人口分析の基本的作業

も前年度に引き続き行なわれた。

3. 高度経済成長下の労働市場の動向分析についてはとくに意をそそぎ、経済と人口との相互的適応関係を明らかにするよう努力した。経済の高度成長に伴う人口収容力の改善は、一方に労働力の不足現象を深刻化させながら、同時に相対的過剰人口の創出を強力に進展させていると言つてよいような状況にある。
4. 国内人口移動、とくにその大都市集中傾向は最近の高度経済成長下に最も典型的な人口の動きとして、全国的、マクロ的に、また都市あるいは農村について地域的、事例的に、諸般の観点からその実態の究明につとめた。とくに、地域開発の問題が国策の焦点に浮かび出てきた事情にかんがみ、岡山県南地区などすでに開発の進行しつつある地域について実地の検討や理論的反省を行なつた。地域開発あるいはひろく人口の地域的再配分問題には、人口理論の上からもさらに深く追及すべき未解決の問題が少なからず残されていることを自省せざるをえないようである。
5. 人口および労働力の再生産構造の分析、とくにその社会階級別構成の変動を究明することもとくに意をそそいで行なわれた重点的課題であつた。世帯の所得形態や生計構造からみた社会階層の分析の結果からは、今日といえどもなお低所得多就業世帯の巨大な人口層が、わが国社会の下半身を占めていることが実証せられたし、栄養の不足、疾べいによる労働力の損耗、非行、中毒等による人間能力の荒廃化現象も、とくに社会の階級構造の変動とからみあつて、ゆゆしい状態にあることが確認された。人口の資質および能力の実態分析と対策の樹立はその緊急度を累増しつつある。
6. 以上のほか、世界の人口問題の動向、とくにエカフエ地域諸国に関する研究も前年度に引き続き主要研究課題の一つとして行なわれた。後進地域の人口事情の解明はこれら地域の開発援助政策の重要参考資料となるばかりでなく、わが国の人口問題の歴史的状況分析にも寄与するところ少なかつた。
7. その他、中央、地方の諸官庁の注文に応じ、人口関係資料の分析、推計を行なつたが、それらはいずれも本格的な研究課題として実施された。これらの研究成果は予算のゆるす範囲内で順次印刷刊行されつつあるが、

その一部は取り急ぎ人口問題審議会や経済企画庁などに参考資料として提供された。その他、中央および地方の諸官庁や民間関係団体に対する資料の提供や研究の指導も行なわれた。人口問題関係資料の需要は官民を通じ最近とみに増加の傾向にあり、かつその要望もますます高度の研究を要する本格的なものになりつつある。

なお、研究実績を両部各科別に示すと以下のとおりである。

#### 研 究 部 第 1 科

##### 1 わが国人口問題の状況分析に関する総括的研究

わが国人口問題の歴史的状況を、戦後国民経済の体質的改善や高度成長力再現の事跡に対応する主体的条件の変動として分析するとともに、国民経済の動きの利害当否を人口の動きから反省し、人口政策の基本方向を確定するに努めた。おもな研究成果を結論的に列記すれば以下のようである。

ア 出生率低下の部分的な行き過ぎ現象は否定すべくもないが、それは高度経済成長が一時的にもせよ内部的不均衡の強化をてことして推進されざるをえないという事情による。そのうえ、人口の構造変動の見地からも、いまはまさしく戦後的波乱の渦中にあつて、一応の安定状態に達するにはなお5年ないし10年の経過を必要とする事情もある。したがつて、当面の現象にそうあわてて無理な出生増加政策などを採用する必要はないが、それだけに長期の見通しをはつきりさせてタイミングを失しない政策的処置の講ぜられることが要望される。とりわけ高度経済成長の本来の目的が国民全般の生活福祉の向上にあることを忘れない用意が肝要であろう。

イ 若年労働力の不足や農村人口の激しい流出についても、当面の摩擦とその背景に動いている歴史的な意味とを混同しない用意が肝要で、人口および労働力の安定した再生産構造が、産業構造や社会階級構造の変動に即応して、どのような順序とどのような形で再編成されてゆかねばならないかをはつきりさせることが何よりも必要な今日の国策的課題となつてきた。そしていわゆる「二重構造」の解体も、単にそれだけでは、社会不安をかえつて深刻化するようなその近代版を再編

成しかねない危険があることを銘記する必要がある。

- ウ 非行青少年や麻薬中毒者の激増傾向も、社会階級構造の急激な変動期に通有な現象で、これについては応急の対策も必要であるが、長期的根本対策の樹立については、問題のさらに精密な実証的ならびに理論的究明が必要であろう。

これらの研究は来年度に引き続き継続されるが、その一部は人口問題審議会人口白書委員会等に参考資料として提出、また次のとおり発表：

「60年代日本の人口問題：その歴史的状況の分析」『人口問題研究所年報』第7号、昭和37年度（昭37.9.5刊）。

## 2 人口理論に関する研究

- ア 個体としてのアントロポスを集団的「人口」概念に拡大し、哲学的アントロポギーとしての人口理論を確立することをねらいとして、古代ギリシアにおける自然哲学の成立事情にさかのぼり、科学的方法の基礎概念についての反省吟味を行なつた。また、そのような考え方を背景として民族活力指数の算定を試み、次のとおり発表：

「民族活力問題の追求：人口哲学への接近のための思索的試論」『人口問題研究所年報』第7号（昭37.9刊）。

- イ 人口学は人間の集団的現象の1側面を研究する科学であるから、いわゆる「人間の科学」として存在する諸領域との関係を一応反省考察する必要がある。主として形質・文化両人類学の学問的性質と問題点と比較しつつ、人口学と人間の科学との関係を考察し、次のとおり発表：

「人間の科学としての人口学—とくに人口組織と人口工学の問題にふれて—」人口問題研究所昭和37年度第25回研究報告会（昭37.10.3）。

- ウ マツケンロートの人口理論の研究 前年度の研究に引き続き、かれの表現理解としての社会学の発想の源泉にさかのぼり、ウイルヘルム・デイルタイ、マックス・ウェーバーならびにルドウイヒ・クラークスの社会様式に関する諸理論との関連を検討するとともに、さらに表現理解と人口研究との関連ならびにかれの人口研究の実証部分の意



義と問題点を明らかにした。結果は次のとおり発表：

(ア) 「マツケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学的・人口学的検討—(1)」『人口問題研究』第85号(昭37.7刊)。

(イ) 「マツケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学的・人口学的検討—(2)」『人口問題研究』第86号(昭37.12刊)。

(ウ) 「マツケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学的・人口学的検討—(3)」『人口問題研究』第87号(昭38.3刊)。

### 3 都市における労働力人口の再生産構造に関する研究

#### (1) 労働市場の性格

前年度研究の継続として大都市における住み込み従業員の就業過程の分析を行なうとともに、また別に、岡山県南広域都市の調査に参加して地元産業と誘致大企業との関連の下に、各産業における労働条件、労働力源の調査を行なった。その結果、全国的な生産構造の合理化の動きの中にあつて、農業、漁業、中小製造業、商業サービス業の分解分化が促進され、大企業攻勢がその傾向を一段と急速化していることが、労働条件や労働力の量的・質的变化の中にくみとられた。結果については次のとおり発表：

(ア) 「大都市住み込み従業員の就業過程—昭和35年度実地調査結果分析の一部—」第3回研究報告会(昭37.4.18)。

(イ) 「大都市住み込み従業員の就業過程」『人口問題研究所年報』第7号(昭37.9刊)。

(ウ) 「大都市自営業主の就業過程—昭和35年度実地調査結果分析の一部—」第23回研究報告会(昭37.9.12)。

(エ) 「岡山県南地域における社会階層の変動—「生活環境造成に関する研究調査」出張報告—」第32回研究報告会(昭37.12.12)。

#### (2) 労働力の発生と集積過程

昭和36年度実施の「大都市人口の発生的基盤に関する調査」の結果に基づき、東京都、名古屋市、北九州市について年齢別の出生地別、父の産業別構成を検討、おもに発生基盤の地域別、産業別分布を分析した。その結果、非生産年齢人口においては地元県生まれ、非第1次産業部門

生まれのものが大部分を占めることは当然として、生産年齢人口においても年齢の下がるにしたがい地元県生まれ、非第1次産業部門生まれのものの比率がやや高くなり、大都市の人口の膨張、非第1次産業人口の増大に伴い、大都市人口の発生的構成が漸次都市的色彩を強めつつあることを示した。結果は次のとおり報告：

「都市人口の発生的構成—昭和36年度実地調査結果分析の一部—」第43回研究報告会（昭38. 3.13）。

## 研究部第2科

### 1 産業構造の高度化とその雇用効果に関する研究

経済の高度成長に伴い雇用情勢は改善されているが、景気調整政策の浸透の影響も現われ、人口問題の研究上注目すべき点がみられる。生産・雇用・賃金・家計費・国民所得等の全国統計資料に基づき検討したその要点を掲げるとおよそ次のごとくである。

#### (1) 雇用から見た高度経済成長の実態

ア 経済成長に伴う産業構造の高度化に対応して雇用情勢は大局的に改善をみせ、就業者総数は増加しているが、その伸び率は鈍化をきたしている。産業別にみると就業者数は農林漁業では著減し、その他の産業では増加を示し、従業上の地位別では家族従業者・自営業主が減退し、雇用者が増加し、就業構造の近代化がすう勢的に進んでいる。

イ しかし、常用雇用指数にみられる雇用の増勢は、景気調整策の浸透を反映して前年に比しやや鈍化を示し、とくに製造業は伸び率を鈍化した。これに対照的に伸び率の顕著であつたのは建設業・卸小売業などであつた。鉱業・繊維産業などの停滞産業では前年に引き続き雇用者数は減少している。

ウ 若年労働力と技能労働力の不足は改善されず、学卒新規労働力の一方的流出超過をつづける農林業部門では雇用構造の女性化・高齢化を急速度に進行させ、労働力の不足と質的低下が深刻となり、農業経営に大きな影響を与えている。同じ若年労働力不足の悩みは、都市の小零細企業においても深刻であるが、この情勢は漸次、運輸・建設部門

など近代的生産部門と直接関連する諸分野にも波及し始めている。製造業内部においても、成長部門に属さない食料品・繊維部門などでは若年労働力充足難の強まる傾向がある。かように若年労働力不足は漸次その範囲を大中企業に広げているが、このような産業間あるいは経営規模間の労働力構成の格差の拡大は、その生産性の格差をいつそう助長する形になっている。

エ 若年労働力に対する不足の反面、中・高年齢層労働力の相対的過剰は顕在化し、その就職・転職の困難は、産炭地域や後進地域における求職者の滞留などとともに労働力需給関係の産業別、年齢別、地域別不均衡を顕著に示している。かつ、この傾向は景気調整策の浸透による影響によつて強化されており、失業保険受給者の増大も注目される。

## (2) 社会階級別に見た賃金および家計の実態

ア 上記若年層を中心とする労働需給の引き締まりを背景に賃金も著しく上昇し、とくに中小企業において賃金水準の顕著な上昇をみせたがそれは学卒者の初任給が大企業とほぼ同一水準に平準化したことに負うもので、これに伴い在籍者の賃金調整も進んだが、中・高年齢層への波及は遅れ、中・高年齢労働力の相対的過剰の1側面を示している。

イ 都市における勤労者世帯の家計をみると、実収入はふえ可処分所得も増加を示したが、他方において消費者物価は根強い騰勢を継続し、とくに食料・被服・光熱などの上昇が大で勤労者の家計に強い影響を与えた。とくに低所得層においては収支バランスの改善は停滞し、消費内容においても、住居・被服の増加に反し食料の消費の伸びの停滞がみられるなどアンバランスが注目される。

## (3) 労働力人口の移動とその再編成過程の実態

上記農林業部門における学卒新規労働力の一方的流出傾向にみられるごとく、最近の人口移動は依然として一方的な流出型で、その空けきをうずめる適正な労働力人口の再配置はなく、また労働力不足を契機として、予期された構造改善についてもまだみるべきものがない現状で、農家経営と労働力人口不足との摩擦が激化される状況である。同じ状況は都市の零細な自営業にもみられ、その足場を掘りくずし、賃労働者化の

過程を促進する情勢にある。

## 2 農山漁村人口の動向に関する研究

ア 全国的動向の概観 数年来の経済の高度成長に伴って労働需要は拡大をつづけ、農家労働力の流出は依然として激しく、かつそれは若年層（学卒新規労働力）を中心としているが、その不足とともに漸次中・高年層の流出率が高まり、農業労働力の構成をいつそう劣弱化させている。しかし、若年層の単独流出が主体をなして、依然、農家自体の流出は少なく、経営主・跡取りの農外流出も在宅通勤形態におけるその増加が顕著で、経済の高度成長は農林漁業の雇用すう勢を一変せしめ、農民層の分解を促進しつつあるが、労働力不足を契機とする農林漁業の構造改善については、上述のごとくまだみるべきものない状況であると言つてよい。

イ 農民の出生形態の変化（差別出生率の転換）についての研究 既往実地調査結果の再集計によつて、農村類型別に中層農家を中心として上下両層に波及する農民出生力低下のメカニズムを検討した。その結果は次のとおり発表：

(ウ) 「農家階層別特殊出生率の変遷——既往農村実地調査結果による——」第11回研究報告会（昭37. 5. 23）。

(イ) 「農民の出生形態の変化について：差別出生率の転換」『人口問題研究所年報』第7号（昭37. 9刊）。

ウ 農業人口近代化についての研究 典型的な機械化農村（岡山県児島郡興除村）をモデル・ケースとして土地制度の近代性、機械化の促進等による農業の構造的発展が、農業人口の近代化過程に密接な影響を及ぼすことを明らかにし、わが国農村人口の近代化形態を検討した。研究結果は次のとおり発表：

(ウ) 「農業近代化と農業人口」第17回研究報告会（昭37. 7. 1）。

(イ) 「農業近代化と農業人口」『人口問題研究』第86号（昭37. 12刊）。

エ 農家労働力構成の分析 昭和35年度に実施した「人口圧迫の集積形態に関する調査」の結果に基づき、農家労働力構成を年齢別・統

柄別就業構造の観点から地域別農家の専兼業類型別ならびに階層別に分析した。その結果、大要次の諸点が明らかとなった。

(ア) 農業本業率を指標とした年齢別農業離脱傾向には、調査地域の農業生産力段階および労働市場の構造的差異に規制された顕著な地域的格差がみられる。この格差はとくに若年層に著しい。

(イ) 青壮年層の農業離脱は当然兼業農家に著しく、とくに生産力の低い葛巻、有利な兼業機会に恵まれた姫路・遠賀の44歳以下男子には農業本業者がほとんどみられず、これらの地域の兼業農家が、労働力構成からみても将来農業経営の解体あるいは再編成の危機に立っていることが明らかである。

(ウ) 農業離脱傾向を階層別にみると、酒田・豊栄・大木などの中・上層農家の本業率は、全年齢層について高く、下層部分にのみいわゆる補充率問題が現われるのに対し、生産力の低い葛巻ではこれが全階層をおおう問題であることが注目される。他方、遠賀・姫路などの近効兼業地帯では、むしろ中層農家で将来の農業基幹労働の補充が深刻化しているのに、下層では農業が老人・主婦に任せられることにより、この問題が実質的に解消してしまっている。

以上の結果は、問題の世代別考察ともいえる続柄別労働力構成についても、ほぼ同様である。研究結果は次のとおり発表：

「農家労働力構成の分析——専兼業類型別、年齢別ならびに続柄別考察（昭和35年度人口圧迫の集積形態に関する調査結果報告、その3）——」第27回研究報告会（昭37.10.17）。

オ 農民出生力の低下形態の分析 同じく上記昭和35年度調査のうち、夫婦の出産歴に関する調査結果に基づき、農民出生力の低下形態を、農家は専兼業類型別、所得階層別、経営階層別、農産物販売額階層別、兼業農家職業別に、非農家は所得階層別および職業別に検討した。結果はすでに昭和36年度第41回研究報告会において発表したが、さらに検討の上、次の論文に発表：

「戦後農村出生力の低下形態」『人口問題研究所年報』第7号（昭和37.9刊）。

カ 高度成長が農家労働力構成に及ぼした影響の分析 最近における経済発展に伴う労働市場の拡大は、農家労働力の兼業への傾斜を一段と促進させる一方、他面農業賃労働の給源をいつそう枯渇せしめることにより、農家労働力構成に深刻な影響を与えつつある。高度成長が農家労働力構成に及ぼすこのような諸影響を、戦後稲作生産力発展の最先進地帯をなす庄内平たん部地域においてみられる最近の動向につき分析した。結果は次のとおり発表：

「庄内平たん部農業における最近の動向（酒田市出張報告）」第3回研究報告会（昭37.4.18）。

キ 漁村における人口移動の研究 漁村における漁家人口の移動（とくに逆流人口）の実態を静岡県賀茂郡仁科村（現在西伊豆町に合併）について実施した既往実地調査の結果に基づき再検討した。転入者の大部分が縁事移動で占められ、職業移動の占める割合はきわめて少なく、移動の範囲も近距離からの転入が多い。かつ全体的な移動者数はきわめて少なく漁村人口の収容力が乏しいことが確認された。その結果は次のとおり発表：

(7) 「戦後漁村における人口移動についての一考察」『人口問題研究所年報』第7号（昭37.9刊）。

(8) 「戦後漁村における人口移動についての一考察—静岡県賀茂郡仁科村実態調査報告（その2）—」第26回研究報告会（昭37.10.10）。

### 3 家族構造と家族規模の変遷に関する研究

ア 最近における農家家族規模縮小の社会経済的ならびに社会心理的諸要因に関する分析 昭和35年度調査のうち、夫婦の出産歴に関する調査結果に基づき、最近における農家家族規模縮小の1要因と考えられる農家のファミリー・サイズ縮小の実態ならびにそれを規制している社会経済的ならびに社会心理的諸要因を主として受胎調節の実行理由を中心に分析した。結果は次のとおり発表：

「戦後農村出生力の低下形態」第14回日本人口学会（昭37.5.17）。

イ 家族構造の歴史的変遷の人口学的分析 近代化に伴う家族構造の変化を明らかにするため、主として農民家族の歴史的変遷を、江戸時代の宗門人別改帳および明治初期の戸籍資料に基づいて検討。

### 研究部 第 3 科

#### 1 わが国差別出生力の動向、特に人口移動との関係に関する研究

ア 農村から都市への人口移動が出生力に及ぼす影響を分析することを主眼として昭和35年度に行なつた「人口圧迫の集積形態に関する調査」の結果に基づき、都市労働力人口の父子2世代間の出生力変動の比較分析を行なつた。東京、名古屋、長崎、山形の大都市、地方都市の4市における零細製造業従事者の中で、完成家族とみなすことのできる45～49歳男子の出生力を父の出生力と比較し、父の職業別、都市別に出生力 behavior 変動パターンを観察した。研究結果は次のとおり発表：

(ア) 「差別出生力に関する一研究」第14回日本人口学会(昭37.5.17)。

(イ) 「人口移動と出生力」『人口問題研究所年報』第7号(昭37.9刊)。

以上の考察結果の要旨を述べると次のごとくである。

a 一般に、父の代にみられた地域出生力の秩序は、子の世代に承継維持されている。たとえば、父の代における農業従事者の地域間格差は、子の代における出生力の著しい低下にもかかわらず、長崎→山形→名古屋→東京といった高低秩序はそのまま維持されている。

b 一般に、父の代における高出生力 behavior は子の世代に大きく低下しているが、子の世代において緩慢な低下しか示さないといつた behavior の反応現象もみられる。前者は父の職業が事務労働者である場合に、後者は父が筋肉労働者である場合に典型的にみられる。したがつてこの場合には、父子間の職業の異動、とくにそれに伴う社会的地位の下降または停滞が大きく影響してい

るわけになる。

c 世代を単位としてみた父の職業とこれを背景とする出生力 behavior は、子の世代出生力 behavior と深い内在的関係をもっていることが理解される。これを fertility behavior の社会反応現象と呼ぶことができよう。

イ 地域人口の年齢構造格差が、老年化あるいは若年化の形で激化していることは、人口学上のみならず、社会経済上とくに注目を要する事実である。その基本的要因は、日本人口自体の老年化の過程であるが同時に、激しい人口移動が積み重なっているところに今日の地域人口の構造格差激化の特徴がある。人口構造の老年化が、そのような過程によつて地域人口を変動せしめていく場合、とくに注目を要することは、日本人口出生力秩序の転換である。言い替へれば、従来の再生産秩序における都市・農村の役割が逆転する可能性があるということである。人口再生産の基地としての役割をもつていた農村、農業が、とくに若年齢人口を中心とする離農、離村現象と農村の都市化によつて再生産の重要な基地が都市社会に移行する可能性があることに留意を要するであろう。以上については次のとおり報告：

「人口老年化の諸問題」第28回研究報告会(昭37.11.7)。

ウ 地域人口の変動構造を分析し、自然動態と社会動態が人口変動に及ぼす貢献にしたがつて、地域人口変動のパターンの研究を行なつた。とくに、転出移動と出生力低下を人口圧迫対抗作用として理解し、東北人口を県別に分類してパターン分析を行なつた。結果は次において報告：

「東北人口の構造と変動」科学技術庁資源調査会地域開発特別委員会東北小委員会(昭38.3)。

エ 日本人口出生力の将来動向考察のための基本条件の一つとして、欧米諸国の出生力の動向分析を行ない、次のとおり発表：

「出生力の構造変動と再生産人口学の発展—欧米諸国における出生力の体制的変動の分析—」人口問題研究所研究資料、第152号(昭37.10.20刊)。



オ 都市人口変動における人口移動の効果と出生力の最近の動向について研究した(科学技術庁資源調査会の都市問題特別委員会において報告、昭38.2.12)。

## 2 「人間能力」に関する研究

### (1) しつぺいおよび死亡の労働力に及ぼす影響

ア 昭和35年度実地調査結果を利用して、慢性疾べいの労働力に及ぼす影響の分析を、大都市と地方都市における労働力人口の有病率と労働障害率の観点から行なつた。その結果の要点は、大都市では若年齢労働力人口(15~29歳)の有病率、労働障害率ともに低水準を示しているが、30~44歳においては地方都市のそれを上回る高水準となつている。地方都市では、子供人口(0~14歳)の慢性疾べいの有病率は大都市よりも低水準であるにもかかわらず、若年齢労働力では大都市よりも高くなり、30~44歳においては反対に大都市のそれを下回り、その後年齢の上昇とともに有病率、労働障害率のいずれも急激に上昇し高水準となつている。次の資料に発表:

「都市労働力人口の疾べいによる労働障害の差別性」『人口問題研究所年報』第7号(昭37.9刊)。

イ 昭和35年国勢調査における人口集中地区分類により、市部人口集中地区・非集中地区、郡部人口集中地区・非集中地区の4地域に分類し、病気、老齢による非労働力化率を算出して検討を行なつた。男子非労働力化率は、市部人口集中地区において最低水準を示し、郡部非集中地区において最高水準を示しているが、市部集中地区の低率には新規労働力の大量追加の影響も大きいことが考えられるので、はたしてそのままの事実として受けとつてよいかどうかは疑わしい。市部非集中地区の郡部を上回る高率は、市部人口の実態を示しているものとも考えることもできる。いずれにせよ、さらに精密な統計的解析が必要であることが明らかにされた。結果は次のとおり報告:

「人口集中地区分類による地域人口の若干の分析」第29回研究報告会(昭37.11.14)。

### (2) 低所得階層の社会生物学的実態に関する研究

ア 昭和35年度実地調査の結果に基づき、大都市と地方的小都市における小零細製造業従事者の慢性疾べい有病率を年齢別に分析した結果、農村的地域が健全な労働力供給源としてその育成を負担しながら、都市における労働能力の棄損者を老年人口として扶養負担するというような事実がないかどうかを検討した。結果は農村的地域にとつてきわめて不公平な事実が認められたが、少数観察の結果であるので、まだ断定的結論とするには不十分である。次のとおり発表：

「慢性疾患の人口学的、社会経済的特性に関する1つの仮設」第14回日本人口学会（昭37. 5.17.）。

イ 昭和35年度実地調査結果を再集計し、とくに低所得階層の食慣習構造の社会栄養学的分析を行なつた。同じく低所得階層といつても、年齢、所得、家族員数によつてその食慣習は異なつてのみならず、また都市（ここでは東京、名古屋、長崎、山形）による差異も顕著に認められた。ただし概括して「食」の構造は、衣、住の生活様式に比較し、著しく伝統的、因襲的であり、生活水準の上昇が顕著にみられる今日においても、増加所得分は衣、住に充当され、「食」の改善の犠牲において行なわれる傾向が強い。また、一般に東京の低所得労働者階級の食慣習は、他の都市のそれに比較すると、食物の摂取構造は料理、調理において変化とバランスに富んでいることが注目された。首都という東京の特殊な地位の影響のあることは言うまでもないとしても、留意を要する点は、調査対象となつた低所得労働者階級においても、家族負担の軽いことと栄養に対する関心が高く、かつそのような教育機会に恵まれているといつた東京の生活環境が強く影響しているものと考えられる。したがつて、東京の場合においては年齢の上昇に伴つて所得水準は上昇し、食慣習の内容も高度化するという一連の相関関係がみられる。東京と対照的なのは名古屋である。名古屋の低所得労働者層では中刻家族は少なく、大家族形態が多かつた。このことが名古屋の低所得労働者階級の食慣習が東京のそれに比較して、質的に、量的に劣つている基本的原因であるように思われる。また、低所得階級層における米食に対する強い欲求も特記に値する事実であつ

た。このことは、低所得からしわよせされる結果でもあり、また日本人の伝統的、慣習的な「米とみそ汁」体系が最も強くこの階層に代表されているものとも考えることもできよう。現段階での低所得層では、多少の所得水準の上昇があれば、それは米食の増大の可能性を示しており、この階層における栄養改善は「米とみそ汁」体系の合理的栄養化をねらつたものでなければ実効をあげがたいものであることを示唆している。以上の研究結果は次のように報告発表：

- (ア) 「都市労働力人口の年齢および所得水準からみた食慣習構造—昭和35年度実地調査報告、第5報—」第16回研究報告会（昭37.6.27）。
- (イ) 「食慣習構造からみた労働力人口の実体：特に日雇い労働者を中心として」『人口問題研究所年報』第7号（昭37.9刊）。
- (ウ) 「大都市労働力人口における“食”の構造的特質」第14回日本家政学会（昭37.10.14）。
- (エ) 「食慣習調査からみた都市低所得労働階級における栄養改善の一つの方向」第9回栄養改善学会（昭37.11.16）。

### 3 人口移動の社会生物学的作用に関する研究

ア 人口移動が社会生物学的にどのような影響をもたらすかについての研究の手がかりとして、結核の死亡率とり患率の都道府県別時系列的分析を行なつた。とくに結核死亡率については、大正6年以降について都道府県別観察を行なつた結果によると、戦前においては大都市を含む府県ほど死亡率は高く、農村県ほど低かつた。かつ、全般的には北日本に高く南日本に進むほど低水準であつた。しかし、戦後においては東京を中心とする北日本において低く、大阪を中心とする南日本が高く、戦前とは反対の傾向を示すに至つた。工業化都市化の発展段階に伴う結核死亡率の変動に加えて、人口の移動と交流による影響にも負うところ少なくないと考えられる。本研究の一部は次によつて報告：

「慢性疾患と移動との関係に関する一つの分析—昭和35年度実地調査結果分析、第2報—」第14回研究報告会（昭37.6.13）。

イ 人間能力開発の見地から人口の地域分布や移動について種々の分析を試み、次のとおり発表：

- (ア) 労働力人口、とくに15～29歳の労働力人口の地域的分布、移動に関する分析（「都市問題における人口と資源に関する若干の資料」科学技術庁資源局、昭38. 1）。
- (イ) 人口の年齢構造におけるパターンからみた人口学的 vitality の県別比較分析（「人口」昭和37年度調査計画、科学技術庁資源局昭38. 1.29）。
- (ウ) 職業伝承と移動の関係に関する実地調査（秋田営林局能代営林署管内国有林野事業従事者305名について、分析結果は現在科学技術庁において印刷中）。
- (エ) 都市における人口の資源的機能の観点からする人間能力の分析（「都市問題における人口と資源」科学技術庁資源局、昭37. 9. 14）。

#### 研究部 第4科

##### 1 人口資質の変動に関する研究

ア 5年前に実施された「第3次出産力調査」に引き続いて、本年度は「第4次出産力調査」の企画、実施、集計を行ない、最近1年間の出生傾向に基づく生涯出生児数を推計し、2.27の値を得た。この値は、第3次調査の2.79に比し約0.5の低下である。その他地域別、夫の職業別、教育程度別に分析を行なった。（調査企画は第5～8回研究報告会において前年度に引き続く検討審議を行ない、集計結果は実地調査報告資料「第4次出産力調査集計結果表」において発表の予定。また、調査概要については本事業報告書の4において発表）。

イ 戦時中の児童体位の発育について埼玉県東吾野村および都内杉並区の児童を対象に「児童の形質の変動状況の研究—6歳、9歳における差異と同一人の成長変動—」と題しての調査研究を行ない、同一人の環境による成長の差異を明らかにした（『人口問題研究所年報』第8号に発表予定）。

ウ 戦後の成長加速現象に関し、国外国内の資料を収集し、性別、年齢別に身長増加率の重点の所在を明らかにした(次年度まで続行、一部は近く発表予定)。

エ 東京都下の施設内保護児童について精神作業能力調査を行なったが、これら低所得階層の児童の精進作業能力は、一般に劣弱であり、かつ耐久力に乏しい。その性格型は、非行青少年のそれと同類型のものであることが注目をひいた(研究成果の一部は「児童白書」資料として提供)。

## 2 家族計画の実態に関する研究

### (1) 家族計画と生活態度

ア 企業体における受胎調節実行効果について、日立造船株式会社従業員世帯調査を再集計し、5年間の着実な巡回指導により、効果率を80%以上に上昇せしめる可能性を明らかにした。次のとおり報告：  
「企業体における受胎調節の実行効果について(その3)」第31回研究報告会(昭37.12.5)。

イ 企業体における新生活運動の経過と実績についての資料を収集し、その発展状況を明らかにした(研究成果の一部は、財団法人人口問題研究会資料第66号「企業体新生活運動の展望」の資料として提供した)。

ウ 日本鋼管株式会社川崎製鉄所従業員調査を再集計して、家族計画に熱心な世帯は生活設計にもまた関心の深いこと、一般世帯に比べて耐久調度品購入および教育費などの長期的支出が多いことを明らかにし、次のとおり発表：

「企業体における家計の状況および調度品の普及状態—日本鋼管株式会社川崎地区—」第18回研究報告会(昭37.7.25)。

### (2) 不妊および人工妊娠中絶の実態

ア 優生保護法に基づく届出人工妊娠中絶に関する資料を収集し、年次別、年齢別、地域別等にその分析を行ない、次のとおり発表：

「届け出人工妊娠中絶数の推移について」『人口問題研究所年報』第7号(昭37.9刊)。

イ 前記第4次出産力調査の実施に当たつて、とくに無子率の計算を行ない、結婚持続期間20年以上の夫婦において、第3次出産力調査と同じ、4.2%の無子率を得た。(発表資料は1のアに同じ)

ウ 人工妊娠中絶問題を中心として、全国約5,000名の婦人について出生に対する態度調査を行なつた。中絶手術の実行に際し、都会では自分だけの決断による場合が多いのに対し、農村地域では周囲の了解を必要とする場合が多いことが注目された。また、中絶を行なつた医師の過半数は、今後を受胎調節の実行をすすめる努力を行なつていないことが明らかにされた。また本人も中絶行為に対する反省は弱く、若干の自己反省をしている者は20%を越えない程度であつた。

### 3 諸民族の人口資料に関する研究

本年度は、とくに重点を東南アジア諸民族の人口民族学的研究におき、インドシナおよびマライシア地域の民族の消長を分析し、人口資料を収集した。結果は次のとおり報告：

- (ウ) 「アジア諸民族の歴史的発展とその人口資料、その1、インドシナ」第15回研究報告会(昭37. 6.20)。
- (イ) 「アジア諸民族の歴史的発展とその人口資料、その2、マライシア」第44回研究報告会(昭38. 3.20)。

## 調査部・企画科

### 1 人口分析の基本的調査研究

#### (1) 人口分析の基本的な方法

ロジステック曲線における上限値の推定 神奈川県市区町別人口の推計に際して、ロジステック曲線の上限界値(L)が計算できない場合に、各地域による人口増加率指数と人口密度とのパターンから上限値を推定した。

#### (2) 特殊生命表(簡速静止人口表、労働力生命表など)

第15回簡速静止人口表を作成し、次のとおり発表：

「第15回簡速静止人口表(生命表)(昭和36年4月1日~37年3月31日)」研究資料、第150号(昭37. 8.1刊)。

### (3) 人口現象の地域分析

センサス間年齢階級別移動率の検討 神奈川県市区町別人口の推計に際して、各地域のセンサス間年齢5歳階級別移動率を計算し、将来推計の基礎資料とした。

## 2 人口推計に関する調査研究

### (1) 将来人口の推計

ア 全国年齢別将来推計人口の改算 前回推計以後出生率の実績を取り入れて $f(x)$ 値の仮定を変え、低年齢推計人口を改算したが、最近さらに昭和35年の $f(x)$ がわかつたので、もう一度改算の予定。

イ 世帯推計の方法の検討 経済企画庁および厚生省企画室の依頼により、将来の世帯数推計を検討した。

### (2) 労働力人口の推計

ア わが国労働力人口の将来推計 年齢5歳階級別労働力化率を仮定して1960～70年各年の労働力人口を推計し次のとおり発表：

(ウ) 「労働力人口の将来推計について」第14回日本人口学会(昭37. 5. 18)。

(イ) 「わが国労働力人口の将来推計：1960～1970年についての試算」『人口問題研究所年報』第7号(昭37. 9刊)。

(ウ) 「わが国労働力人口の将来推計」第22回研究報告会(昭37. 9. 5)。

(イ) 「わが国労働力人口の将来推計、1960～1970年」研究資料、第151号(昭37. 10. 1刊)。

イ 昭和36年10月の労働力調査の調査方式の改正の結果、これまでの数字との間に大きなそごがでてきたので、戦後昭和23～36年の農業就業者総数の年次推移を国勢調査を基準とし、労働力調査の諸結果をその補間材料として推計し検討した。結果は次のとおり報告：「戦後農業労働力の年次推移について」第24回研究報告会(昭37. 9. 26)。

### (3) 地域別人口の推計

ア 神奈川県市区町別人口の推計 神奈川県の依頼により計算した。

内容は、1) 全県各歳別人口、2) 市区町別総人口、3) 全県5歳階級別労働力人口で、いずれも昭和35年センサス基準、昭和40、45および50年を推計。推計結果は神奈川県に提出(印刷中)。

イ その他各地域の推計作業に協力(15県4市)

埼玉県、鹿児島県、香川県、岡山県、奈良県、新潟県、佐賀県、石川県、茨城県、鳥取県、山梨県、徳島県、京都府、川崎市、神戸市、大阪市、静岡県、袋井市、山形県。

3 大都市人口の圏構造に関する調査研究

(1) 東京を中心とする圏構造

前年度に引き続いて1955年の産業別、年齢別、男女別を計算し、さらに1960年の産業別、年齢別、男女別を計算中(結果の一部は東京市政調査会首都研究所に提出、来年度に計算を継続)。

(2) 東京以外大工業地域における圏構造

大工業地域ではないが、北関東の前橋、宇都宮、水戸の3市を中心とする圏構造について分析(中央大学南研究室の作業に協力、近く日本人口学会において発表される予定)。

4 人口移動、特に人口大都市集中に関する調査研究

(1) 人口の分布および移動に関する法則

ア 人口移動におけるポテンシャルと実際人口移動との関係の分析を行ない次のとおり発表:

(ア) 「国内人口移動の決定要因に関する多元相関分析」第19回研究報告会(昭37. 8. 1)。

(イ) 「国内人口移動の経済的ポテンシャルとその決定要因」、『人口問題研究所年報』第7号(昭37. 9刊)。

イ 人口移動法則に関する内外の研究の歴史的分析を行ない、次のとおり発表:

(ア) 「人口移動法則300年—Graunt 初版発行300年を記念して」第14回日本人口学会(昭37. 5. 18)。

(イ) 「人口統計300年」日本統計学会第30回大会(昭37. 9. 14)。



(2) 人口移動の人口学的・社会経済的構造

本項に関する調査研究結果の報告発表は次のとおり：

- (ア) 「流入人口の構造に関する研究—昭和35年国勢調査結果の分析」第9回研究報告会(昭37. 5. 9)。
- (イ) 「初期生産年齢人口を中心としてみた差別移動に関する研究」第14回日本人口学会(昭37. 5. 18)。
- (ウ) 「流入人口の年齢構造と就業構造に関する研究：1年前の常住地に関する集計結果の分析」『人口問題研究所年報』第7号(昭37. 9刊)。
- (エ) 「最近の人口移動と年齢、産業構造の変化との関係」日本統計学会第30回大会(昭37. 9. 14)。
- (オ) 「年齢、職業、産業構造からみた最近の移動人口」第35回日本社会学会大会(昭37. 11. 3)。
- (カ) 「都道府県における年齢別、産業別流入人口のパターンについて」第30回研究報告会(昭37. 11. 21)。
- (キ) 「国内移動と移動人口の年齢構造に関する研究」『日本人口学会記要』第4号(1963. 1. 31刊)。
- (ク) 「男子労働力人口の地域移動：計測と若干の考察」『人口問題研究所年報』第7号(昭37. 9刊)。
- (ケ) 「人口の「地域流動表」について」第14回日本人口学会(昭37. 5. 18)。

5. 人口増加と経済発展との関係に関する調査研究

(1) 人口動態要因と経済的諸要因との関係

人口増加と経済発展との関連を内外の資料によつて分析し、次のとおり発表：

「人口変動と経済成長に関する序説」研究資料、第149号(昭37. 4. 16刊)。

(2) 労働力人口の産業別、規模別分布

ア 中高年労働力の変動について分析し、次のとおり発表：

「中高年労働力の変動に関する一研究」第4回日本老年社会科学

会総会(昭37.11.3)。

イ 日本における中級労働力人口の分析を行ない次のとおり発表：

“Forecasting manpower resources; Population and labor force—some experiences in Japan”; 人口問題研究所 English Series No55(Oct. 15, 1962)。

6 人口から見た地域開発問題に関する調査研究

ア 地域開発に関する基礎資料の作成(財団法人人口問題研究会人口対策委員会に資料として提出)

イ 岡山県南広域都市における労働力需給問題の検討(厚生省企画室および環境衛生課に協力して現地調査を行ない報告書を提出)、所内においても報告：

「岡山県南広域都市計画における労働力需給の問題—「生活環境造成に関する研究調査」出張報告—」第32回研究報告会(昭37.12.12)。

ウ 労働力人口の産業大・中分類別について府県別分布割合と特化係数(集中係数)を計算し、さらに傾向線と相関係数も計算(継続中)。

7 世界の人口問題に関する調査研究

ア 最近における韓国の人口事情について分析、次のとおり報告：

「韓国人口の現状について」第33回研究報告会(昭37.12.19)。

イ フィリピンの人口および労働力人口の分析(アジア経済研究所の調査に協力、報告書を提出)。

ウ インドの人口事情、とくに国内人口移動に関する研究の調査を行ない、次のとおり報告：

「インドより帰って」第36回研究報告会(昭38.1.23)。

エ 世界人口の現状と将来

オ 欧米人口の老年化問題の検討

カ 人口と資源との関係に関する調査研究(科学技術庁資源局資源基本統計資料作成研究会人口部門において討論を継続)。

キ 第12回国連人口委員会の概況について報告：

「ニューヨークにおいて開催の「第12回国際連合人口委員会」  
出席婦朝報告」第41回研究報告会(昭38. 2. 27)。

ク アジアの人口問題と日本の経験についての研究(近く開催の第16  
回日本医学会総会シンポジウムで発表予定)。

8 その他随時必要な事項の調査研究

ア 金し勲章年金受給者の生存数推計(総理大臣官房賞勲部の依頼によ  
る)。

イ 「厚生白書」作成への協力(厚生省企画室の依頼による)。

ウ 厚生省各部局および各官庁・民間会社からの調査依頼への協力。

調査部資料科

1 人口統計資料の評価および補正に関する調査研究

本項に関する調査研究は次項2の中に包含されているので、次項で一括  
記述する。

2 人口統計資料の解析および利用に関する調査研究

ア 職業別人口統計の戦前・戦後の比較の可能性の検討を行ない、具体  
的には1930年国勢調査職業別人口を1955年の職業分類に組み  
替える作業を試み、次のとおり発表：

(ウ) 「1930年・1955年国勢調査職業別人口の比較について」  
第4回研究報告会(昭37. 4. 25)。

(イ) 「1930年、1955年職業別人口の比較について」第14回  
日本人口学会(昭37. 5. 18)。

イ 前年度に行なつた産業別就業者の近年の年齢構造の変動に関する分  
析をまとめて次のとおり発表：

「産業別男子就業者の年齢構造：1955～1960年の変動」

『人口問題研究所年報』第7号(昭37. 9刊)。

ウ 経営規模別従業者の男女年齢構造に関する統計資料の検討(「厚生  
白書」の作成に対する協力の一環として)。

エ 中級レベル労働力に関する統計資料の収集と検討(後掲、5のエに  
載録)。

オ 出生率および死亡率の標準化計算およびその結果の分析を行ない、次のとおり発表：

(ア) 「都道府県別標準化出生率、死亡率および自然増加率：1955～1960年の比較」『人口問題研究所年報』第7号（昭37.9刊）。

(イ) 「出生率および死亡率の標準化における直接法と間接法との比較について」第38回研究報告会（昭38.2.6）。

(ウ) 「直接および間接標準化出生率の差異の年齢別分析—前回研究報告の補遺と訂正—」第39回研究報告会（昭38.2.13）。

(エ) 「都道府県別直接標準化出生率および死亡率（昭和35年および30年）」人口統計に関する算定結果（昭38.3.31）。

カ 全国の再生産率および安定人口動態率、各都道府県の年齢別特殊出生率および再生産率を算定し、次のとおり発表：

(ア) 「日本の女子の年齢別特殊出生率、再生産率、安定人口動態率、および有配偶女子の年齢別特殊出生率（大正14年～昭和35年）」人口統計に関する算定結果（昭38.1.16）。

(イ) 「都道府県別女子の年齢別特殊出生率および再生産率（昭和35年、30年および5年）」人口統計に関する算定結果（昭38.2.20）。

### 3 国際人口統計資料に関する調査研究

ア 主として国連人口統計年鑑の資料に基づき、世界諸地域諸国の人口の推移と現状について調査し、次の資料に発表：

「最近の人口に関する統計資料、増補改訂第8版（第3分冊その2）」研究資料、第153号（昭37.12.2）。

イ マラヤ連邦人口の過去と現状に関する分析（アジア経済研究所に対する協力として行なった）。

ウ インド・マイソール人口調査（国連・インド政府）の結果に関する検討を行なった。

### 4 資料の編成

#### (1) 人口統計資料の編成

ア 機関誌『人口問題研究』の「統計」欄

(ウ) 第85号(昭37. 7刊)：人口増加と分布、人口の基本的構造および労働力・就業人口に関するものを載録。

(イ) 第87号(昭38. 3刊)：人口の動態、婚姻・離婚、出産および死亡に関するものを載録。

イ 「人口問題についてのおもな数字」：日本全国の総人口の推移、人口階級別市町村人口、6大都市の人口、人口の動態、女子の年齢別特殊出生率、女子人口の再生産率、主要死因の死亡割合、人工妊娠中絶、出生時の平均余命と生存数、年齢(3区分)別人口、労働力状態別人口、産業(3大部門)別就業者、従業上の地位別就業者、年齢(3区分)別将来人口、労働力将来人口、人口と国民所得の比較、世界主要国の人口、を集録したもので、昭和37年12月〔謄写〕と昭和38年1月の2回発行。

ウ “Selected Statistics Indicating the Demographic Situation of Japan” (January 1, 1963)：「人口問題についてのおもな数字」の英字版。

エ 「統計資料速報」：新着資料のうち主要な統計を抜粋、補整して載録したもので、第96号(昭37. 4.10)より第129号(昭38. 3.22)まで34号を発行〔謄写〕。

オ 「人口統計に関する算定結果」：資料科において計算した主要な人口統計に関する算定結果を、そのつど印刷〔デュプロ〕発表したもので、第1刷(昭38. 1.16)は上掲、2のカの(ウ)、第2刷(昭38. 2.20)は同2のカの(イ)、第3刷(昭38. 3.31)は同じく2のオの(イ)を掲録。

カ 人口統計諸率の算定

(ウ) 「人口動態統計毎月概数」の各月分人口動態数に基づく年換算値の推計(毎年度継続作業で、本年度は昭和37年1月分より10月分までについて、昭和35、36年の月別変動を適用して逐月1か年分の換算、エの「統計資料速報」に逐次載録)。

(イ) 昭和35年全国、都道府県別標準化人口動態率の算出(任意標準

人口標準化法により、標準人口は昭和5年全国人口。昭和35年人口は国勢調査1%抽出集計結果)。結果は次のとおり発表:

- a 直接標準化人口動態率: 上掲、オの第3刷。
  - b 間接標準化人口動態率: 上掲、2のオの(ア)、および4の(1)のアの(イ)(若干の訂正を施したもの)。
- (ウ) 昭和30年全国、都道府県別標準化人口動態率の算出(イ)と同様の計算法により、結果についても35年の比較として同様の資料に掲載)。
- (エ) 昭和35年全国女子の年齢別特殊出生率、再生産率、安定人口動態率、および有配偶女子の年齢別特殊出生率の算出(人口は国勢調査の1%抽出集計結果、生命表の $L(x)$ は第14回簡速静止人口表により計算。結果は上掲、オの第1刷に記載)。
- (オ) 昭和35年都道府県別、女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率、再生産率(粗・総)の算出(人口は(エ)と同様国勢調査の1%抽出集計結果、結果は上掲、オの第2刷に記載)。
- (カ) 昭和30年都道府県別、女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率、再生産率の算出(純再生産率算出に用いた $L(x)$ は、水島治夫『府県別生命表集』の1954-56年都道府県別生命表の $l(x)$ に基づく。結果は(オ)と同様、オの第2刷に記載)。
- (キ) 昭和5年都道府県別女子人口の純再生産率の算出( $L(x)$ は、上掲『府県別生命表集』の昭和元年-5年、および昭和6-10年の府県別生命表 $l(x)$ に基づく計算値を使用。結果は(オ)と(カ)に同じのオの第2刷に記載)。
- (ク) 昭和35年都道府県別、有配偶女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率の算出(有配偶女子人口は国勢調査の1%抽出集計結果、近く印刷の予定)。
- (ケ) 昭和30年都道府県別、有配偶女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率の算出(ク)とあわせて近く印刷の予定)。
- (コ) 昭和35年都道府県別、男女、年齢(5歳階級)別特殊死亡率の算出(人口は国勢調査の1%抽出集計結果による。近く印刷の予定)。

定)。

(ウ) 昭和30年都道府県別、男女、年齢(5歳階級)別特殊死亡率の算出(ウとあわせて近く印刷の予定)。

(2) 人口図および人口地図の作成

第16回日本医学会総会シンポジウム(主題71「アジアの人口問題」)において使用のため、次の図を作成(昭38. 3.):

(ウ) 主要国の1人当たり国民所得と普通出生率との関係(1959)

(イ) 主要国の1人当たり国民所得と普通死亡率との関係(1959)

(ウ) 主要国の1人当たり国民所得と乳児死亡率との関係(1959)

(ウ) アジア地域別人口増加(1920~1960)

(ウ) アジア地域別推計将来人口(中位の値)

(ウ) 大陸別世界人口の増加(1950~1960)

(ウ) 世界大陸別推計将来人口

(ウ) 世界地域別出生率と死亡率(1956~1960)

(ウ) 世界大陸別女子総再生産率(1960頃)

(ウ) 世界大陸別男女出生時の平均余命(1955~1958)

(3) 人口に関する文献の編成

ア 「主要新着資料紹介」:新着資料のうち、主要なものの発行所名、資料名、刊行年月日、および主要内容について紹介するもので、第106号(昭37. 4. 2)より第192号(昭38. 3. 30)まで87号を発行〔謄写〕。

イ 昭和35年度以降研究所収集の図書・資料所載の人口問題関係論文の文献リストの作成(昭和35、36年度は完了、近く文献集として印刷の予定。昭和37年度についても作業進行中)。

5 所の発行する資料の編集および配布

編集は、研究所刊行物すべてについて行なうが、本年度刊行資料は下記のとおりである。その配布は、件数延べ2,476(うち、官庁910、地方自治体311、民間団体293、大学443、個人503、および外国関係16件)。

ア 機関誌『人口問題研究』

(7) 第85号(昭37.7刊):調査研究(論文数1、44pp.)、統計(項目数3、11pp.)、雑報(項目数10、10pp.)、B5版、合計66pp.。

(8) 第86号(昭37.12刊):調査研究(論文数2、59pp.)、雑報(項目数5、10pp.)、B5版、合計70pp.。

(9) 第87号(昭38.3刊):調査研究(論文数1、24pp.)、資料(論文数1、19pp.)、統計(項目数4、16pp.)、雑報(項目数9、7pp.)B5版、合計66pp.。

イ 『人口問題研究所年報』第7号、昭和37年度(昭37.9刊):論文数16、邦文84pp.、英文抄録17pp.、B5版、合計103pp.。

ウ 人口問題研究所研究資料

(1) 第149号(昭37.4.16):人口変動と経済成長に関する序説(岡崎技官)、B5版、50pp.、謄写。

(2) 第150号(昭37.8.1):第15回簡速静止人口表(生命表)(昭和36年4月1日~37年3月31日)(浜技官)、B5版、30pp.、謄写。

(3) 第151号(昭37.10.1):わが国労働力人口の将来推計、1960~1970年(浜技官)、B5版、64pp.、謄写。

(4) 第152号(昭37.10.20):出生力の構造変動と再生産人口学の発展——欧米諸国における出生力の体制的変動の分析——(黒田技官)、B5版、64pp.、謄写。

(5) 第153号(昭37.12.2):最近の人口に関する統計資料、増補改訂第8版(第3分冊その2)(山口技官)、B5版、108pp.。

エ 英文資料(English series)

NO.55(Oct.15,1962):Forecasting manpower resources:Population and labor force—Some experiences in Japan(M.Tachi),B5版、40pp.、謄写。

オ その他の資料

(1) 男女年齢各歳別推計人口、昭和36~47年間各年10月1日(昭37.4.2)、B5版、13pp.、謄写。



- (イ) 農業近代化と農業人口(林技官)、『人口問題研究』第86号、別刷り(1962.12)、B5版、33pp.。
- (ロ) 人口問題についてのおもな数字(調査部資料科)(昭38.1.1) B5版、4pp.。
- (ハ) Selected Statistics Indicating the Demographic Situation of Japan (調査部資料科)(January 1, 1963) B5版、4pp.。
- (ニ) 人口問題研究所昭和37年度調査研究項目(昭37.4.1)、B5版、3pp.、謄写。
- (ホ) 人口問題研究所昭和36年度事業報告書(昭37.5)、B5版187pp.、謄写。
- (ヘ) 人口問題研究所要覧、昭和37年(昭37.7.30)、A5版、41pp.。
- (セ) Supplement to the Manual of the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, 1960(Activities of the Institute in 1961 and 1962)(Dec.1962)、A5版、14pp.。
- (ソ) 韓国家族計画運動視察概要報告(鶴技官)(1963.1.25)、B5版、19pp.。
- (ツ) Summary Report on Inspection of the Family Planning Movement in the Republic of Korea (M.Tachi)(Jan.25, 1963)、B5版、22pp.。

6 図書・資料の収集および管理

ア 受け入れ資料

- (イ) 購入図書：52冊(和書24、洋書28)
- (ロ) 寄贈または交換によつて収集した図書・資料：図書157冊(和書151、洋書6)、資料3,247冊。
- イ 図書・資料の利用：貸し出し延べ件数450。
- ウ 新聞および官報記事の収集：主要新聞および官報の主要記事を切り抜いて保存。

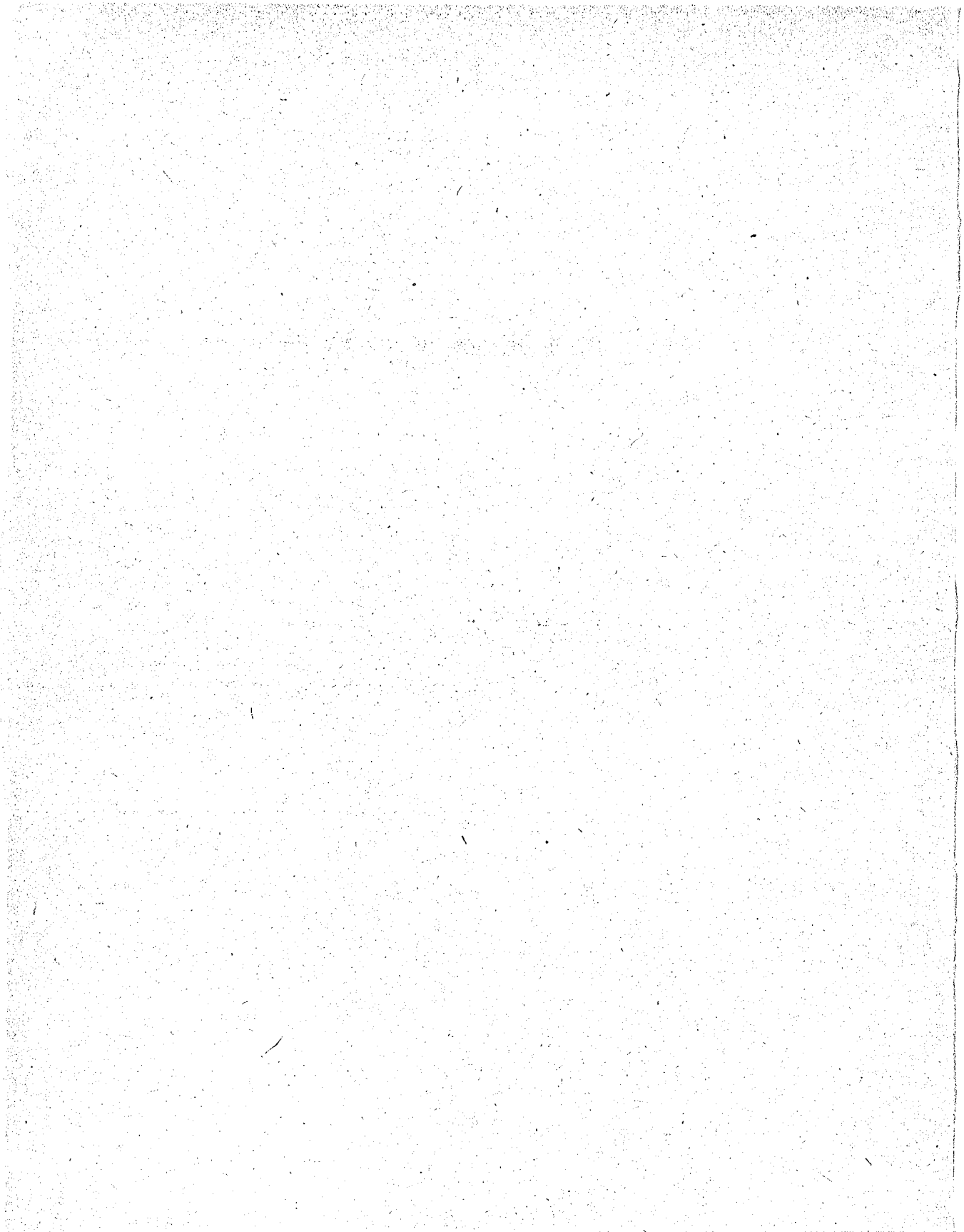
7 定例研究報告会の開催

開催回数 45 回、報告者数延べも 5 名（うち、外部報告者 2 名）。

8 資料の照会に対する相談

外部関係機関からの資料の照会に対する指導・相談件数は 264（科学技術庁資源局、日本国有鉄道、富士銀行、その他）。

#### 4 標本的調査の施行



昭和37年度の標本的調査は、次の出産力調査を行なった。出産力調査は昭和15年に第1次調査を行なつてから、戦後は昭和27年、32年の2回にわたつて実施したが、昭和27年以降は5年目ごとに施行することになつており、本年はその第4回目の調査を行なう年に当たり、昭和37年7月1日現在で実施した。その概要を掲げれば以下のようなものである。

## 第4次出産力調査

### I 調査の趣旨

この調査は、日本人が一生の間にどのくらい子供を生んでいるか、またその生み方は時代とともにどのように変化してきているか、とくに都市と農村の間で、あるいはいろいろの職業の間で、子供の数や生み方にどのような相違があるかを明らかにして、将来の日本の人口の動きをはつきりさせ、国でいろいろの政策を立てるときの基礎資料を作るためのものである。

このような出産力調査は、すでに昭和15年、昭和27年、昭和32年の3回にわたつて行なわれており、昭和27年以降は、5年目ごとに施行される建て前になつている。昭和37年度は、その5年目に当たり、第4次出産力調査と呼ばれるゆゑである。

### II 調査要綱

#### 1 調査の目的

この調査は、ここ数年来、出生率の急激な低下運動が停止し少産少死の人口動態がほぼ戦後人口の基本構造として定着しつつあることを推測させる時期に当たつて、わが国最近の出産力の動向を社会階級別に明らかにし、かつ5年前に実施された第3次出産力調査結果と比較対照することによつて、その間の出産傾向を年次的に分析し、諸般の人口対策の基礎資料をうることを目的とする。

#### 2 調査の方法と対象

人口増加あるいは経済構造上、典型的性格をもつ市区町村の所在する都府県(計12)において、これらの性格をもつ市区町村(計35)を選び、選

定された市区町村内でこれらの性格を最もよく代表する地域からそれぞれ約15国勢調査区(計362)を抽出し、調査区に居住する妻の年齢50歳未満の全夫婦(計1,880組)について都府県各機関の協力を得て配票調査を行なう。

調査票の記入は原則として自計主義をとるが、同時に調査員による点検と補完記入を行なう。

選定された12都府県35市区町村名は次のとおりである。

都府県	都 市 部					
	巨大都市	大都市	中都市	小都市	工業的都市	炭鉱都市
福島県			郡山市 15			常磐市 8 好間村 7
東京都	杉並区 8 北区 8					
神奈川県					鶴見区 15 川崎市 15	
長野県				諏訪市 15		
愛知県		豊橋市 15				
兵庫県	灘区 15					
大阪府		堺市 15				
岡山県			倉敷市 15			
香川県				観音寺市 15		
佐賀県						多久市 1.5

都府県	農 村 部				
	近郊農村	商品作物農村	平地人地耕作農村	山村	漁村
山形県			藤島町 1.5	最上町 1.5	
東京都	* 都下6町 1.6				
長野県			穂高町 1.5		
静岡県		富士川町 8 榛原町 7			御前崎町 8 焼津市 7
愛知県			安城市 8 桜井町 7		
兵庫県				神崎町 8 多紀町 7	
大阪府	美陵町 1.5				
岡山県		山陽町 1.5			
香川県					志度町 1.5
佐賀県			川副町 1.5		

(注) 市区町村に付記してある数字は調査区数を示す。

\* 北多摩郡国分寺町3 同小平町2 同久留米町2 同保谷町3 同田無町3および西多摩郡福生町3 計6町1.6調査区

### 3 調査の時期

調査票の記入は、昭和37年7月1日現在の事実について行ない、おそくとも8月25日までに本研究所に回収するものとする。

### 4 調査事項

#### (1) 夫妻に関する事項

- ア 出生年月日
- イ 出生地
- ウ 結婚年月
- エ 教育程度

#### (2) 出産歴に関する事項

- ア 出生順位別、性別、出生児の出生年月
- イ 現在生死の別
- ウ 死亡児の死亡年齢

#### (3) 職業に関する事項

##### ア 夫の職業に関する事項

- (ア) 平常の職業
- (イ) 農林漁業主およびその他の自営業主はその経営規模、雇用者はその職業、職業上の地位および月平均勤労所得
- (ウ) その職業の就業持続期間
- (エ) その職業に就業する以前の職業
- (オ) 結婚当時の職業

##### イ 妻の職業に関する事項

- (ア) 平常の職業
- (イ) 結婚当初の職業

### III 調査対象の選び方

さきの昭和32年に行なわれた第3次出産力調査においては、全国46都道府県を経済構造の上から4類型に層別し、各層の経済構造ならびに人口動態を最もよく代表するような都道府県22を選び、選定された都道府県から全国世帯の各層別分布の割合に対応して総計718の国勢調査区を無作為抽

出し、抽出された調査区内の該当夫婦全部を調査対象とする方法をとっているため、2/1,000の標本調査となつているが、第4次出産力調査においては、種々の事情により、調査要綱の2に述べてあるごとく、有意抽出の典型調査の形をとつている。

いま、その選定手順の概要を示せば次のとおりである。

1. 予算の制約上、都道府県の数に12をおさえる。
2. 地域の種類は、都市6、農村6、計12。調査区数が362であるから、各県、各地域当たり、平均約30区となる。
3. 都市については、まず人口階級で巨大都市(100万以上)、大都市(20万以上100万未満)、中都市(5万以上20万未満)、小都市(5万未満)で4分類し、それぞれについて昭和30~35年の人口増加率の上位、下位の市区各1をとる。この際、特殊事情による偏差を考慮して、人口増加率分布の4位および3位をとる。なお、巨大都市においてはさらに区の人口増加率順に同様の手順をふむ。
4. ほかに、工業人口の多い市区2、鉱業人口の多い市区2をとる。
5. 農村については、性格によつて近郊農村、商品作物農村、平たん地穀作農村A(発展的)、同B(平凡型)、山村の五つに分類し、それぞれについて12都府県のうちから典型的な市町村を選ぶ。
6. ほかに、漁業人口の多い地区で、発展的、平凡型各1を選ぶ。
7. 都市、農村を通じて、なるべく東日本、西日本、および各地方別につりありをとらせる。
8. 選んだ後は、各市区町村とも原則として15調査区、約500世帯ずつにする。
9. 選定された市区町村では、まず典型的な地帯を限定し、ランダムに調査区を抜き取る。抜き取られる調査区では、全該当夫婦について全数調査を行なう。

このような手順により選定された市区町村は、12府県12地域24市区町村のはずであるが、種々の事情により、対象の市区町村を2ないし6に分割してあるため、35市区町村に達している。それらの人口、世帯数、昭和30~35年の人口増加率は次のごとくである。



なお、Vに述べる調査結果において、合計の数値は、すべてこれらの選定地域をそのまま集計したもので、年齢、職業、その他の構成が全国夫婦の構成に換算されていないことを、あらかじめお断わりしておく。

都府県	市郡	市区町村	昭和35年人口	昭和35年世帯数	昭和30~35年人口増加率	選定調査区数
巨大都市(人口100万以上)						
東京都		杉並区	486,356	140,602	19.8%	8
"		北区	418,000	113,882	18.9	8
兵庫県	神戸市	灘区	155,361	39,679	12.4	15
						31
大都市(20万以上100万未満)						
大阪府		堺市	339,851	77,575	18.5	15
愛知県		豊橋市	215,513	45,240	6.2	15
						30
中都市(5万以上10万未満)						
福島県		郡山市	102,660	23,303	8.6	15
岡山県		倉敷市	125,101	28,377	1.1	15
						30
小都市(5万未満)						
長野県		諏訪市	44,035	10,594	3.0	15
香川県		観音寺市	46,732	10,006	△3.2	15
						30
工業都市						
神奈川県		川崎市	632,745	158,702	42.0	15
"	横浜市	鶴見区	230,551	57,602	14.7	15
						30
炭鉱都市						
福島県		常磐市	44,040	9,660	3.3	8
"	石城郡	好間村	17,045	3,858	△2.19	7
佐賀県		多久市	45,611	9,717	0.6	15
						30

都府県	市郡	市区町村	昭和35年 人口	昭和35年 世帯数	昭和30~35 年間 人口 増加率	選定調査 区数
近郊農村						
東京都	北多摩郡	保谷町	4,6768	11,821	100.5	3
"	"	久留米町	19,635	4,635	90.3	2
"	"	小平町	52,652	11,690	80.5	2
"	"	田無町	31,322	7,622	61.0	3
"	"	国分寺町	39,097	10,072	52.5	3
"	西多摩郡	福生町	21,996	5,562	15.2	3
大阪府	南河内郡	美陵町	26,510	6,290	37.1	15
商品作物農村						
静岡県	庵原郡	富士川町	13,645	2,667	△ 4.4	8
"	榛原郡	榛原町	23,910	4,423	△ 6.2	7
岡山県	赤磐郡	山陽町	8,616	1,776	△ 5.1	15
平たんな地穀作農村						
愛知県		安城市	56,789	11,297	4.3	8
"	碧海郡	桜井町	10,006	1,819	△ 0.3	7
佐賀県	佐賀郡	川副町	21,419	3,934	△ 3.7	15
長野県	南安曇郡	穂高町	19,711	4,289	△ 3.3	15
山形県	東田川郡	藤島町	16,340	2,810	△ 4.9	15
山村						
山形県	最上郡	最上町	16,832	3,056	△ 4.3	15
兵庫県	神崎郡	神崎町	9,227	1,869	△ 4.4	8
"	多記郡	多記町	6,915	1,482	△ 6.7	7
漁村						
静岡県		焼津市	72,117	14,067	6.4	7
"	榛原郡	御前崎町	10,171	1,815	△ 1.8	8
香川県	大川郡	志度町	18,158	3,856	△ 3.2	15

人口増加率の△印は減少を示す。

IV 調査成績

前項に対する割合

該当夫婦数(配布数)	1 2,8 5 9	—
回収数	1 2,7 2 9	9 9.0
有効数(白票を除く)	1 2,7 2 0	9 9.9

集計に使用した合計12,720票(A)のうち、妻の結婚年齢30歳未満は、12,156票(B)、さらに夫が結婚当時と現在とで職業移動(産業別には農林漁業とその他の産業の、就業形態の上からは自営業者または家族従業者と雇用者の間の移動)のあつた票を除外すれば1,0237票(C)となる。地域別の結果を示すためには、妻の結婚年齢構成による偏差を避けるためBを、また職業階層別の結果を示すためには、さらに最近の職業移動あるものを除外してCを用いている。

夫の職業別、地域別、あるいは結婚持続期間別にこれらの関係を示せば、次のとおりである。

(1) 夫の職業別

夫の職業	全 夫 婦		妻の結婚年齢30才未満かつ結婚当時と現在とで夫の職業移動なし		現在、夫が無業、失業中または以前の職業のもの	由夫に兼業があるが、本業によるもの
	実数	%	実数	%		
農業者	2,763	21.7	2,420	23.6	10	701
林業者	18	0.1	13	0.1	—	10
漁業者	224	1.8	143	1.4	2	74
商業自営業者	630	5.0	341	3.3	8	49
その他の自営業者	1,041	8.2	622	6.1	7	165
自営の知的専門職	54	0.4	20	0.2	—	2
漁業労働者	286	2.2	221	2.2	7	24
炭鉱労働者	1,209	9.5	1,063	10.4	17	24
その他の筋肉労働者	3,283	25.8	2,676	26.1	41	417
非筋肉労働者	2,828	22.2	2,443	23.9	23	363
雇用の知的専門職	41	0.3	38	0.4	2	3
日 雇 い	301	2.4	220	2.1	21	107
そ の 他	8	0.1	—	—	2	—
不 詳	34	0.3	17	0.2	12	—
合 計	12,720	100.0	10,237	100.0	無71休41失40	1939

## (2) 地域別

地 域	全 夫 婦		妻の結婚年齢 30才未満		妻の結婚年齢30才未満 かつ結婚当時と現在とで 夫の職業移動なし	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%
巨 大 都 市	884	6.9	837	7.7	701	6.8
大 都 市	989	7.8	931	8.5	737	7.2
中 都 市	943	7.4	909	8.3	787	7.7
小 都 市	916	7.2	862	7.9	702	6.9
工 業 都 市	1,058	8.3	986	9.0	851	8.3
炭 礦 都 市	1,405	11.0	1,345	12.3	1,248	12.2
都 市 部 小 計	6,195	48.7	5,870	53.9	5,026	49.1
近 郊 農 村	1,049	8.2	986	9.0	821	8.0
商 品 作 物 農 村	1,161	9.1	1,128	10.4	956	9.3
平 坦 地 穀 作 農 村	2,283	17.9	2,183	20.0	1,892	18.5
山 村	995	7.8	971	8.9	778	7.6
漁 村	1,037	8.2	1,018	9.3	764	7.5
農 村 部 小 計	6,526	51.3	6,286	46.1	5,211	50.9
合 計	12,720	100.0	12,156	100.0	10,237	100.0

## (3) 結婚持続期間別

結 婚 持 続 期 間	全 夫 婦		妻の結婚年齢 30才未満		妻の結婚年齢30才未満 かつ結婚当時と現 在とで夫の職業移動なし	
	実 数	%	実 数	%	実 数	%
0	522	4.1	481	4.4	445	4.3
1	572	4.5	530	4.9	479	4.7
2	539	4.2	497	4.6	456	4.5
3	566	4.4	543	5.0	481	4.7
4	590	4.6	546	5.0	479	4.7
5～9	2,542	20.0	2,380	21.8	2,109	20.6
10～14	2,799	22.0	2,655	24.4	2,232	21.8
15～19	2,161	17.0	2,096	19.2	1,650	16.1
20～24	1,446	13.7	1,445	13.3	1,140	11.1
25～29	827	6.5	827	7.6	644	6.3
30年以上	154	1.2	154	1.4	121	1.1
不 明	2	0.0	2	0.0	1	0.0
合 計	12,720	100.0	12,156	100.0	10,237	100.0

## V 調査結果の概要

### 1 家族の大きさとしてみた昭和37年の出産力

昭和37年(正確には昭和36年7月1日より昭和37年6月30日までの1年間)の全夫婦の出産力を、結婚持続期間別出生率の累加合計としてとつてみると、1夫婦が、この1年間のような生み方をつづけるならば、その一生涯の間に生むことになるであろう出生児数が推測できる(第1表および第1図)。

#### (1) 戦前との比較

昭和37年と戦前(第3次出産力調査における昭和3~7年結婚コーホートの出産歴をもつて戦前夫婦のそれを代表させる)を比較すれば、平均生涯出生数は、昭和37年が2.3人で、戦前の5.1人に比べ、半数以下の大きな収縮を示す。

そしてこの収縮を、結婚持続期間の経過にそつてみると、5年未満のうちはまだほとんど差異がなく、5年をすぎてからはじめて顕著な収縮の実を示し、10年に達するころは戦前の約7割、15年に近づくと約5割強、そして15年をすぎるに及んで半数を割る状況である。

なお、全国人口動態統計から計算された女子人口の粗再生産率(合計特殊出生率)は、昭和5年の2.35に対し、昭和35年には1.00で、42%に収縮している。

#### (2) 昭和27年(10年前)との比較

昭和37年と昭和27年(同年7月1日現在で実施された第2次出産力調査)を比較すれば、平均生涯出生数は、昭和27年の3.6に対し、昭和37年が2.6(ただし、昭和27年の結果に統一して、双方とも妻の結婚年齢30才未満の夫婦について計算してあるので、全夫婦よりも0.3だけ多い数になっている)となり、約7割に収縮している。しかし、結婚後5年未満のところでは、昭和37年の方がむしろ高い出産力を示している。

そしてこの傾向は、昭和32年の第3次出産力調査においてすでにみられていた。

だが結婚持続期間5年を越え、1人半以上の子供を持っている夫婦にお

いては、この10年間に出生抑制はきびしくなり、かつ結婚持続期間をますますにつれてその抑制度は強化され、結婚当初はむしろ高い出生力にもかかわらず、生涯出生数は約7割に縮小するのである。

昭和27年より高い出生力が、低く逆転するのは結婚後10年を過ぎるころで、このころは、低下速度が急激をきわめ、戦前に対しては1割以下27年においてさえ2割強である。子供を2人生んだあとの出生抑制は、昭和27以降もその度合いをあまり落としていないわけである。

### (3) 昭和32年(5年前)との比較

(2)と同じく、妻の結婚年齢30歳未満の未満の夫婦について昭和37年(同年11月1日現在で実施された第3次出産力調査)を比較すれば、32年の生涯出生数2.9に対し、37年は2.6となり、約9割に収縮している。

この収縮は、結婚後2～4年において弱く、結婚後0～1年および10年以降において強い。言葉を替えれば、この5年間も出生抑制は引き続き行なわれたが、それは結婚後0～1年においてきびしく、昭和27年以降の高出生を修正しはじめ、結婚後2～4年は5年前とほぼ同じ、結婚5年以降、とくに10年以後は再び抑制が示され、依然2人以上の出生を強く抑制していることになる。

### 2 晩婚の妻の昭和37年の出産力

とくに妻の結婚年齢30才以上の夫婦における生涯出生数は0.9で、昭和32年の0.8に比べ0.1だけ高く示されている(第2表)。そしてこの高まりは、結婚後0～4年ではむしろ低いのに、5年以降において逆転する結果生じたものである。

それにしても、妻の年齢30才以上の夫婦における生涯出生数はきわめて低く、1人に満たない。あとに述べるように、妻の年齢30歳以上の夫婦における無子率は、結婚持続期間合計で38%(全結婚年齢夫婦における12%の約3倍)、結婚持続期間10年以上のものでも21%(全結婚年齢夫婦における4%の約5倍)に達するのだから、有子夫婦における子供数はもつと多いはずであるが、とにかく、晩婚夫婦における低出生は、高年齢における強い出生抑制の一側面を物語るものである。

### 3 地域別に見た昭和37年の出産力

すでにⅣにおいて詳述したように、昭和37年の出産力調査は、人口階級あるいは性格別に典型的な地域を選んで調査しているのであるが、いまこれを都市部と農村部（ただし、たとえば好間村は炭鉱都市として、都市部に分類されているし、また安城市、焼津市はそれぞれ平たん地穀作農村および漁村として分類され、少数の地域では、必ずしも行政上の分類によらない）に分けてみれば、都市の生涯出生数は、農村よりおよそ0.3だけ低い（第3表）そしてこの低さは、結婚早々の期間より示されているが、格差が開くのは結婚後5～9年の期間においてである。言葉を替えれば、この辺に、2児を持つか3児をもつかの分岐点が生じる。

都市部においてさらに地域の性格別に分析すれば、生涯出生児は、大都市において高く中都市において低い。大都市においては、結婚後4年までに集中して生むことがその高さを維持するもので、10年以降の増加はほとんどない。この傾向は、工業都市においても当てはまる。

農村部においては、山村と近郊農村が高く、平たん地穀作農村と商品作物農村が低い。山村と近郊農村は、地域の性格が両極端なのに、すでにその高さが4年までに現われていることについては、全く同様である。

一方、低い平たん地穀作農村と商品作物農村は、前者が5年以後においていちじるしく伸びるのに対して、後者は4年までにすでに高いという対照を示す。

### 4 妻の年齢別にみた昭和37年の出産力

妻の年齢別の出生率をみると、昭和37年は、昭和32年に比べ、25～29歳はわずかだが上昇しているのに、30～34歳では7割に、35～39歳では半減以下に低下する。20歳代で生んでしまつて、30歳以上では出生抑制する形が、ここにもあらわれている。この30歳以上の年齢層における抑制傾向は、昭和30年（全国）、昭和32年（第3次出産力調査）昭和35年（全国）、昭和37年（本調査）と、2～3年おきの系列をつなぎ合わせれば、一貫したようすを示す（第4表）。

25～29歳における高出生の維持は、(2)に示すようにこれを結婚持続期間別に分解すれば、ますますはつきりする。むしろ、20～24歳よりも高

く、そしてその格差は、結婚後0～4年においていちじるしい。30歳までに急いで希望子供数まで生んでしまうといつた様相を呈する。

夫の職業別に(3)に示さたとおりで、出生の中心は、農業、自営業においては20～24歳に、筋肉労働者については20～29歳に、非筋肉労働者では25～29歳におかれている。

#### 5. 夫の職業別にみの昭和37年の出産力

妻の結婚年齢30才未満の夫婦のうち、さらに結婚当時と現在とで夫の職業に移動のない夫婦の年間出生数を、夫の職業別にみれば、農業、自営業、筋肉労働者、非筋肉労働者の順に高く、この順序は戦前および昭和32年と全く一致する。(第5、第6表)。

ただし、いちばん高い農業者と、いちばん低い非筋肉労働者との差は、戦前の1.2および32年の1.4に比して、昭和37年には0.5に縮小して、職業間の格差を平均化している様相がうかがわれる。昭和32年を100とする37年の指数を見れば、農業および筋肉労働者が低く、自営および非筋肉労働者が高い。つまり、農業が自営業に、また筋肉労働者が非筋肉労働者に近づきつつある。

夫の職業別を細かくして、昭和32年と比較すれば、少数観察ではあるが農業より漁業の出生が高いことは両年次とも一致するが、商業自営とその他の自営の間、および漁業労働、炭鉱労働、その他の筋肉労働の間の格差は、昭和32年とちがひ、まったくなくなっている。ただし、炭鉱労働者において結婚後4年までの出発点が高いことは、32年に一致し、そのおもかげをとどめている。

#### 6. 所得または経営規模別にみた昭和37年の出産力

農業、自営業、筋肉労働、非筋肉労働の4集団において、社会階層別に生涯出生力をみれば、つぎのとおりである(第7表および第2図)。

自営業においては、昭和32年までは戦前の古い傾向、すなわち上層ほど多産で、出産の抑制がもつばら下層に強かつた傾向を残していたが、昭和37年には、企業の近代化とそれにとりなう階層分解のもつともきびしい中層において、強く出産抑制を強要されている姿を示す。

農業においては、昭和32年にすでに中層の出産抑制が強く示されていた



ものが、さらに上層も低下し、戦前とまったく逆の傾斜、すなわち上層にやや低く、下層にやや高い傾向を見せる。ただし、富農のみはまだ若干多産の名ごりをとどめている。

筋肉労働者では、昭和32年にすでに戦後のパターン、すなわち下層に高く上層に低い傾向を見せ、昭和37年もその傾斜を踏襲しているが、最下層においてふたたび出産抑制という自衛を講じはじめた形を示す。

非筋肉労働者では、昭和32年にくらべ、昭和37年においては、生活の好転にしたがい、中の上層に若干の出産抑制解除の萌しを示している。

これを要するに、一段階ずつのずれをもつて、自営業者（中層低下）、農業者（上層低下）、筋肉労働者（ふたたび下層低下）、非筋肉労働者（中層上昇）の順に変化している。

つぎに農林漁業および自営業（すなわち雇用を除く）を年間所得（課税台帳による）階級別にみれば全体としてみて、生涯出生数は所得の低い階層において低く、所得の高い階層において高く、戦後型の傾斜を示すが、そのうち生活水準の維持にもつとも努力を要する年収40万から60万の中間層においてきびしい抑制をうかがわせる。（第8表）

#### 7 妻の職業別にみた昭和37年の出生力

昭和37年の調査では、32年の調査項目以外に、妻の職業、夫妻の教育程度、出生地などを記入させ、それらの要因の出生力に及ぼす影響をも集計している。

いま、妻の職業別に生涯出生数をみれば（第9表）、職業なし（主婦専門）において高く、妻が農林漁業を担当する家庭、妻が農林漁業以外の自営業を担当する家庭、妻が雇用者の家庭の順において低くなる。つまり、農林漁業、その他の自営業、雇用の順に出生数が近くなることは、社会階層あるいは夫の職業別の順に一致するが、主婦と婦人労働従事者との差が、それ以外の要因となつていふことを物語る。そしていま、職業なしと雇用者とを結婚持続期間に比較すれば、その生涯出生数の差は、結婚後4年までに早くもあらわれている。

#### 8 夫妻の教育程度別にみた昭和37年の出生力

まず、夫の教育程度別に生涯出生数をみれば、旧制中学卒（新制高校卒）

の層においてもつとも出生抑制度が高い。この層は、言葉をかえれば社会階層別には中間階層である（第10表）。

妻の教育程度別には、小教観察ではあるが、旧制高専大卒（新制大卒）以上の知識階級において出生数をもつとも多い。この階層は恐らく、夫が非筋肉労働者で中の上層と一致するものと思われる。しかし、全体として、妻の教育程度は、夫の教育程度ほどの影響を出生数に与えていない。

#### 9. 夫妻の出生地組合せからみた昭和37年の出生力

現在の居住地が市部である夫婦と、郡部である夫婦とを比較すれば、市部居住の夫婦の出産出生数が少ないことは、前にものべたとおりであるが、これをさらに夫婦の出生地組合せ別にみれば、一般的にいつて、夫が支部出生の夫婦のほうが、夫郡部出生の夫婦よりも、出生抑制度が強く、夫郡部出生の夫婦は出生地の近代的環境の影響を受けて、やや出生数が多い。そして、これらの心理的要因の力は、夫においてより高い。つまり夫側の出生環境ないし生活態度のほうが、家族の出生数を規制することにおいてより支配的であることをうかがわせる。（第11表）。

#### 10. 生涯を通じての無子夫婦の割合

無子夫婦が、結婚持続期間の経過につれて、どのように減っていくかを観察すれば、つきのとおりである（第12表）。

結婚持続期間20年以上の夫婦の無子率を生涯を通じて無子でおわる夫婦の割合と見せれば、全夫婦で4.2となり、5年前の昭和32年とまったく等しい。

妻の年齢45才以上における無子率は、昭和15年（第1次出産力調査）で14.6、昭和27年（第2次出産力調査）で14.1であり、また妻の年齢45才以上の夫婦のうち、さらに妻の結婚年齢30才未満のものにおける無子率は、昭和27年で8.9、昭和37年で4.8であるから、生涯無子率は、ここ5年間は不変であるが、長期的にはかなり低下している。

妻の結婚年齢30才未満のものについて、結婚持続期間別に昭和32年と37年の無子率を比較検討すれば、結婚持続期間20年以上において、前述のように等しい無子率を示すばかりでなく、5年以上の層はすべてほぼ同様の無子率を見せる。これは、5年以前の結婚グループであるから、最近の事

情に反映していないのが、0～4年の層を見れば、5年前にくらべて、前半は無子率高く、後半はやや低い。

ところで、(2)によつて無子率を夫の職業別にみると、結婚持続期間20年以上の層において、無子率は自営業者にもつとも高く、ついで筋肉労働者、非筋肉労働者、農業者の順に低くなる。この順序は、昭和32年とほぼ変りがない。

これらの職業について、各職業集団内の階層別無子率をみれば、農業者を除くほかは、昭和32年と同じく、下層に比較的無子率が高いが、非筋肉労働者の上層に別の高まりが見られる。これは社会環境による生理的不妊化夫婦のほか、知識階層に意識的出産忌避夫婦があることを想像させる。

表1. 結婚持続期間別、調査年次別1夫婦当り出生数

①

結婚持続期間	1夫婦当り年間出生数			1夫婦当り累積出生数		
	戦前	昭和37年	前者を100とした指数	戦前	昭和37年	前者を100とした指数
0年	—	0.05	—	—	0.05	—
1	—	0.55	—	0.55	0.60	109
2	0.31	0.31	100	0.86	0.91	106
3	0.35	0.30	86	1.21	1.21	100
4	0.32	0.28	88	1.53	1.49	97
5—9	0.28	0.13	46	2.91	2.14	73
10—14	0.24	0.02	8	4.09	2.24	55
15—19	0.17	0.01	6	4.92	2.27	46
20—24	0.04	0.00	—	5.12	2.27	44
25年以上	0.00	—	—	5.14	2.27	44
夫婦数	1,979	12,720	—	—	—	—

(注) 戦前は第3次出生力調査における昭和3～7年結婚コホート(0～1年は不明)。昭和37年は全夫婦

②

結婚持続期間	1夫婦当り年間出生数			1夫婦当り累積出生数		
	昭和27年	昭和37年	指数	昭和27年	昭和37年	指数
0	0.02	0.05	250	0.02	0.05	250
1	0.53	0.57	108	0.55	0.62	113
2	0.27	0.32	119	0.81	0.94	116
3	0.28	0.31	111	1.09	1.25	115
4	0.27	0.30	111	1.36	1.55	114
5—9	0.22	0.14	64	2.05	2.25	110
10—14	0.13	0.03	23	2.81	2.40	85
15—19	0.06	0.01	17	3.28	2.54	77
20—24	0.03	0.00	—	3.45	2.57	74
25年以上	0.01	—	—	3.63	2.57	71
夫婦数	14,949	6	—	—	—	—

(注) 妻の結婚年齢30才未満  
昭和27年は第2次出生力調査

表1(つづき)

③

結婚持 続期間	1夫婦当り年間出生数			1夫婦当り累積出生数		
	昭和32年	昭和37年	指 数	昭和32年	昭和37年	指 数
0	0.08	0.05	63	0.08	0.05	63
1	0.69	0.57	83	0.69	0.62	90
2	0.30	0.32	107	0.99	0.94	95
3	0.31	0.31	100	1.30	1.25	96
4	0.28	0.30	107	1.58	1.55	99
5-9	0.17	0.14	82	2.43	2.25	93
10-14	0.07	0.03	43	2.78	2.40	86
15-19	0.02	0.01	50	2.88	2.54	88
20-24	0.01	0.00	—	2.93	2.57	88
25年以上	0.00	—	—	2.93	2.57	88
夫婦数	23,879	12,156	—	—	—	—

(注) 妻の結婚年齢30才未満、昭和32年は第3次出産力調査。

図1 結婚持続期間別1夫婦当り累積出生数  
(妻の結婚年齢30歳未満の夫婦について)

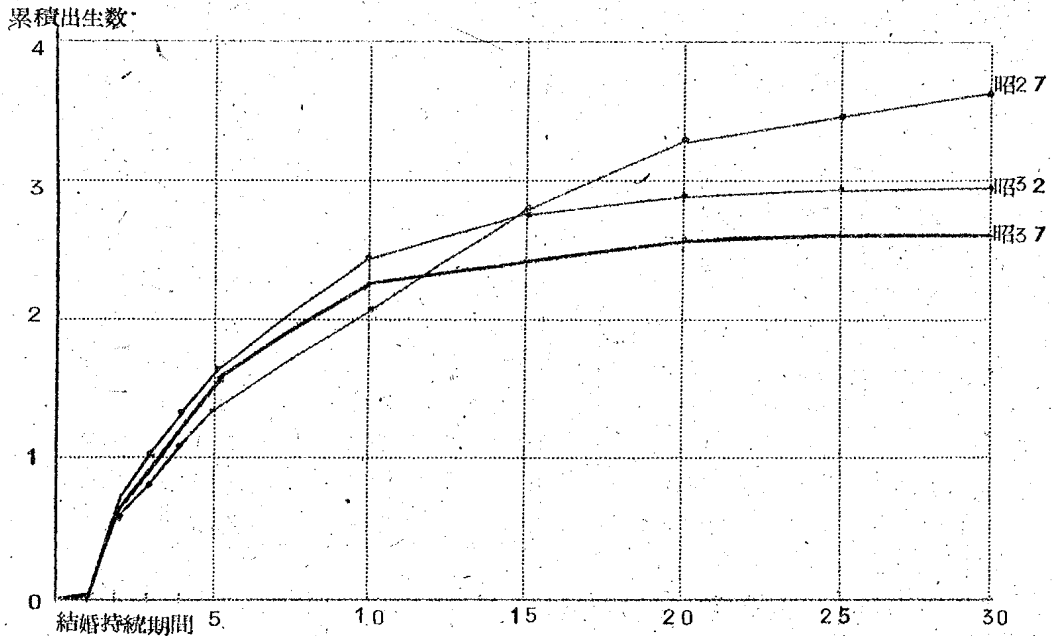


表 2. 妻の結婚年齢 30才以上の夫婦の結婚持続期間別 1 夫婦当り出生数

結婚持続期間	1 夫婦当り年間出生数		1 夫婦当り累積出生数	
	昭和 3 2 年	昭和 3 7 年	昭和 3 2 年	昭和 3 7 年
0	0.07	0.05	0.07	0.05
1	0.34	0.31	0.41	0.36
2	0.09	0.17	0.50	0.48
3	0.18	0.11	0.68	0.59
4	0.05	0.09	0.73	0.68
5—9	0.01	0.04	0.79	0.89
10—14	0.00	—	0.81	0.89
15—19	—	—	0.81	0.89
20—24	—	—	0.81	0.89
25—29	—	—	0.81	—
夫 婦 数	1,111	564	—	—

表 3. 結婚持続期間別、居住地域別、1 夫婦当り累積出生数

地 域	夫婦数	4 年	9 年	1 4 年	1 9 年
巨、大 都 市	884	1.31	1.86	2.01	2.01
大 都 市	989	1.82	2.32	2.42	2.42
中 都 市	943	1.22	1.77	1.87	1.92
小 都 市	916	1.30	1.90	2.00	2.00
工 業 都 市	1,058	1.47	2.12	2.12	2.12
炭 鉱 都 市	1,405	1.52	1.97	2.07	2.07
都 市 部 小 計	6,195	1.31	1.86	2.01	2.01
近 郊 農 村	1,049	1.65	2.55	2.60	2.70
商 品 作 物 農 村	1,161	1.52	1.97	2.12	2.17
平 坦 地 穀 作 農 村	2,283	1.23	1.98	2.08	2.08
山 村	995	1.68	2.43	2.72	2.81
漁 村	1,037	1.26	2.06	2.31	2.36
農 村 部 小 計	6,526	1.43	2.13	2.29	2.33
合 計	12,720	1.49	2.14	2.24	2.27

(注) 全夫婦について。  
行政上の市郡別によらない。

表4. 妻の年齢別1夫婦当り年間出生数

①

妻の年齢	昭和32年	昭和37年	昭和30年 (全国)	昭和35年 (全国)
20才未満※	0.16	0.13	0.34	0.34
20-24	0.32	0.29	0.34	0.34
25-29	0.25	0.26	0.24	0.24
30-34	0.11	0.08	0.13	0.09
35-39	0.05	0.02	0.06	0.03
40-44	0.01	0.00	0.02	0.01
45-49	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.90	0.78	1.13	1.05
夫婦数	21,307	10,237	-	-

(注) 妻の結婚年齢30才未満でかつ夫が結婚当時と現在とで職業移動のないもの、※印は少数観察(32年50、37年16)合計および夫婦数には不詳を含む  
 全国は、母の年齢別特殊出生率

②

妻の年齢	結婚持続期間		
	0-4年	5-9年	10-14年
20-24	0.29	0.16	
25-29	0.34	0.17	0.11
30-34	0.28	0.11	0.03
35-39	-	0.09	0.01

③

妻の年齢	農業者	自営業者	筋肉労働者	非筋肉労働者
20才未満※	-		0.11	0.25
20-24	0.29	0.35	0.29	0.19
25-29	0.23	0.26	0.28	0.25
30-34	0.05	0.07	0.08	0.11
35-39	0.01	0.03	0.03	0.01
40-44	0.01	0.00	0.00	0.00
45-49	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.08	0.11	0.12	0.10
夫婦数	2,420	983	3,960	2,481

(注) 前表に同じ  
 ※印は少数観察

表5. 結婚持続期間別、夫の職業別、1夫婦当り累積出生数

夫の職業	夫婦数	4年	9年	14年	19年	29年
昭和32年						
農業者	6,545	1.8	2.8	3.3	3.4	3.5
林業者※	72	0.8	1.9	2.8	3.2	3.2
漁業者※	311	2.1	3.5	4.6	4.8	5.2
商業自営業者	1,369	1.7	2.5	2.7	2.8	2.8
その他の自営業者	1,768	1.6	2.5	2.8	2.8	2.8
自営の知的専門職※	162	0.9	1.8	2.2	2.5	2.5
漁業労働者※	204	1.6	2.8	3.1	3.3	3.3
炭鉱労働者	477	1.9	2.7	3.1	3.3	3.5
その他の筋肉労働者	4,345	1.6	2.4	2.7	2.8	2.9
非筋肉労働者	5,254	1.4	1.9	2.1	2.1	2.1
雇用の知的専門職※		1.4	1.6	1.6	1.6	1.6
日雇い	660	1.8	2.5	2.8	3.1	3.2
合計	21,307	1.6	2.4	2.8	2.9	2.9
昭和37年						
農業者	2,420	1.5	2.3	2.4	2.5	2.5
林業者※	13					
漁業者※	143	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0
商業自営業者※	341	1.9	2.5	2.5	2.7	2.7
その他の自営業者	622	1.9	2.5	2.5	2.5	2.5
自営の知的専門職※	20					
漁業労働者※	221	0.8	1.4	2.4	2.5	2.5
炭鉱労働者	1,063	1.9	2.4	2.5	2.5	2.5
その他の筋肉労働者	2,676	1.6	2.4	2.5	2.5	2.5
非筋肉労働者	2,443	1.4	2.0	2.1	2.1	2.1
雇用の知的専門職※	38	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
日雇い※	220	2.2	2.4	2.8	2.8	2.8
合計	10,237	1.6	2.2	2.4	2.4	2.4

(注) 両年次とも妻の結婚年数30才未満のうち、さらに結婚当時と現在とで夫の職業移動のない夫婦について。

合計には、その他および不詳を含む。

※印は少数観察の誤差が大きい。空欄は計算不能

昭和32年の雇用の知的専門職は、非筋肉労働者からの再掲、また炭鉱労働者には、石炭以外の鉱山労働者を含む。



表6. 夫の職業別、調査年次別、1夫婦当り累積出生数

夫の職業	戦前	昭和32年	昭和37年	戦前を100とした昭和37年	昭和32年を100とした昭和37年
農業者	5.7	3.5	2.8	49	80
自営業者	4.9	2.8	2.6	53	93
筋肉労働者	4.8	2.9	2.5	52	86
非筋肉労働者	4.5	2.1	2.1	47	100
合計	5.2	2.9	2.3	44	79
最高と最低の差	1.2	1.4	0.5	—	—

図2. 同一職業内の階層別累積出生数  
 (妻の結婚年齢30才未満で、かつ夫が結婚当時と現在とで職業移動のないもの)

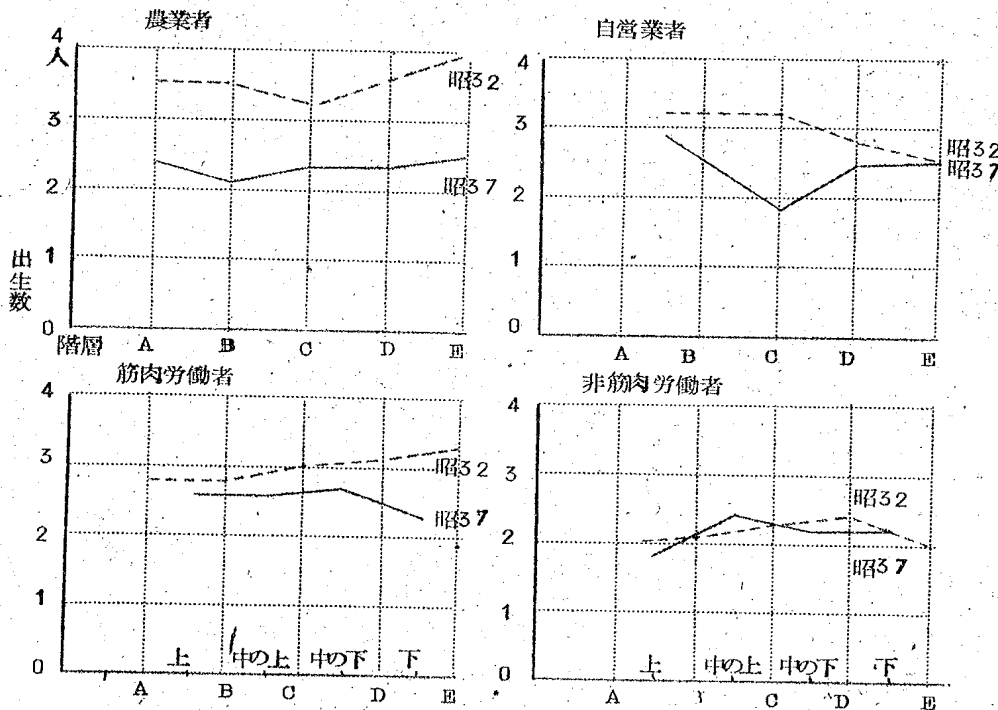


表7. 同一職業内の階層別、1夫婦当り累積出生数

農業者			自営業者		
耕作面積	昭和32年	昭和37年	従業員規模	昭和32年	昭和37年
A. 2町以上	3.5	2.4	A. 30人以上	3.2	2.9
B. 1.5~1.9	3.5	2.1	B. 10~29		
C. 1.0~1.4	3.2	2.3	C. 5~9	3.2	1.8
D. 0.5~0.9	3.6	2.3	D. 2~4	2.8	2.5
E. 5反未満	4.0	2.5	E. 1人	2.6	2.5

月 収	昭和32年	階 層	昭和37年			
			漁業労働者	炭 鉱労働者	その他の筋肉労働者	合 計
A. 3万円以上	2.8	最上層	2.0	1.9	2.8	2.6
B. 2.0~2.9	2.8	中流の上	2.0	3.7	2.1	2.6
C. 1.5~1.9	3.0	中流の下	1.5	2.8	2.8	2.7
D. 1.0~1.4	3.1					
E. 1万円未満	3.3	最下層	3.3	2.2	2.4	2.3

非筋肉労働者			
階 層	昭和32年	階 層	昭和37年
A	2.0	最上層	1.8
B	2.1		
C	2.3	中流の上	2.4
D	2.4	中流の下	2.2
E	2.0	最下層	2.2

注) 昭和32年における階層は夫の年齢40才未満と40才以上の夫婦を別々の収入基準で分類し5段階にまとめたもの。

表8 自営業(農林漁業、自営業、日雇い)の結婚持続期間別、年間所得階級別1夫婦当り出生数

結婚持続 期 間	年間所得20万未満		20-39万		40-59万	
	1夫婦当り 年間出生数	累加出生数	年間出生数	累加出生数	年間出生数	累加出生数
0	-	-	0.02	0.02	-	-
1	0.67	0.67	0.71	0.73	0.48	0.48
2	0.34	1.01	0.79	1.12	0.20	0.68
3	0.42	1.43	0.33	1.45	0.33	1.01
4	0.28	1.71	0.23	1.68	0.23	1.24
5-9	0.13	2.36	0.15	2.43	0.14	1.94
10-14	0.03	2.51	0.04	2.63	0.01	1.99
15-19	0.01	2.56	0.00	2.65	0.01	2.04
20-24	-	2.56	-	2.65	-	2.04
25年以上	-	2.56	-	2.65	-	2.04
夫婦数	952	-	1583	-	572	-

結婚持続 期 間	60-89万		90万以上		合計(所得不詳)	
	年間出生数	累加出生数	年間出生数	累加出生数	年間出生数	累加出生数
0	-	-	-	-	0.02	0.02
1	0.63	0.63	0.75	0.75	0.64	0.66
2	0.33	0.96	0.50	1.25	0.37	1.03
3	0.27	1.23	1.00	2.25	0.40	1.43
4	0.25	1.48	0.20	2.45	0.24	1.67
5-9	0.17	2.33	0.14	3.15	0.14	2.37
10-14	0.03	2.48	0.04	3.35	0.03	2.52
15-19	-	2.48	0.08	3.75	0.01	2.57
20-24	-	2.48	-	3.75	-	2.57
25年以上	-	2.48	-	3.75	-	2.57
夫婦数	207	-	93	-	3779	-

(注) 妻の結婚年齢30才未満かつ夫が結婚当時と現在とで職業移動のないもの1,0,2,3,7のうち雇用者を除く(農、林、漁、商、その他の自営および日雇い)3,7,7,9について、年間所得額は、昭和36年度総所得を照査票より転記  
なお、兵庫県(神戸市灘区-大都市、多久町、神崎町-山村)は所得不明。

表9. 結婚持続期間別、妻の職業別、1夫婦当り累積出生数

妻の職業	夫婦数	4年	9年	14年	19年	29年
農林漁業自営業者	209	1.7	2.4	2.6	2.6	2.6
同上 家族従業員	2,811	1.6	2.3	2.5	2.6	2.6
同上 労働者 ※	19	0.5	—	—	—	—
農林漁業小計	3,039	1.5	2.3	2.5	2.5	2.5
その他の自営業者※	144	0.8	1.7	1.8	1.8	1.8
同上 家族従業者	459	1.6	2.2	2.3	2.3	2.3
同上 労働者 ※	125	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
その他の自営小計	728	1.3	1.9	2.0	2.0	2.0
雇 用 者	726	1.0	1.8	1.9	1.9	1.9
日 雇 い ※	140	1.5	1.7	1.7	1.7	1.7
内 職	403	1.3	1.5	1.6	1.6	1.6
職 業 な し	5,183	1.8	2.2	2.6	2.7	2.7
合 計	10,237	1.6	2.2	2.4	2.4	2.4

(注) 対象は表4と同じ

表10. 結婚持続期間別、夫妻の教育程度別、夫婦当り累積出生数

	教 育 程 度	夫婦数	4年	9年	14年	19年	29年
夫	旧制高小 (新制中)以下	6459	1.6	2.3	2.4	2.5	2.5
	旧制中 (新制高)	2628	1.4	2.1	2.2	2.2	2.2
	旧制高専大 (新制大)以上	1115	1.5	2.2	2.4	2.4	2.4
	合 計	10237	1.6	2.2	2.4	2.4	2.4
妻	旧制高小 (新制中)以下	6714	1.6	2.2	2.4	2.4	2.4
	旧制中 (新制高)	3170	1.6	2.3	2.4	2.4	2.4
	旧制高専大 (新制大)以上	314	1.5	2.3	2.4	2.6	2.6
	合 計	10237	1.6	2.2	2.4	2.4	2.4

(注) 合計には教育程度不詳を含む

表1 1. 結婚持続期間別、夫妻の出生地組合せ別、1夫婦当り累積出生数

① 郡部居住

出生地	夫婦数	4年	9年	14年	19年	29年
夫市部妻市部※	116	1.1	1.8	2.0	2.0	2.0
〃妻郡部※	154	1.8	2.6	2.6	2.6	2.6
夫郡部妻市部	288	1.8	2.7	2.8	2.8	2.8
〃妻郡部	4576	1.6	2.4	2.6	2.6	2.6
合計	5211	1.6	2.3	2.6	2.6	2.6

② 市部居住

出生地	夫婦数	4年	9年	14年	19年	29年
夫市部妻市部	1562	1.5	2.1	2.2	2.2	2.2
〃妻郡部	820	1.6	2.1	2.1	2.1	2.1
夫郡部妻市部	696	1.5	2.2	2.3	2.3	2.3
〃妻郡部	1887	1.6	2.1	2.2	2.3	2.3
合計	5026	1.6	2.2	2.3	2.3	2.3

(注) 合計には組合せ不詳を含む、※は少数観察。

表1 2. 結婚持続期間別、夫の職業別無子率

①

結婚持続期間	昭和32年		昭和37年	
	全夫婦	妻の結婚年令 30才未満	全夫婦	妻の結婚年令 30才未満
0	9.07	9.05	9.46	9.46
1	3.24	3.01	4.04	3.83
2	1.80	1.52	2.23	2.07
3	1.33	1.07	1.11	0.99
4	0.99	0.81	0.88	0.60
5-9	7.0	5.0	7.2	5.3
10-14	5.3	4.0	5.3	4.1
15-19	4.7	4.2	4.2	4.0
20年以上	4.2	4.2	4.2	4.2
夫婦数	24,990	23,879	12,720	12,156

表 1 2. (つづき)

② 昭和 3 2 年

結婚持続期間	合 計	農 業 者	自 営 業 者	筋 肉 労 働 者	非 筋 肉 労 働 者
0	90.3	88.0	90.6	89.7	92.0
1	30.3	22.2	26.8	33.2	37.8
2	15.2	7.1	15.0	17.3	20.8
3	10.7	6.6	12.8	11.6	12.8
4	8.2	4.6	9.4	6.6	6.5
5-9	4.9	3.3	4.5	5.5	4.2
10-14	3.8	2.6	6.0	3.8	4.3
15-19	4.3	2.6	5.5	4.2	4.3
20年以上	4.0	—	4.8	4.2	—
夫 婦 数	21,307	6,545	3,137	5,026	5,254

③ 昭和 3 7 年

結婚持続期間	合 計	農 業 者	自 営 業 者	筋 肉 労 働 者	非 筋 肉 労 働 者
0	98.4	98.5	98.0	92.2	94.7
1	32.1	42.7	20.4	35.1	50.8
2	13.0	9.1	22.4	27.7	18.9
3	10.4	6.2	15.6	10.3	11.5
4	4.4	3.3	6.0	5.3	11.5
5-9	3.7	3.0	2.7	6.8	5.6
10-14	3.9	3.7	4.4	4.1	5.4
15-19	4.0	3.6	5.7	4.3	3.0
20年以上	3.8	3.5	5.7	4.8	4.2
夫 婦 数	3,779	2,420	983	3,960	2,481

(注) 合計にはその他の職業を含む

表13. 同一職業内の階層別無子率（結婚持続期間10年以上の夫婦100につき）

昭和32年

階層	農業者	自営業者	筋肉労働者	非筋肉労働者
合計	2.6	4.0	4.3	5.4
A	3.0	1.6	5.7	—
B	3.1	2.5	3.6	3.1
C	2.1	4.5	4.2	5.1
D	2.7	5.2	4.2	8.0
E	2.8	6.8	5.6	5.7

昭和37年

階層	農業者	自営業者	筋肉労働者	非筋肉労働者
合計	3.6	5.2	4.3	4.3
A	4.4	—	4.4	5.6
B	2.9	—	4.7	1.8
C	4.2	3.6	3.8	3.3
D	2.9	7.5	4.5	6.0
E	4.1	3.2	—	—

（注）階層分類は表7に同じ

REPORT OF THE COMMISSIONER OF THE GENERAL LAND OFFICE

FOR THE YEAR 1880

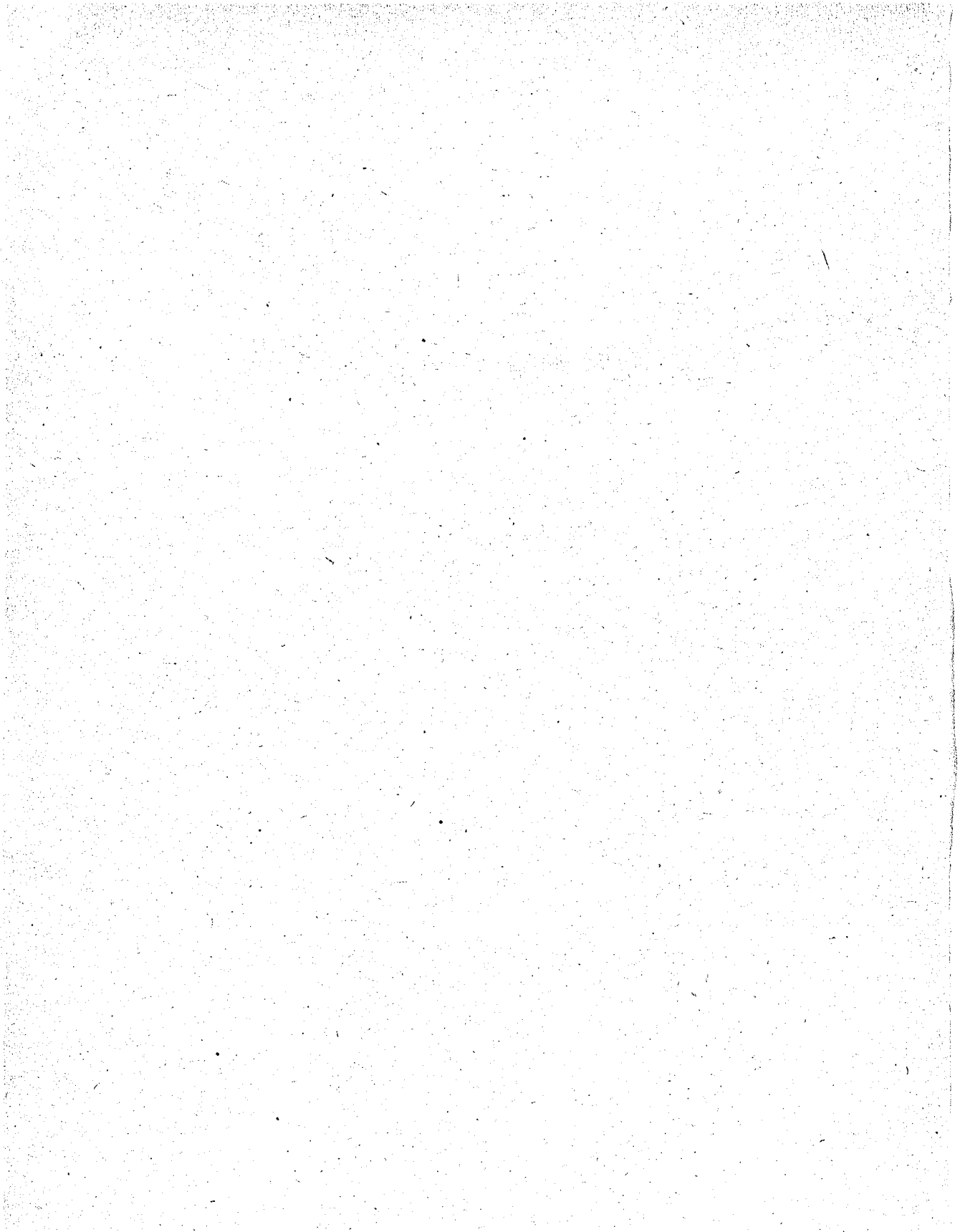
TABLE I

CLASS OF LAND	ACRES	VALUATION	RENT	TOTAL
1. Crown Land	1,234,567	£1,234,567	£1,234,567	£1,234,567
2. Land in the hands of the Crown	567,890	£567,890	£567,890	£567,890
3. Land in the hands of the Colonies	345,678	£345,678	£345,678	£345,678
4. Land in the hands of the Proprietors	123,456	£123,456	£123,456	£123,456
5. Land in the hands of the Tenants	98,765	£98,765	£98,765	£98,765
6. Land in the hands of the Mortgagees	76,543	£76,543	£76,543	£76,543
7. Land in the hands of the Banks	54,321	£54,321	£54,321	£54,321
8. Land in the hands of the Insurance Companies	32,109	£32,109	£32,109	£32,109
9. Land in the hands of the Public	10,987	£10,987	£10,987	£10,987
10. Land in the hands of the Private	8,765	£8,765	£8,765	£8,765

TABLE II



## 5 研究報告会の開催



昭和37年度定例研究報告会の報告題名および報告者は次のとおりである。

<回>	<年 月 日>	<報 告 題 名>	<報 告 者>
1	昭37. 4. 4	昭和36年度調査研究実績概要報告(1) .....	研究部各科
2	昭37. 4. 11	昭和36年度調査研究実績概要報告(2) .....	調査部各科
	〃	昭和37年度調査研究項目打ち合わせ .....	各部各科
3	昭37. 4. 18	庄内平たん部農業における最近の動向(酒田市出張報告) .....	皆川 勇一技官
	〃	大都市住み込み従業員の就業過程—昭和35年度実地調査結果分析の一部— .....	宮川 実技官
4	昭37. 4. 25	1930年・1955年国勢調査職業別人口の比較について .....	小林 和正技官
5	昭37. 4. 28	第4次出産力調査計画の概要(その3) .....	青木 尙雄技官
6	昭37. 4. 30	第4次出産力調査計画の概要(その4) .....	青木 尙雄技官
7	昭37. 5. 1	第4次出産力調査計画の概要(その5) .....	青木 尙雄技官
8	昭37. 5. 4	第4次出産力調査計画の概要(その6・完) .....	青木 尙雄技官
9	昭37. 5. 9	流入人口の構造に関する研究—昭和35年国勢調査結果の分析— .....	上田 正夫技官
10	昭37. 5. 16	「第16回九学会連合大会」概況報告 .....	小林 和正技官
	〃	5月17・18日開催予定の「第14回日本人口学会」研究発表お	

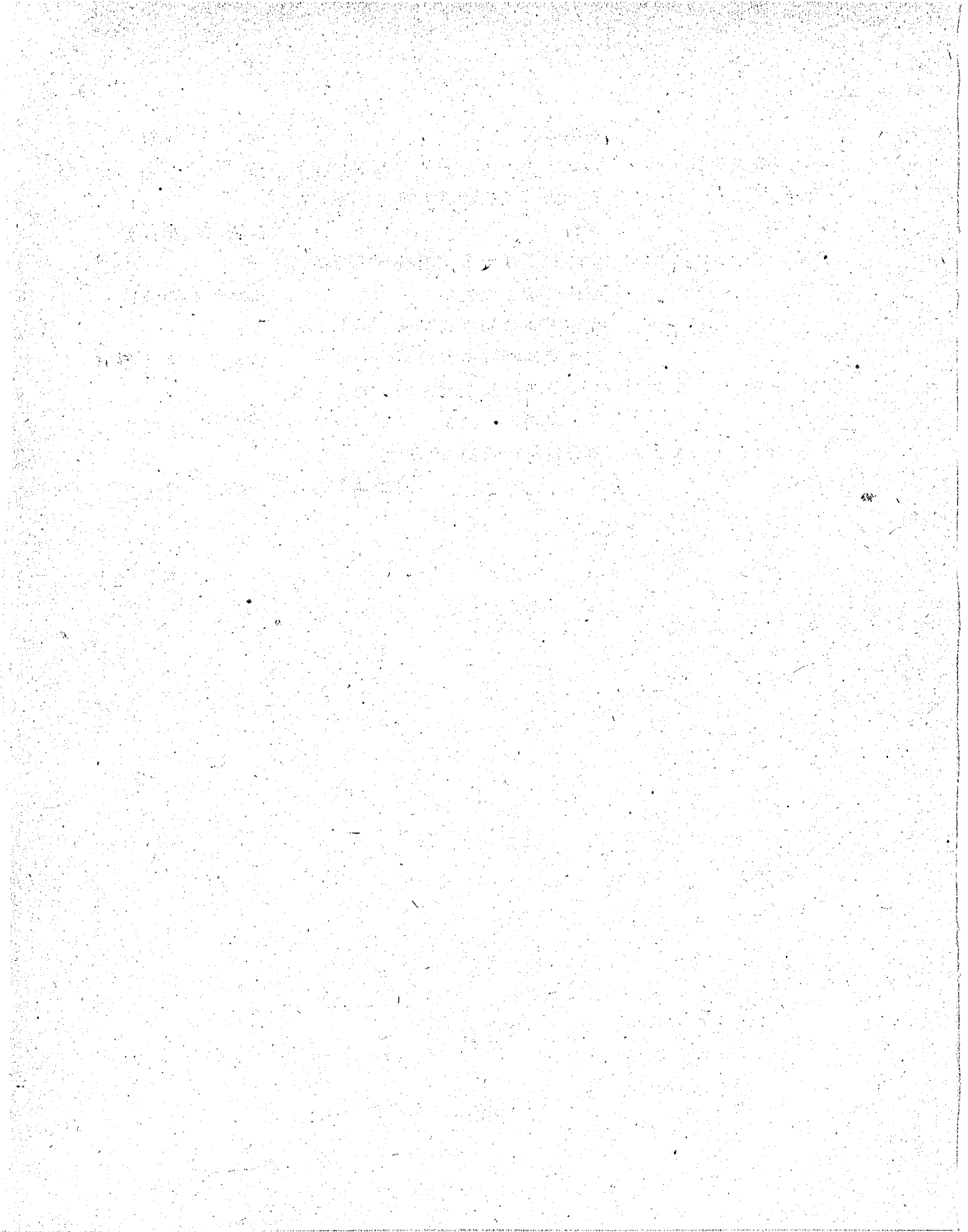
			よびシンポジウムの要旨報告……………	篠崎・浜・黒田 萩野・皆川・館 小山・岡崎・小 林・上田各技官
1 1	昭 3 7.	5. 2 3	「第 1 4 回日本人口学会」概況報 告……………	上田 正夫技官
			農家階層別特殊出生率の変遷—既 往農村実地調査結果による—……………	林 茂技官
1 2	昭 3 7.	5. 3 0	「第 8 回新生活運動全国企業体連 絡協議会」概況報告……………	篠崎 信男技官
1 3	昭 3 7.	6. 6	南米における日本人移民および原 住民の調査(1957~61年) を終えて…東京大学文化人類学研究室・大給近達氏	
1 4	昭 3 7.	6. 1 3	慢性疾患と移動との関係に関する 一つの分析—昭和 3 5 年度実地調 査結果分析、第 2 部—……………	萩野 嶋子技官
1 5	昭 3 7.	6. 2 0	アジア諸民族の歴史的発展とその 人口資料、その 1、インドシナ……………	建守 英子技官
1 6	昭 3 7.	6. 2 7	都市労働力人口の年齢および所得 水準からみた食慣習構造—昭和 3 5 年度実地調査報告、第 5 報—……………	内野 澄子技官
1 7	昭 3 7.	7. 1 1	農業近代化と農業人口……………	林 茂技官
1 8	昭 3 7.	7. 2 5	企業体における家計の状況および 調度品の普及状態—日本鋼管株式 会社川崎地区—……………	篠崎 信男技官 三瀧 ふじ子技官
1 9	昭 3 7.	8. 1	国内人口移動の決定要因に関する 多元相関分析……………	館 稔技官 小山美紗子技官

20	昭37.	8.15	各科中間報告	各部各科
21	昭37.	8.29	各科中間報告	各部各科
22	昭37.	9.5	わが国労働力人口の将来推計	浜 英彦技官
23	昭37.	9.12	大都市自営業主の就業過程—昭和 35年度実地調査結果分析の一部	宮川 実技官
24	昭37.	9.26	「第30回日本統計学会」概況報 告	上田 正夫技官
			戦後農業労働力の年次推移につい て	本多 龍雄技官
25	昭37.10.	3	人間の科学としての人口学—とく に人口組織と人口工学の問題にふ れて—	小林 和正技官
26	昭37.10.	10	戦後漁村における人口移動につい ての一考察—静岡県賀茂郡仁科村 実態調査報告(その2)—	井上 隆行技官
27	昭37.10.	17	農家労働力構成の分析—専兼業類 型別、年齢別ならびに続柄別考察 (昭和35年度人口圧迫の集積形 態に関する調査結果報告、その3)	皆川 勇一技官
28	昭37.11.	7	「第4回日本老年社会科学会総会」 概況報告	上田 正夫技官
			人口老年化の諸問題	黒田 俊夫技官
29	昭37.11.	14	「1962年日本地理学会秋季大 会」概況報告	浜 英彦技官
			人口集中地区分類による地域人口 の若干の分析	荻野 嶋子技官
30	昭37.11.	21	都道府県における年齢別、産業別 流入人口のパターンについて	上田 正夫技官
31	昭37.12.	5	企業体における受胎調節の実行効 果について(その3)	青木 尚雄技官

31	昭27.12.5	文部省主催「ドキュメンテーション講習会—第2回—」出席報告	小林 和正技官
32	昭37.12.12	「生活環境造成に関する研究調査」岡山県出張報告	浜 英彦技官 宮川 実技官
33	昭37.12.19	韓国人口の現状について	館 稔技官
34	昭38.1.9	平均寿命の延長に対する年齢別死亡率変動の寄与率—1950~60年の日本人男子の場合—	小林 和正技官
35	昭38.1.16	平均寿命の延長に対する年齢別死亡率変動の寄与率—1950~60年の日本人男子の場合—(続)	小林 和正技官
36	昭38.1.23	インドより帰って	河野 稠果技官
37	昭38.1.30	「昭和38年住宅統計調査」の概要について	小林 和正技官
38	昭38.2.6	出生率および死亡率の標準化における直接法と間接法との比較について	小林 和正技官 山口 喜一技官
39	昭38.2.13	直接および間接標準化出生率の差異の年齢別分析—前回研究報告の補遺と訂正—	小林 和正技官 山口 喜一技官
40	昭38.2.20	「第14回日本家政学会」および「第9回栄養改善学会」概況報告 昭和38年度実地調査「労働力人口移動実態調査」の概要	内野 澄子技官 黒田 俊夫技官 林 茂技官
41	昭38.2.27	ニューヨークにおいて開催の「第12回国際連合人口委員会」出席	

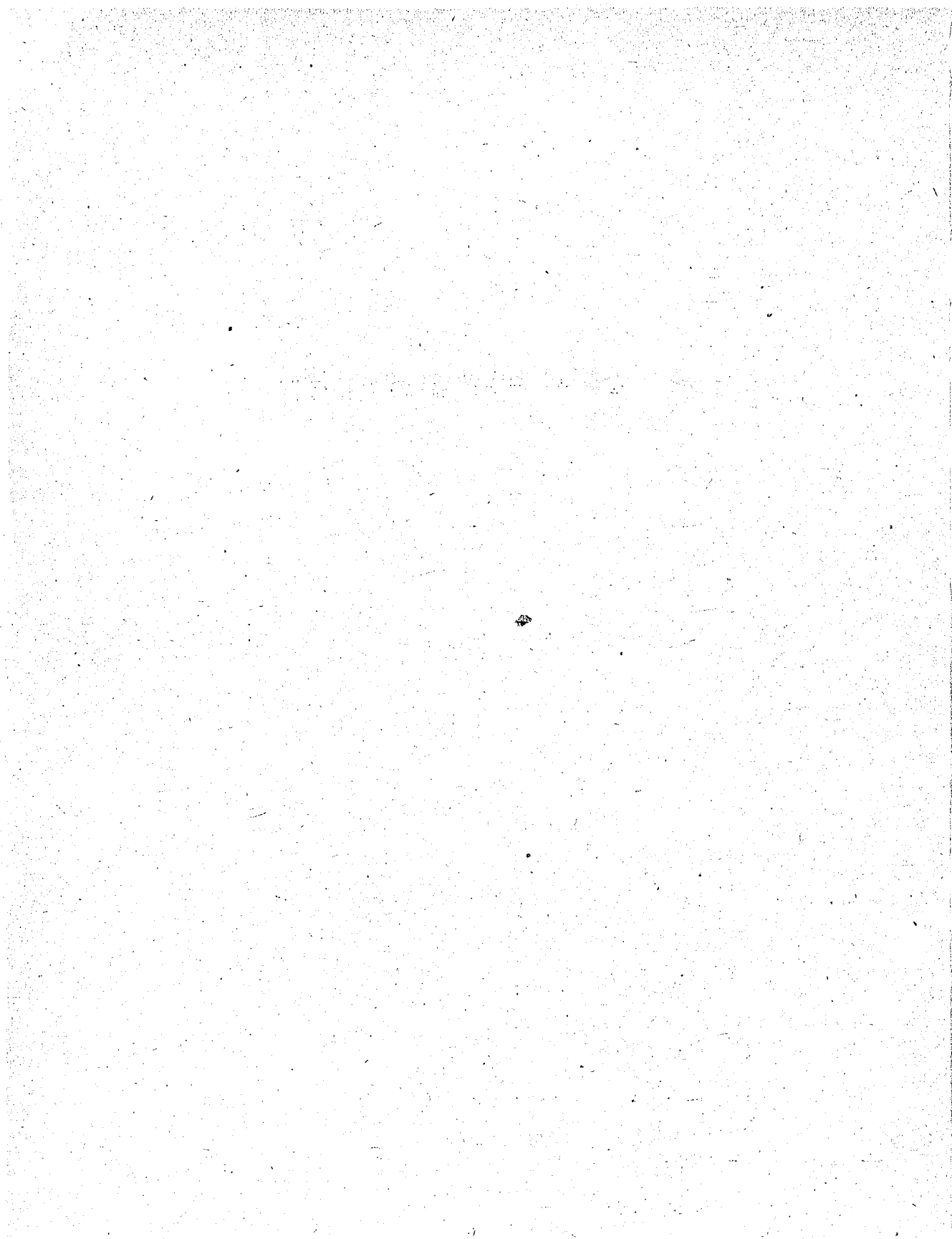
			帰朝報告 .....	館	稔技官
4 2	昭 3 8.	3. 6	シンガポールにおいて開催の「第 7 回国際家族計画会議」出席帰朝 報告 .....	篠崎	信男技官
4 3	昭 3 8.	3. 1 3	「昭和 3 8 年事業所統計調査事務 連絡会議」の概要 .....	小林	和正技官
			都市人口の発生的構成—昭和 3 6 年度実地調査結果分析の一部— .....	宮川	実技官
4 4	昭 3 8.	3. 2 0	アジア諸民族の歴史的発展とその 人口資料、その 2、マライシア .....	建守	英子技官
4 5	昭 3 8.	3. 2 7	国際連合の近況について .....		

国際連合人口部・楠川 晃博士





## 6 主要印刷物の刊行



1 機関誌『人口問題研究』（第85～87号を刊行）

(1) 第85号（昭和37年7月刊行）

調査研究

○マッケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学

的・人口学的検討—(1)……………皆川 勇一

統計

人口増加と分布—人口の基本的構造—労働力・就業人口

雑報

人事異動—館所長アジア人口会議準備委員会に出席—昭和

37年度調査研究項目の決定—第4次出産力調査の実施—

定例研究報告会の開催—研究資料の刊行—人口問題研究所

年報の刊行—外国関係機関からの本研究所来訪者—財団法人

人口問題研究会「人口資質向上に関する対策要綱」の建

議—故島村俊彦氏の業績

(2) 第86号（昭和37年12月刊行）

調査研究

○農業近代化と農業人口……………林 茂

○マッケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学

的・人口学的検討—(2)……………皆川 勇一

雑報

定例研究報告会の開催—研究資料の刊行—人口問題研究所

年報の刊行—外国関係機関からの本研究所来訪者—人口問

題審議会の人口資質向上対策に関する決議

(3) 第87号（昭和38年3月刊行）

調査研究

○マッケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学

的・人口学的検討—(3)……………皆川 勇一

資料

○「第7回国際家族計画会議」概況報告……………篠崎 信男

統計

人口の動態—婚姻・離婚—出産—死亡

雑 報

定例研究報告会の開催—研究資料の刊行—館所長韓国視察  
—館所長第12回国連人口委員会に出席—外国関係機関か  
らの本研究所来訪者—第14回日本人口学会の開催—第4  
回日本老年社会科学会総会の開催—日本統計学会第30回  
大会の開催—第7回国際家族計画会議の開催

- 2 『人口問題研究所年報』第7号、昭和37年度（昭和37年9月刊）
- 60年代日本の人口問題：その歴史的状況の分析……………本多 龍雄
  - 民族活力問題の追求：  
人口哲学への接近のための思索的試論……………篠崎 清男
  - わが国労働力人口の将来推計：  
1950～1970年についての試算……………浜 英彦
  - 産業別男子就業者の年齢構造：  
1955～1960年の変動……………小林 和正
  - 男子労働力人口の地域移動：計測と若干の考察……………岡崎 陽一
  - 流入人口の年齢構造と就業構造に関する研究：  
1年前の常住地に関する集計結果の分析……………上田 正夫
  - 国内人口移動の経済的ポテンシャルとその決定要因……………館 稔  
小山美紗子
  - 人口移動と出生力……………黒田 俊夫
  - 都道府県別標準化出生率、死亡率および自然増加率：  
1955～1960年の比較……………山口 喜一
  - 届け出人工妊娠中絶数の推移について……………青木 尚雄
  - 農民の出生形態の変化について：差別出生率の転換……………林 茂
  - 戦後農村出生力の低下形態……………皆川 勇一
  - 大都市住み込み従業員の就業過程……………宮川 実
  - 都市労働力人口の疾べいによる労働阻害の差別性……………荻野 鳴子
  - 戦後漁村における人口移動についての一考察……………井上 隆行

○食慣習構造からみた労働力人口の実体

特に日雇い労働者を中心として……………内野 澄子

3 「人口問題研究所研究資料」(第149～153号を刊行)

- (1) 人口変動と経済成長に関する序説(第149号、昭37.4.16刊)……………岡崎 陽一
- (2) 第15回簡速静止人口表(生命表)(昭和36年4月1日～37年3月31日)(第150号、昭37.8.1刊)……………浜 英彦
- (3) わが国労働力人口の将来推計、1960～1970年(第151号、昭37.10.1刊)……………浜 英彦
- (4) 出生力の構造変動と再生産人口学の発展 — 欧米諸国における出生力の体制的変動の分析 — (第152号、昭37.10.20刊)……………黒田 俊夫
- (5) 最近の人口に関する統計資料、増補改訂第8版(第3分冊その2)(第153号、昭37.12.2刊)……………山口 喜一

4 “English Series”

○Forecasting Manpower Resources: Population and Labor Force — Some Experiences in Japan. (No.55, Oct. 15, 1962). …………… M.Tachi

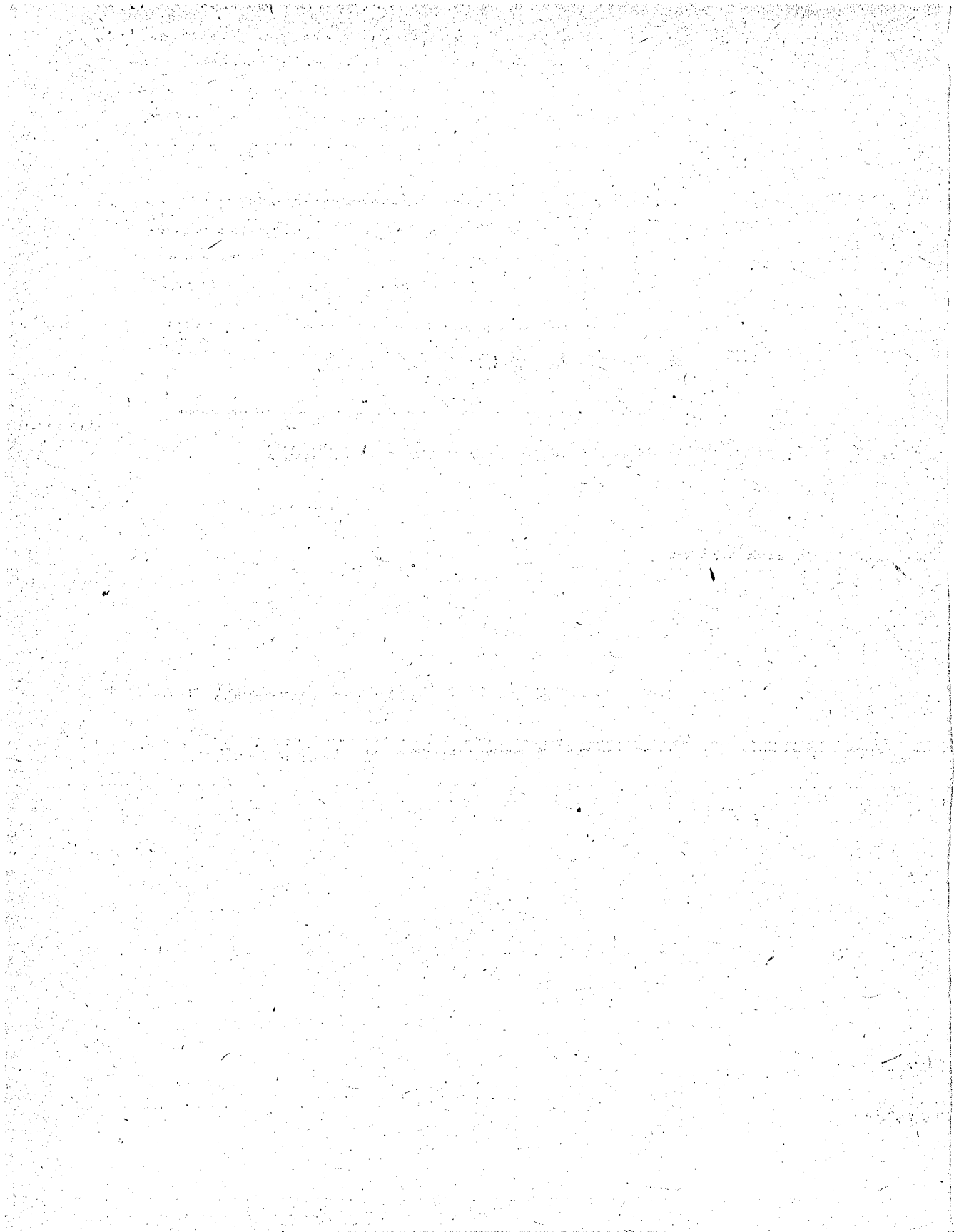
5 その他の資料

- (1) 男女年齢各歳別推計人口、昭和36～47年間各年10月1日(昭37.4.2刊)
- (2) 農業近代化と農業人口(『人口問題研究』第86号、別刷り、昭37.1.2刊)……………林 茂
- (3) 「人口問題についてのおもな数字」昭和38年1月1日。調査部資料科
- (4) “Selected Statistics Indicating the Demographic Situation of Japan”, January 1, 1963. 調査部資料科
- (5) 人口問題研究所昭和37年度調査研究項目(昭37.4.

1 )

- (6) 人口問題研究所昭和36年度事業報告書(昭37.5刊)
- (7) 人口問題研究所要覽、昭和37年(昭37.7.30刊)
- (8) Supplement to the Manual of the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, 1960 (Activities of the Institute in 1961 and 1962) (Dec. 1962).
- (9) 韓国家族計画運動視察概要報告(1963.1.25) …… 館 稔
- (10) Summary Report on Inspection of the Family Planning Movement in the Republic of Korea. (Jan. 25, 1963) …… M. Jachi

7 資料の収集および交換





資料の収集は、調査研究遂行上最も必要であり、本年度においてもこれが収集につとめ、また、当研究所より機関誌「人口問題研究」、研究資料および年報などを関係各方面に配布、または交換を行なった。

本年度中の収集資料目録および当所よりの資料配布先を掲げれば、次のとおりである。

1 収集資料目録

(1) 国内関係機関

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○国 会

参議院社会労働委員会

第39・40回国会参議院社会労働委員会審議要録

国会図書館

レファレンス、第134～145号

洋書速報、第130～150号

国際交換通信、61号

原子力関係資料目録、第8巻第11・12号

○会計検査院

会計検査院

国の決算と検査

○内 閣

内閣官房内閣広報室

全国世論調査の現況

○総 理 府

総理府統計局

国際統計要覧、1961、1962年

家計調査報告、昭和36年10月～37年10月  
 家計調査報告年報、昭和36年  
 家計調査参考資料、10号  
 小売物価統計調査報告、昭和37年1月～12月  
 小売物価統計調査結果報告、価格資料編、昭和36年  
 全国54都市、昭和25年より35年にいたる10年の小売物価  
 事業所統計調査報告、昭和35年第2, 4, 6巻  
 住民登録人口移動報告季報、昭和36年7月～37年6月  
 住民登録人口移動報告年報、昭和35年  
 人口推計月報、昭和37年1月～12月  
 内外統計季報、20～23  
 日本統計月報、昭和37年3月～38年2月  
 日本統計年鑑、昭和36年  
 労働力調査報告、昭和37年1月～12月  
 労働力調査報告速報、昭和37年2月～38年1月  
 科学技術研究調査報告、昭和36年  
 全国年令別人口の推計、昭和36年10月1日現在  
 都道府県別人口の推計、昭和36年10月1日現在、  
     昭和31年～34年各年10月1日(暫定)  
     昭和26年～29年各年10月1日(改訂)  
 昭和35年および昭和30年国勢調査による産業・職業別就業者  
 の比較  
 昭和15年国勢調査報告、第2巻  
 昭和35年国勢調査報告、わが国の人口集中地区、総合編  
 昭和35年国勢調査報告、従業・通学地に関する結果速報、青森  
     県、岩手県、秋田県、茨城県、栃木県、埼玉県、富山県、福井県  
     山梨県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、長崎県、  
 昭和35年国勢調査報告、第4巻、青森県、岩手県、秋田県、山  
     形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、富  
     山県、福井県、山梨県、奈良県、和歌山県、徳島県、香川県、愛

媛県、長崎県、宮崎県  
統計（日本統計協会）、昭和37年3月～38年2月  
壬申政表（日本統計協会）

日本学術会議  
長期研究計画シンポジウムプロジェクト研究のありかた  
科学者待遇問題調査報告書  
日本学術会議月報

警察庁刑事局  
犯罪統計月報、昭和36年2月～11月  
少年非行

科学警察研究所  
科学警察研究所報告、57～60号

行政管理庁  
指定統計の調査票集録、第7集  
統計情報、Vol.11, No.2～Vol.12, No.2  
日本標準職業分類職業名索引  
O & M情報、第1巻第3号  
STATISTICAL NOTES OF JAPAN, No. 19

防衛研修所  
防衛論集、第1巻第2号～4号  
米国の民間防衛、上、下巻

航空医学実験隊  
航空医学実験隊報告、第2巻第1, 2号

経済企画庁

国民生活白書、昭和37年版（購入）

国民所得白書、昭和36年

経済要覧、1963年

日本経済指標、昭和37年3月～12月

経済企画庁経済研究所

経済分析、第6号～9号

資本ストックと経済成長

マネーフロー表の試算

国民経済計算調査委員会報告

科学技術庁

科学技術庁月報、昭和37年4月～38年3月

資源、昭和37年4月～38年3月

特別研究中間報告、昭和36年

東北人口の構造と変動

○法務省

法務省司法法制調査部

出入国管理統計年報、昭和36年

法務総合研究所

研究部紀要、1962年

犯罪白書、昭和37年

○外務省

外務省総務参事官室

在外邦人数等調査報告、昭和35年

○大 蔵 省

大蔵省理財局

法人企業統計年報、昭和36年

国 税 庁

民間給与実態調査結果表、昭和36年  
第86回統計年報書、昭和35年

○文 部 省

文部省調査局

文部統計速報、97,99号

産業教育、13巻1号

学校保健統計報告書、昭和36年

文部省所轄、国立大学附置、文化財保護委員会附属研究所要覧

統計数理研究所

統計研究通信、5号

統計数理研究所彙報、第9巻第2号

要覧、1962年

ANNUALS OF THE INSTITUTE OF STATISTICAL  
MATHEMATICS, Vol. 13, No. 3

国立遺伝学研究所

年報、昭和36年

国立科学博物館

自然科学と博物館、第29巻1~12号、85周年記念号

○厚 生 省

厚生省官房総務課

厚生（厚生問題研究会）、昭和37年4月～38年3月  
厚生広報（厚生問題研究会）、第14巻第7号～第15巻第6号

厚生省官房統計調査部

医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師調査、昭和35年  
医療施設調査速報、昭和36年  
医師・歯科医師・薬剤師調査速報、昭和36年  
衛生統計月報、昭和36年12月～37年10月  
衛生行政業務報告、昭和36年  
患者調査、昭和35年  
患者調査速報、昭和36年  
国民健康調査、昭和35年  
国民健康調査速報、昭和36年  
社会福祉統計月報、昭和36年11月～37年3月  
社会福祉行政業務月報、昭和37年4月～8月  
社会福祉行政業務報告、昭和35年  
社会福祉施設調査報告、昭和35年  
社会医療調査報告、昭和35年  
昭和36年簡易生命表  
病院報告、昭和36年  
人口動態統計、昭和35年、上、下巻  
人口動態統計毎月概数、昭和36年12月～37年10月  
人口動態の概況、昭和37年  
最近の人口動態  
生活保護動態調査報告、昭和35、36年  
生活実態調査報告、昭和34年  
伝染病および食中毒統計、昭和35年  
伝染病および食中毒精密統計速報、昭和36年  
厚生行政基礎調査報告速報、昭和37年  
保健所運営報告、昭和36年

優生保護統計報告、昭和36年  
後期壯年層調査速報、昭和36年  
乳児死亡の分析  
事故死亡の分析  
厚生指標（厚生統計協会）、昭和37年4月～38年2月、お  
よび特集号

厚生省官房国立公園部  
国立公園（国立公園協会）

厚生省児童局  
母子衛生の主なる統計、昭和35年

厚生省社会局  
身体障害者実態調査結果報告書、昭和35年  
老人福祉、6

厚生省保険局  
社会保険時報、第34巻第1号～6号

国立公衆衛生院  
公衆衛生院研究報告、第10巻2号～11巻2号  
JAPANESE JOURNAL OF MEDICAL SCIENCE & BIOLOGY  
Vol. 14, No. 5 ~ Vol. 15, No. 4  
傷病統計学雑誌（生物統計学会）、Vol. 3, No. 3, 4  
人類遺伝学宝函（生物統計学会）、Vol. 3, No. 2  
生物統計学雑誌（生物統計学会）、Vol. 9, No. 2, 3  
統計的疫学雑誌（生物統計学会）、Vol. 3, No. 1

国立栄養研究所

研究報告、昭和35年

栄養学雑誌（国民栄養振興会）、第20巻第1号～5号

国立予防衛生研究所

年報、昭和36年

国立衛生試験所

衛生試験所報告、第80号

国立ろうあ者更生指導所

事業概要、昭和36年

国立病院

医療（医療同好会）、昭和37年3月～10月

○農 林 省

農林省統計調査部

農村経済四季報、NO. 13, 14

農家生計費調査報告、昭和35年

農家調査報告書、農家・人口類、農産物販売農家編、I, II

農林漁家出身の昭和37年3月新規学校卒業者の動向に関する調査結果概要

農民栄養調査報告、昭和35年

林業調査報告書、慣行共有編

漁業経済調査報告、昭和36年、漁家の部、企業体の部

漁業・養殖・漁獲統計表、昭和36年

漁業動態調査速報、昭和36年

漁家粗生産金額試算結果、昭和35年

農林漁家就業動向調査結果概要、昭和36年

農家経済調査、昭和35年



農家の労働経済に関する報告  
物財統計報告、昭和35年  
水産物流通調査結果報告、昭和36年1～9月  
昭和36年の水産加工製品の生産の動力  
農業調査結果報告書、昭和36年、総括編  
昭和37年耕地面積および夏作作付面積

農業技術研究所

農業技術研究所報告、27, 28

農業総合研究所

年報、1961年  
農業総合研究、第16巻第2号～第17巻第1号  
明治期農業関係統計書項目索引目録  
海外諸国における経済発展と農業  
農業問題の価値法則  
経済発展と農業金融  
イギリス産業革命期の農業構造  
欧米における日本農業の研究

農林省蚕糸試験場

蚕糸研究、41～43  
蚕糸試験場彙報、79, 80  
蚕糸試験場報告、第17巻第2号～第18巻第1号  
蚕糸試験場年報、昭和35年  
創立50周年記念研究業績抄録集

東北農業試験場

東北農業の現状と動向

農林水産技術会議事務局  
東北地域における酪農飼料構造の研究  
農業経済関係文献集 (1)

食糧庁  
異動人口調査、昭和37年1月～12月  
異動人口調査年報、昭和36年  
食糧管理月報、昭和37年4月～38年3月  
食糧管理統計年報、昭和36年

食糧研究所  
食糧、5

○通商産業省

通産省調査統計部  
工業統計速報、昭和36年  
工業統計表(産業編)、昭和34, 35年  
工業統計表(品目編)、昭和34年  
工業統計表(市町村編)、昭和35年  
最近におけるわが国の商業

通産省企業局  
わが国の工業立地 (購入)

中央計量検定所  
中検時報

○運輸省

運輸省鉄道監督局  
都市交通年報、昭和35年

○郵 政 省

郵政省簡易保険局

郵政統計年報、保険年金編、昭和36年

郵政統計年報、郵便編、昭和36年

郵政要覧、昭和37年

○勞 働 省

労働省総務課

労働時報（労働法令協会）、昭和37年4月～38年3月

労働省統計調査部

毎月勤労統計調査（全国調査）、153号～166号

毎月勤労統計調査（地方調査）、128号～139号

毎月勤労統計調査総合報告書、昭和37年

毎月労働災害統計調査結果表

毎月労働災害統計調査付帯調査結果表、昭和36年

労働異動調査結果報告、昭和36年

労働組合基本調査報告書、昭和36年

労働時間制度調査結果報告、昭和36年

労働経済指標

労働経済の分析、昭和36年

労働統計調査月報、昭和37年3月～38年2月

労働統計年報、昭和36年

給与構成調査結果報告書、昭和36年

賃金実態総合調査結果報告書、昭和36年、3～6巻

海外労働情勢、1959～1960

労働省婦人少年局

婦人関係資料集報、14

労働省職業安定局

失業保険事業月報、昭和36年12月～37年11月

失業保険事業年報、昭和36年

労働市場年報、昭和36年

職業安定業務月報、昭和37年2月～38年1月

職業安定広報、昭和37年4月～38年2月

労働衛生研究所

年報、昭和36年

研究報告、6, 7号

○建設省

建設省広報室

建設月報、昭和37年4月～38年3月

建設省、昭和37年

○最高裁判所

最高裁判所事務総局

司法統計月報、昭和37年6月～10月

司法統計年報、昭和35年、家事編

○公共企業体等

日本国有鉄道

R

日本銀行統計局

経済統計月報、昭和37年4月～38年2月

日本労働協会

週間労働ニュース

日本労働協会雑誌、昭和37年4月～38年3月

国民生活研究所

国民生活研究、第1巻2号～第2巻1号

K・S・K月報、昭和37年5月～7月

アジア経済研究所

アジア経済、第3巻第4号～第4巻第2号

資料月報、第4巻1号～12号

外国雑誌記事索引、第3巻第2号～10号

インドの経済開発と工業立地

中国の貿易組織

ネパールの農業と土地制度

アジアの人口増加と経済発展

ブラジルの経済構造

アジアの景気変動と経済成長

アジアの経済成長と貿易構造

アジアの第1次商品貿易

中国共産党の農業集団化政策、Ⅱ

アジアの飼料産業

ラテン・アメリカ経済研究事情

インドの財閥

東南アジア経済の将来構造

東南アジア第1次商品の価格安定施策

中国人民公社の組織と機能

インド工業の技術水準

インドの小規模工業

アジアの統計、Ⅰ、Ⅱ

中国経済発展の統計的研究、Ⅲ

電源開発株式会社

海外資料、第6巻第3号

調査資料、第30号～32号

◎地方公共団体

北 海 道

統計書、昭和35年

道民生活白書、昭和36年

北海道における労働力の流動状況調査結果報告

北海道統計、昭和36年12月～38年1月

北海道立総合経済研究所

北海道における昭和36年度石炭手当・寒冷地給の実態

北海道立労働科学研究所

新規学卒就職者の地域移動と交流—卒業者の地域別、産業別、就職状況調査の分析—

北海道の人口移動—地域間人口移動の分析—

中小企業における工場集団化と労働に関する研究—旭川木工団地をめぐって—

季節的産業における労働力流動の実態とその要因

北海道の賃金と他府県との比較

青 森 県

青森県の姿、昭和37年

衛生統計年報、昭和36年

岩 手 県

市町村勢要覧、1962年

衛生年報、昭和35年、上、下巻

簡易生命表、昭和35年

宮 城 県

県勢要覧、昭和37年

統計総覧、昭和35年

学校基本調査報告書、昭和36年

宮城県 of 経済概況、昭和36年

宮城県中、高等学校新規卒業者就業個人調査結果表、昭和36年

秋 田 県

農家調査結果報告書

統計秋田、第25～32号

山 形 県

衛生統計年報、昭和35年、上、下巻

第4次山形県総合開発計画

福 島 県

人口動態統計概況、昭和35年

茨 城 県

霞ヶ浦・北浦地域総合研究報告書、第2,3集

茨城県統計書、昭和35年

常陸工業地区住宅団地等開発調査書、昭和36年

県勢要覧、昭和37年

栃 木 県

統計年鑑、昭和36年

衛生年報、昭和35年

県勢振興長期計画

発展の姿、開発の道  
統計からみた栃木県のすがた、1962年

群馬県  
県勢要覧、昭和37年

桐生市  
昭和35年国勢調査結果報告、第2巻  
統計季報、第42号

埼玉県  
統計年鑑、昭和37年  
市町村勢概要、1962年  
県勢概要、1962年  
県勢要覧、昭和37年  
埼玉県の推計人口、昭和37年1月1日現在  
埼玉の農林業、1960年世界農林業センサス結果報告  
県民所得推計報告、昭和35年  
統計月報、昭和37年3月～12月

千葉県  
統計千葉、昭和37年3月～38年2月

東京都  
衛生局事業概要、1962年  
衛生年報、1960年  
統計年鑑、昭和36年  
区市町村勢要覧、昭和37年  
生産動態統計および繊維流通統計調査年報、昭和36年  
商業統計調査報告、昭和35年



ポケット統計表、昭和37年

昭和35年国勢調査による東京都昼間人口の集計報告

区市町村別将来人口推計結果報告

学校基本調査報告、昭和37年

人口の動き

移動人口統計調査結果報告(速報)、昭和37年

昭和30年基準、東京都工業生産指数、昭和36年

東京都工業生産指数月報、昭和36年12月～37年11月

東京都標準世帯家計調査報告、昭和37年1月～38年1月

統計東京、昭和37年4月～38年3月

東京都の世帯と人口(推計)、昭和37年3月～38年2月

とうきょう広報、昭和37年4月～38年3月

小売物価統計調査報告、昭和37年6月～38年1月

#### 東京都立教育研究所

調査研究資料要録、昭和36年

#### 東京都社会福祉会館

被保護階層の量と質の推移に関する研究

東京都における低所得階層に対する施策の経済的効果に関する研究

東京都におけるスラム社会形成に関する研究—その実態と対策上の課題—

東京都医療保障基礎調査報告—医療扶助単給世帯の生活実態—  
都民世帯の分布に関する基礎調査

#### 東京都梅ヶ丘保健所

簡易生命表

#### 東京都武蔵野保健所

武蔵野保健所管内の人口動態真正率と人口の老化  
簡略生命表からみた武蔵野保健所管内の地域別（市部、町部）住  
民の健康  
東京都武蔵野保健所管内における出生、死亡の粗率と標準化率

#### 警 視 庁

交通事故白書、昭和36年  
昭和36年中の少年警察統計からみた少年非行の傾向  
警視庁交通年鑑、昭和36年  
刑法犯発生統計表、昭和36年  
防犯部年報、昭和36年  
広報活動  
自警（自警会）

#### 神 奈 川 県

県民所得推計報告、昭和35年  
続・統計による「もの」の調べ方、考え方  
統計からみた神奈川県経済の動向、昭和37年  
土地及び水資源に関する総合計画県央地域計画  
県勢要覧、昭和37年

#### 神奈川県公衆衛生学会

神奈川県公衆衛生学会誌、第9号

#### 横 浜 市

市政概要、1961年

#### 川 崎 市

川崎市統計書、昭和37年  
市政概要、昭和37年

統計川崎、10～14

新潟県

衛生年報、昭和35、36年

石川県

国勢調査地方集計報告書、昭和35年、第2巻

石川県の人口、昭和36年4月～9月

福井県

県勢要覧、昭和36年

図表でみた福井県のすがた、1962年

衛生統計年報、昭和35年

山梨県

交流

長野県

長野県県民所得推計結果報告、昭和35年

長野県長期経済計画

県勢と市町村勢、1962年

長野県の農林業

岐阜県

岐阜県統計書、昭和35年

統計苑、昭和37年3月～38年2月

静岡県

県民所得推計結果報告書、昭和35年

静岡県の経済指標

衛生年報、昭和36年

静岡県の統計、昭和37年5月～38年2月

静岡県民会館

県民生活に関する世論調査、第11号

県政資料、66～71

愛知県

昭和35年愛知県簡易生命表

県勢要覧、1962年

図書目録、第1号

統計調査総覧

衛生年報、昭和35年

累年統計表、第1回

統計年鑑、昭和37年

統計月報、昭和37年2月～38年2月

愛知県商工経済研究所

昭和37年上半年における愛知県中小企業の経営動向

名古屋市

名古屋の人口、昭和35年国勢調査地方集計

昼間人口調査、昭和35年

三重県

県勢要覧、昭和37年

三重県地図、昭和37年

統計書、昭和34年第1部

統計月報、昭和37年2月～9月

統計資料、155～157

京 都 府

衛生統計年報、昭和36年  
京都府統計書、昭和35年  
府民所得、昭和35年  
京都府治要覧、1961年  
統計調査、第2巻第3号、第3巻第1号

京 都 市

京都市勢統計年鑑、昭和37年  
資料目録  
統計ハンドブック、1962年  
教育  
都市施設  
京都市元学区別統計要覧  
経済動向指標  
統計情報、98~103

大 阪 府

府勢要覧、1962年  
大阪経済の構造  
統計年鑑、昭和36年  
衛生統計年報、昭和35年  
府民所得、昭和35年  
大阪府就業及び失業実態調査結果報告、昭和36年  
大阪の統計、昭和37年3月~38年1月

大阪府立産業能率研究所

産業能率、第61号~第72号

大 阪 市

大阪市勢要覧、昭和37年  
大阪市統計書、昭和37年  
統計時報、昭和37年4月～38年2月

大阪地方計画専門調査委員会

大阪地方計画策定資料  
大阪地方計画、1962年

兵 庫 県

兵庫のすがた、1962年  
兵庫県統計書、昭和35年  
兵庫県市町村別推計人口、昭和36年10月～37年11月  
兵庫の統計、55～63

兵庫県中小企業労使センター

労働研究、昭和37年4月～38年1月

神 戸 市

工業統計調査結果報告書、昭和36年  
市民所得推計結果報告、昭和30年～36年  
神戸市統計書、昭和36年  
統計要覧、1962年  
統計月報、昭和37年3月～38年3月

和 歌 山 県

県勢要覧、昭和36年  
統計年鑑、昭和34年  
統計和歌山、昭和37年8、9、10月、38年1月

鳥 取 県

県民所得推計報告書、昭和35年、

統計年鑑、昭和35年

1960年センサ斯特集

県勢要覧、昭和37年

統計月報、昭和37年3月～38年1月

島 根 県

島根県統計書、昭和36年

島根のすがた、昭和37年

広 島 県

統計要覧、昭和36年

統計年鑑、昭和36年

人口移動調査季報、昭和37年4～6月

統計の泉、142

岡 山 県

人口動態統計の概況、昭和36年

統計年報、昭和35年

山 口 県

県民所得報告書、昭和36年

衛生統計年報、昭和34年

統計年鑑、昭和35年

徳 島 県

県勢要覧、昭和37年

県勢一覧、昭和37年

県民所得結果報告、昭和35年

香 川 県

香川県のすがた、1962年  
統計年鑑、昭和37年

福 岡 市

総合計画実施計画  
総合計画資料、15、16

佐 賀 県

移動人口調査結果速報、昭和37年9月～12月

長 崎 県

統計年鑑、昭和36年  
衛生年報、昭和35年

能 本 県

県勢要覧、昭和36、37年  
能本の統計、14

宮 崎 県

県勢要覧、昭和37年  
宮崎県の人口

鹿 児 島 県

鹿児島県の推計将来人口  
鹿児島県労働力調査上半期報告書  
労働力調査報告速報、昭和37年2月～11月  
統計鹿児島、昭和37年3月～38年2月



◎学 校

愛 知 大 学

法経論集、法律編、経済編、39, 40, 41

宇 都 宮 大 学

研究論集、11

学術報告、第5巻第1号、特輯11~16号

愛 媛 大 学

愛媛大学紀要、第4部、社会科学、第3巻第4号

大 分 大 学

経済論集、第14巻第1号~3号

大 阪 工 業 大 学

大阪工業大学紀要、人文論、第6巻第1号、第7巻第1号

大阪社会事業短期大学

社会問題研究、第11巻第4号~第12巻第3号

大 阪 市 立 大 学

社会福祉論集、9

社会福祉学(大阪市立大学家政学部紀要)、9, 10

経営研究、57~62

人文研究、第13巻第9号

研究と資料、14号~17号

大 阪 大 学

大阪大学経済学、第11巻第3号~第12巻第1号

大阪府立大学

近世土地政策の研究(研究叢書、7号)

保険の性格と構造(研究叢書、8号)

現代貨幣論序説(研究叢書、9号)

岡山大学

研究集録、13, 14号

農学部学術報告、19, 20号

温泉研究所報告、29, 30号

岡山医学会

岡山医学会雑誌、第73巻第1号~12号、別巻

香川大学

雑誌目録、1961年

経済論叢、第34巻第5号~第35巻第6号

鹿児島大学

文科報告、第11号

金沢大学

金沢大学法文学部論集、法経編、第9号

関西学院大学

資料月報

経済学論究、第16巻第1号~3号

商学論究、第37号~39号

関西大学

近畿型民有林業の形成過程(研究双書、第10冊)

日本経済の発展とその諸要因（研究双書、第12冊）  
政治危機に発現した世論へのアプローチ（研究双書、第13冊）  
政治社会の解明（研究双書、第11冊）  
経済論集、第11巻第6号～第12巻第6号  
商学論集、第6巻第3号～第7巻第5号  
調査と資料、第1号～3号

北九州大学

北九州産業社会研究所紀要、第3号

九州大学

経済学論集、第27巻第4号～第28巻第4号  
向坂逸郎教授還暦記念論文集

京都大学

経済論叢、第89巻第3号～第91巻第2号  
MEMOIRS OF THE COLLEGE OF AGRICULTURE, No. 84

熊本医学会

熊本医学会雑誌、第35巻第11号～第36巻第12号

慶応義塾大学

三田学会雑誌、第45巻第1号～第56巻第3号  
経済学年報、第1号～5号

甲南大学

甲南経済学論集、第3巻第1号～6号  
コウナンケイエイケンキユウ、第3巻第1、2号

神戸市外国語大学

神戸外大論叢、第12巻第6号～第13巻第5号  
共産主義像 ( FOREIGN STUDIES PAMPHLET, No. 13 )

神戸商科大学  
商大論集、第46号～52号

神戸大学  
企業経営研究、年報、第12号  
国際経済研究、年報、第12号  
南米研究、第9号  
経済学研究、年報、第9号  
経済経営研究、年報、第13(Ⅱ)号  
経営機械化とシステム研究 ( 経営機械化叢書、第5号 )

佐賀大学  
農学彙報、第14、15号

滋賀大学  
彦根論叢、第86号～96号

上智大学  
上智経済論集、第8巻第2号～第9巻第2号

信州大学  
信州医学雑誌、第11巻第1号～3号  
MEDICAL JOURNAL OF SHINSHU UNIVERSITY, Vol. 6, No. 4  
～ Vol. 7, No. 2  
JOURNAL OF THE FACULTY OF TEXTILE AND SERICULTURE, Series D, No. 1～4

専 修 大 学

専修大学論集、第29号～31号

千 葉 大 学

研究紀要、第10, 11卷

千 葉 医 学 会

千葉医学会雑誌、第37卷第5号～第38卷第4号

中 央 大 学

経済学論纂、第3卷第1号～3号

商学論纂、第2卷第3号～第3卷第2号

東京医科歯科大学

THE BULLETIN OF TOKYO MEDICAL AND DENTAL  
UNIVERSITY, Vol.8 No.2～Vol.9 No.1

東京外国語大学

研究双書、第1号

東京教育大学

SCIENCE REPORTS OF THE TOKYO KYOIKU DAIGAKU

社会科学論集、第9号

地理学研究報告、VI

東京経済大学

産業貿易研究、第14号～16号

創立5周年産業貿易研究特集号

東京経大会誌、第34号～37号

東京工業大学

東京工業大学学報、第20号～22号、特別号

BULLETIN OF THE TOKYO INSTITUTE OF TECHNOLOGY,  
42～48

東京慈恵会医科大学

JIKEIKAI MEDICAL JOURNAL, Vol. 8 No. 2～Vol. 9 No. 2

東京慈恵会医学大学雑誌、第76巻第2号～6号

東京女子医科大学

東京女子医科大学雑誌、第32巻第3号～第33巻第2号

東京大学

農業経済研究(農業経済学会)、第33巻第3、4号

東洋文化(東洋文化研究所)、第32号～34号

人類学雑誌(日本人類学会)、第69巻第2号～第70巻第2号

民族衛生(日本民族衛生学会)、第28巻第2号～5号、特別号

地理学評論(日本地理学会)、第35巻第4号～9号

東京都立大学

経済と経済学、第9号

東京農業大学

東京農業大学農学集報、創立70周年記念論文集

農村研究、第15、16号

同志社大学

同志社法学、第13巻第3号～第14巻第5号

人文学、第57号

東北大学

農学研究所彙報、第1巻第1号～第13巻第4号  
経済学、第23巻第4号～第24巻第4号

東北医学会  
東北医学雑誌、第64巻第1号～第65巻第4号

東洋大学  
経済経営論集、第27号～29号

徳島大学  
学芸紀要(社会科学)、第11巻

長崎大学  
研究年報、1961年  
経営と経済、第92, 93号

名古屋大学  
経済科学、第9巻第3, 4号  
調査と資料、第21号～23号

新潟大学  
研究紀要、第6, 7号

日本社会事業大学  
社会事業の諸問題、創立15周年記念号, 上, 下

日本女子大学  
社会福祉、第9号

日本大学

経済集誌、第32巻第1号～4号  
総合海洋科学、第4号  
日大医学雑誌、第20巻第3号～第21巻第10号

日本福祉大学、  
研究紀要、第5号  
福祉研究「人間と社会」、第8号～11号  
中部社会事業（中部社会事業短期大学）、第1号～7号

一橋大学  
一橋研究、第8号  
一橋論叢、第48巻第4号～第49巻第2号  
経済研究、第13巻第2号～第14巻第1号

広島商科大学  
広島商大論集、第2巻第2号～第3巻第1号

広島大学  
広島大学医学雑誌、第10巻第1号～10号

広島医学会  
広島医学、第15巻第4号～第16巻第1号

広島産婦人科学会  
広島産婦人科医会会誌、第1巻第1号

福岡大学  
経済学論叢、第6巻第1号

法政大学



文学部紀要、第7巻第2号  
社会労働研究、第14号、上、下  
経済志林、第30巻第2号～第31巻第1号  
資料室報、第76号～第85号

北海学園大学  
経済論集、第10号

北海道大学  
経済学研究、第21号～23号

北海道医学会  
北海道医学雑誌、第37巻第1号～6号

松山商科大学  
松山商大論集、第13巻第1号～第3号

武蔵大学  
武蔵大学論集、第9巻第3号～第10巻第2号

明治学院大学  
近代経営の展開  
経済研究、第16号  
明治学院論叢、第70号

明治大学  
社会科学研究所年報、昭和36年  
経営論集、第10巻第1号～3号

名城大学

名城商学、第12巻第1号

山 口 大 学

山口経済学雑誌、第12巻第4号～第13巻第2号

横 浜 市 立 大 学

経済と貿易、第78号～81号

横浜市立大学論叢、第13巻第1号～第14巻第1号

立 教 大 学

応用社会学研究、第5号

経済学研究、第16巻第1号～4号

立 命 館 大 学

立命館法学、第41号～43号

立命館経済学、第10巻第4号～第11巻第4号

龍 谷 大 学

経済学論集、第2号

和 歌 山 大 学

経済理論、第67号～70号

早 稲 田 大 学

社会科学討究、第7巻第2号～第8巻第1号

早稲田商学、第156号～165号

◎ 民 間 団 体

アジア家族計画普及協会

あすの企業体

ア ジ ア 協 会

アジア協会誌、12

アジア・アフリカ研究所

現代アフリカの政治と経済〔購入〕

朝 日 出 版

都道府県別民力測定資料集、1962年（佐藤信一著）〔購入〕

医 学 中 央 雑 誌 社

医学中央雑誌、Vol.2 №3,4

伊 藤 忠 商 事 株 式 有 限 公 司

調 査 時 報

運 輸 調 査 局

運輸と経済、第22巻第4号～第23巻第3号

エ ネ ル ギ ー 経 済 研 究 所

エネルギー経済

海 外 技 術 協 力 事 業 団

海外技術協力叢書、1、カンボジア編

海外技術協力、第104号～108号

学 陽 書 房

横書き文書事務（寺本力著）〔購入〕

技 報 堂

日本人人体正常数値表〔購入〕

行政経営協会

給与制度の変遷からみた俸給決定の手引〔購入〕

経済団体連合会

民間統計調査資料一覧

経済資料、第218号～224号

経団連月報、昭和37年4月～38年3月

健康保険組合連合会

調査時報、第35、36号

建設総合資料社

官公庁契約の理論と実務〔購入〕

国際食糧農業協会

低開発国の開発方策

インドネシアの稲作

FAO商品概観、1961年

世界農業白書、1961年

国際食糧農業、第11巻第10号～第12巻第2号

国際文化振興会

国際文化

国際労働事務局

I・L・O時報、第13巻第4号～第14巻第3号

国際労働経済統計年鑑、1961年〔購入〕

国土産業経済研究所

国土産業経済、第1巻第1号～5号

国民経済研究協会  
産業動向、第162号～164号

山陽技術振興会  
山陽技術雑誌、第16巻第1、2号

資源科学研究所  
資源科学研究所彙報、創立20周年記念号(I)

社会福祉新聞社  
福祉新聞

社会保険法規研究会  
通算年金早わかり、事務手続きと実例集〔購入〕

自由民主党  
政策月報

人口学研究会  
人口学研究会紀要、1962年

人口問題研究会  
新生活と家庭

青少年問題研究会  
青少年問題、第9巻第7号～第10巻第4号

生命保険協会  
生命保険事業概況、昭和36年  
生命保険協会☆報、第42巻第2号、第43巻第1号

生命保険文化研究所

所報、第8号

西ドイツ生命保険の現況、1961年末

全国共済農業協同組合連合会

全共連月報、昭和37年4月～38年3月

全国社会福祉協議会

日刊福祉、昭和37年4月～9月

社会福祉時報

福祉広報

全国農業会議所

農政調査時報、第86号～97号

全国養老事業協会

老人福祉

村落社会研究会

農政の方向と村落社会〔購入〕

第一生命保険相互会社

健康農村5カ年のあゆみ、千代田地区第3次調査報告書

ダイヤモンド社

グラフによる景気予測（鶴殿茂樹著）〔購入〕

ダイヤモンド、昭和37年16号～38年14号

中国地方総合調査会

中国地方総合統計月報、昭和37年3月～38年2月

電 通

調査と技術、昭和37年3月～38年3月

MARKETING と広告、昭和37年3月～38年3月

電力中央研究所

海外文献評釈、第15号～20号

東京市政調査会

都市問題、昭和37年4月～38年3月

東京を中心とする地域の昼夜間人口(暫定稿)

東京における人口の再生産と流入人口

東京の人口の社会経済的、人口学的構造とその特徴

日本の国内人口移動からみた東京への人口集中

東京を中心とする地域における人口の圏構造

東京商工会議所

東商、昭和37年4月～38年3月

国際経済機関概説、1963年

調査資料、第37-1～10号

東研資料、第37-4、7号

東商貿易部資料、第1号～4号

労働教育資料、第21号

労働問題資料、第7、8号

東商国際部資料、第6号

経済動向指標

東京小売物価動向

東京都内中小企業の景況

東京卸売物価動向

図表による景気動向

東商新聞

東京大学出版会

新しい農業分析（神谷慶治著）〔購入〕  
日本林業と山村社会（潮見俊隆著）〔購入〕  
家族農業経営の変貌過程（磯辺秀俊著）〔購入〕

動 向 社

武藤貞一評論集、戦後編（武藤貞一著）〔購入〕

東北経済開発センター

東北開発研究、第1巻第2、3号、第2巻第2号

東洋館出版社

教育の時代、創刊号

東洋経済新報社

アジアの民族主義と経済発展 — 東南アジア近代化の起点 —  
（板垣与一）〔購入〕  
統計月報、昭和37年2月～38年3月

都市問題研究会

都市問題研究、昭和37年4月～38年3月

西 会 本 部

西 医 学

日 本 医 師 会

日本医師会雑誌、第47巻第6号～第49巻第5号

日 本 学 術 振 興 会

日本人口史之研究、第3（高橋梵仙著）〔購入〕



日本経営者団体連盟

日経連タイムス

日本の人口問題と労働力供給の課題

日本経済研究所

釜石地区経済調査報告書

「千葉県後背地適正工業規模の想定」調査報告

千葉臨海工業地帯道路輸送計画

鹿島臨海工業化の構想

日本経済復興協会

経済復興

日本産業協力連盟

人と人

日本産業構造研究所

調査月報、昭和37年3月～38年1月

日本食生活研究会

新日本酪農と食生活、188、189号

日本政党史編纂会

日本政党史、第1編、自由民主党〔購入〕

日本生命保険相互会社

調査時報

日本専門店会連盟

日専連情報

日本通運総合研究所  
通運荷役労働の性格、本文および資料編

日本統計研究所  
日本統計発達史〔購入〕  
わが国統計調査の体系の研究 — 財政・金融統計の発達(一) —

日本都市計画学会  
都市計画、第33号～36号

日本都市センター  
ドイツの国土計画  
都市計画の基本的考え方  
世界の新都市  
都市の広場と市民 — アメリカにおける広場の効用  
欧米における地域開発制度  
下水道と財政  
都市の再開発  
市政資料、第4、7、8号

日本評論新社  
経済評論、第11巻第5号

日本フェビアン研究所  
フェビアン研究

日本リサーチセンター  
研究紀要、第1巻第1、2号

母子愛育会

愛 育

兵庫相互銀行  
経済月報、昭和37年10月～38年3月

博 報 堂  
市場指標

毎日新聞社人口問題調査会  
世界人口とアジア人口、決定的10年  
ソ連の人口—人口の現状、増加と今日の問題—  
人口に関する国連の活動  
世界人口の現状と将来、A・ソービイ博士の著書から  
SIXTH OPINION SURVEY ON FAMILY PLANNING AND  
BIRTH CONTROL, A PRELIMINARY REPORT

三菱経済研究所  
調査と研究、第1巻第1号、第2巻第1号

矢野恒太記念会  
日本国勢図会、1962年

有 斐 閣  
中小企業の近代化(岩尾裕純著)〔購入〕  
労働市場と賃金(社会政策学会編)〔購入〕  
六法全書、昭和37年(宮沢俊義編)〔購入〕

労働科学研究所  
労働科学、昭和37年4月～38年3月

(2) 外国機関

- Barbour, K. M., Essays on African Population [購入]
- Becker, H., Social Thought from Lore to Science [購入]
- Benjamin, B., Elements of Vital Statistics [購入]
- Ceylon, Department of Census and Statistics,  
Ceylon Year Book, 1960
- Chen, Kuan-I, World Population Growth and Living  
Standards [購入]
- Cipolla, Carlo, The Economic History of World  
Population [購入]
- Committee for Whaling Statistics, Oslo, International  
Whaling Statistics, XLVII, XLVIII
- Demographic Training & Research Centre:  
An Evaluation of the Demographic Data of Malaya.  
Projections of the School-Going Population of  
Ceylon, 1961 - 1981.  
Changes in Employment Structure Associated  
with Economic Development of Japan.  
Investigator Bias and Errors in Surveys and  
Methods of Detecting Them.  
Population Projections for Nepal, 1955-1975  
An Estimate of the Total Population of Pakistan  
in 1951  
Labour Force Projection for the Republic of  
Korea, 1960-1975  
Population Projections for Maharashtra State,  
1951-1981  
Attitudes of Married Couples toward Family  
Planning  
A Method of Analysis of Fertility Data Based  
on Samples and its Applications.  
Population Projections for Madras State, 1961-1981  
A Design for a Sample Survey of the Fertility  
of the Taiwan Population.

- The Effect of Declining Mortality on the Incidence of Widowhood and its Social Consequences. Some Considerations of the Variations in the Forms of Age Specific Fertility Curves.  
Deutsche Forschungsgemeinschaft, Zeitschrift für Zivilprozess, 74 Band Heft 5~75, Band Heft 6
- Freedman, Ronald, Socio-Economic Factors in Religious Differentials in Fertility. [ 購入 ]
- Freedman, Ronald, Fertility Differentials for the Indigenous Non-farm Population of the United States [ 購入 ]
- Harvard University, Studies on the Population of China, 1368 - 1953 [ 購入 ]
- Institut International de Statistique, Bulletin de l'Institut International de Statistique
- Institut National d'Études Démographiques, Recherches sur la Fécondité Biologique [ 購入 ]
- Institut National d'Études Démographiques, Population, 17<sup>e</sup> année numéro 1 - 4
- International Planned Parenthood Federation, Around the World News of Population and Birth Control № 103~112
- London School of Economics and Political Science, The British Journal of Sociology, Vol. XIII, № 1 ~ 3 [ 購入 ]
- Mamoria, C. B., India's Population Problem [ 購入 ]
- McArthur, Norma, Introducing Population Statistics [ 購入 ]
- Meier, R. L., Modern Science and the Human Fertility Problem [ 購入 ]
- Milbank Memorial Fund, Population Trends in Eastern Europe, the USSR and Mainland China. [ 購入 ]
- Norway, Central Bureau of Statistics, Statistical Yearbook of Norway, 1962

- Norway, Central Bureau of Statistics, Trend of Mortality and Causes of Death in Norway, 1856 - 1955
- Norway, Central Bureau of Statistics, Medical Statistical Report 1960
- Organisation for European Economic Co-operation, Demographic Trends 1956-1976, in Western Europe and in the United States [購入]
- Organski, K., Population and World Power [購入]
- Population Research Institute, Finland, Yearbook of Population Research in Finland 1961 - 62
- Pressat, Roland, L'Analyse Démographique [購入]
- Princeton University, Population Index, Vol. 28  
No. 1 ~ 4
- Princeton University, Research in Family Planning
- Reiss, A.J., Occupations and Social Status [購入]
- Robinson, E.A.G., The Economic Consequences of the Size of Nations [購入]
- Royal Statistical Society, Journal of the Royal Statistic Society, Vol. 125 Part 1-4, Vol. 24 Part 1, 2 [購入]
- Shimm, M.G., Population Control [購入]
- State of Singapore, Population Estimates by Racial Group and Sex as at 31st December, 1961
- Taeuber, I.B., Japan's Population: Miracle, Model or Case Study ?
- Thomas, Brinley, The Economics of International Migration [購入]
- United Nations:  
International Definition and Measurement of Levels of Living [購入]  
Demographic Yearbook, 1961 [購入]

Human Resources of Central America, Panama  
and Mexico, 1950 -- 1980 [購入]

Economic Development and Planning in Asia and  
the Far East [購入]

The Mysore Population Study

Economic Bulletin for Asia and the Far East,  
Vol. XIII No 2

Economic Survey of Asia and the Far East,  
1961

U. S. Bureau of the Census:

Current Population Reports, Population Estima-  
tes, No 245 - 248

Current Housing Reports, Housing Characteristi-  
cs, No 9

Bibliography of Social Science Periodicals and  
Monograph Series, Albania, 1944-1961, Greece,  
1950-1961

U. S. National Office of Vital Statistics:

Health Statistics, Series A, No 4, Series B, No  
32 - 38, Series C, No 7

Vital Statistics--Special Reports, Selected  
Studies, Vol. 47 No 11-13, Vol. 53 No 2, vol. 54  
No 8

Vital Statistics of the United States 1960,  
Section 1-3, Advance Report

University of Chicago, The American Journal of  
Sociology, Vol. LXVII No 5 - Vol. LXVIII No 4 [購入]

University of Illinois, The New Exploration [購入]

Washington State Census Board, Enrollment

Statistics Colleges and Universities State of

Washington Fall Term: 1961

Weber, Max, The City [購入]

Yates, P.L., Food, Land and Manpower in  
Western Europe [購入]

Yonsei University, Yonsei Medical Journal No. 2, 3  
敷明産業地理研究所、台湾地誌、上、中、下冊



2 資料配布先

(1) 国内関係

◎国会

○衆議院

○参議院

○国立国会図書館

各省庁支部図書館

◎裁判所

○最高裁判所

◎会計検査院

事務総局調査課

第三局厚生検査課

◎内閣

○人事院

管理局法制課

給与局給与第一課

任用局企画課

◎総理府

○本府

大臣官房総務課

恩給局総務課

統計局

社会保障制度審議会

統計職員養成所

日本学術会議

○公正取引委員会

○国家公安委員会

警察庁

国家消防本部

○首都圏整備委員会

○行政管理庁

○北海道開発庁

○防衛庁

本庁

防衛研修所

航空自衛隊臨時航空医学

実験隊

調達庁

○経済企画庁

長官官房企画課

調整局調整課

総合計画局計画課

総合開発局

総合開発課

開発計画課

国土調査課

調査局統計課

経済研究所

○科学技術庁

◎法務省

大臣官房司法法制調査部

◎外務省

アジア局

経済局

情報文化局

移住局企画課

◎大蔵省

○本省

大臣官房調査課

主計局

司計課

法規課

給与課

厚生課

○国税庁

◎文部省

○本省

初等中等教育局

大学学術局

社会教育局

体育局

調査局

日本ユネスコ国内委員会

国立教育研究所

国立科学博物館

統計数理研究所

国立遺伝学研究所

○文化財保護委員会

◎厚生省

大臣

政務次官

事務次官

大臣官房

官房長

人事課

総務課

会計課

企画室

統計調査部

国立公園部

公衆衛生局

局長

企画課

栄養課

保健所課

結核予防課

防疫課

精神衛生課

検疫課

環境衛生局

局長

環境衛生課

環境整備課

水道課

食品衛生課

乳内衛生課

医務局

局長

次長

総務課

医事課

指導課

管理課

国立病院課

国立療養所課

整備課

薬務局

局長

企業課  
藥事課  
製藥課  
監視課  
細菌製劑課  
麻藥課  
社會局  
局長  
庶務課  
保護課  
更生課  
生活課  
施設課  
兒童局  
局長  
企画課  
養護課  
母子福祉課  
母子衛生課  
保險局  
局長  
次長  
庶務課  
健康保險課  
國民健康保險課  
厚生年金保險課  
船員保險課  
医療課  
数理課  
年金業務室

年金局

局長  
庶務課  
國民年金課  
福祉年金課  
企画数理室  
援護局  
局長  
庶務課  
援護課  
国立公衆衛生院  
国立精神衛生研究所  
国立栄養研究所  
国立予防衛生研究所  
国立病院  
東京第一病院  
東京第二病院  
国立らい研究所  
国立衛生試験所  
国立身体障害者更生指導所  
国立ろうあ者更生指導所  
病院管理研究所  
人口問題審議会

◎農林省

○本省

大臣官房企画室  
農林經濟局  
農政課  
統計調查部  
管理課

經濟調查課  
就業動向調查課  
農業技術研究所  
農業綜合研究所  
積雪地方支所  
蚕糸試驗場  
食糧研究所  
東京農地事務局  
○食糧庁  
○林野庁  
○水産庁  
◎通商産業省  
○本省  
大臣官房  
調査課  
調査統計部  
管理課  
商業統計課  
統計解析課  
○特許庁  
○中小企業庁  
◎運輸省  
○本省  
大臣官房企画課  
鉄道監督局  
○船員中央労働委員会  
○海上保安庁  
○気象庁  
◎郵政省  
大臣官房

文書課  
調査課  
簡易保険局  
電波監理局  
京都郵政研修所  
◎労働省  
○本省  
大臣官房  
総務課  
労働統計調査部  
労政局  
労働基準局  
婦人少年局  
職業安定局  
庶務課  
失業対策部  
産業安全研究所  
労働衛生研究所  
○中央労働委員会  
○公共企業体等労働委員会  
◎建設省  
計画局  
総合計画課  
都市計画課  
住宅局  
国土地理院  
◎自治省  
大臣官房総務課  
◎日本専売公社  
◎日本国有鉄道

◎日本電信電話公社

◎日本住宅公団

◎国民金融公庫

◎住宅金融公庫

◎日本銀行調査局

◎日本労働協会

◎労働福祉事業団

◎電源開発株式会社

◎アジア経済研究所

◎地方公共団体

○東京都

総務局統計部

民生局

衛生局

労働局

経済局

○その他各道府県

総務部

衛生部

民生部

教育委員会

◎学 校

○北海道大学

附属図書館

文学部

教育学部

経済学部

医学部

○北海学園大学

○東北大学

附属図書館

経済学部

医学部公衆衛生学教室

○福島大学経済学部

○宇都宮大学

○千葉大学医学部

○東京大学

附属図書館

医学部

日本生理学会

文学部社会学研究室

理学部

日本人類学会

日本地理学会

農学部

農業経済学会

経済学部

東洋文化研究所

社会科学研究所

○東京外国語大学

附属図書館

海外事情研究所

○東京教育大学

文学部社会学研究室

理学部地理学教室

農学部

○東京工業大学

○一橋大学

附属図書館

経済研究所

- 学習院大学政経学部
- 慶応義塾大学
  - 北里記念医学図書館
  - 医学部解剖学教室
- 国際基督教大学
- 上智大学
  - 図書館
  - 労使関係研究所
- 成城大学
- 専修大学
- 拓殖大学
- 中央大学
- 東京経済大学
  - 図書館
  - 貿易研究所
- 東京慈恵会医科大学
- 東京女子大学
- 東京女子医科大学
- 東京都立大学
  - 人文学部
  - 経済学会
- 東京都立商科短期大学
- 東京農業大学農業経済学科教室
- 東洋大学経済学会
- 日本大学
  - 図書館
  - 経済科学研究所
- 日本社会事業短期大学
- 日本女子大学
  - 図書館
- 生活問題研究会
- 法政大学
  - 図書館
  - 経済学部
  - 大原社会問題研究所
  - 日本統計研究所
- 武蔵大学
- 明治大学
  - 図書館
  - 経営学研究所
  - 社会科学研究所
- 明治学院大学
- 立教大学
  - 図書館
  - 経済学部
- 立正大学
- 早稲田大学
  - 図書館
  - 商学部商学同攻会
  - 社会科学研究所
- 横浜市立大学
  - 学術研究会
  - 経済研究所
- 新潟大学
  - 教育学部教育科学研究所
  - 高田分校
- 富山大学
- 金沢大学
  - 法文学部
  - 石川商経学会

医学部  
 ○信州大学  
   附属図書館  
   医学部  
 ○名古屋大学経済学部  
 ○愛知大学  
   法経学会  
   総合郷土研究所  
 ○中京大学商学会  
 ○名城大学商学会  
 ○滋賀大学  
 ○京都大学  
   附属図書館  
   法学部  
   経済学部  
   農学部  
   教養部  
   人文科学研究所  
 ○同志社大学  
   図書館  
   法学会  
   人文科学研究所  
 ○立命館大学  
   図書館  
   経済学部  
   人文科学研究所  
 ○大阪大学  
   附属図書館  
   文学部社会学教室  
   経済学部

○大阪工業大学  
 ○大阪市立大学  
   附属図書館  
   経済学部  
   商学部  
     共同研究室  
     経営研究所  
   家政学部  
   経済研究所  
 ○大阪社会事業短期大学  
   附属図書館  
   社会問題研究所  
 ○関西大学  
   図書館  
   商学会  
 ○関西学院大学  
   図書館  
   産業研究所  
   政治経済研究所  
 ○神戸大学  
   附属図書館  
   経済学部  
   経済経営研究所  
 ○甲南大学経済学会  
 ○神戸外国語大学研究所  
 ○神戸商科大学経済研究所  
 ○岡山大学  
   附属図書館  
   法文学部  
   教育学部

- 医学部
- 農学部
- 温泉研究所
- 広島大学
- 附属図書館
- 医学部
- 広島商科大学
- 山口大学経済学部
- 徳島大学学芸学部
- 香川大学
- 九州大学
- 附属図書館
- 経済学部研究室
- 農学部農業経営学教室
- 産業労働研究所
- 佐賀大学農学部
- 長崎大学
- 附属図書館
- 経済学部産業経営研究所
- 熊本大学医学部
- 大分大学経済学研究所
- ◎民間団体
- 日本放送協会
- 共同通信社
- 朝日新聞社
- 産業経済新聞社
- 東京新聞社
- 日本経済新聞社
- 毎日新聞社
- 資料部

- 人口問題調査会
- 読売新聞社
- 社会福祉新聞社
- ダイヤモンド社
- 日本経済研究所
- 日本経済復興協会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所
- 日本産児調節連盟
- 青少年問題研究会
- 母子愛育会
- 日本医師会
- 西会本部
- 東京市政調査会
- 労働科学研究所
- 三菱経済研究所
- 国民経済研究協会
- 国際文化会館
- 中国地方総合開発調査所
- 政治経済研究所
- 運輸調査局
- 全国社会福祉協議会
- 北海道社会福祉協議会
- 結核予防会
- 電力中央研究所
- 東洋経済新報社
- 国際文化振興会
- 国際問題研究協会
- 東京商工会議所
- 日本商工会議所



- 国際労働事務局
- 世界経済調査会
- 経済団体連合会
- 日本経営者団体連盟
- 都市問題研究会
- 日本都市計画学会
- 日本生産性本部
- 人口問題研究会
- 厚生統計協会
- 農村更生協会
- 農林統計協会
- 全国共済農業協同組合
- 日本経済研究会
- 日本産業協力連盟
- 日本フエビアン研究所

- 伊藤忠商事株式会社
- 国策研究会
- 山陽技術振興会
- 東京銀行
- 専門図書館協議会
  - 北海道地区
  - 東北地区
  - 関東地区
  - 中部地区
  - 九州地区
- 明治乳業株式会社
- 第一生命保険相互株式会社
- 三井造船株式会社
- 日本産業構造研究所
- 日本生命保険相互会社

◎個人

足立正  
石川一  
石坂泰  
黒川武  
前田多  
佐々木行  
渋谷敬  
高山橋龍  
吉武端  
永井恵  
下条康  
古屋芳

北岡寿逸  
床次徳二  
安芸美一  
渥美育郎  
池田謙藏  
藤田友作  
藤林敬三  
稲葉秀三  
波多野鼎  
加納久朗  
小林中  
加藤シズエ  
灘尾弘吉

工藤昭四郎  
水島治夫  
美濃口時次郎  
三原信一  
森田優三  
岡崎文規  
谷野せつ徳  
西野入正義  
山本武世  
森崎ナツ  
河橋英次  
酒井井三到男

雄栄杉郎助憲義平克温興二尹郎作一節夫雄臣雄郎男良雄一資市龍潔  
重菊 虎四永英孝治利 近從三栄新 一忠憲鶴六鉄字芳孝嘉英  
尻川本崎生出口原木島瀬田沼谷田田口井田椋鹿辺内坂西山西藤沢藤  
野山山尾善南山篠黒小広金菱古合岡関中吉小六渡幕丹下大亀葛加小斎

蔵均七郎子豊長造郎寿一雄馬雄を郎等夫定り夫夫一郎得雄道次佃栄  
信 甲子勝花 友正佐貞武三保正むめ彌義正 しげ脩重撥善利寅正尋 袋  
内原田村岡山川口来橋倉木田橋 口峻田辺高益倉知居汀谷際林島浦  
木木増松村森中野大小田小瀬高高奥谷暉津渡山吉佐愛新小島山小馬三

男三嗣一磨郎治郎一郎治子郎康郎章二忠え三子海人郎郎三雄男稔郎  
一慎群精琢徹良篤貫一朝常一景三 浩久な邦昌恵言栄直栄珍康 亮三  
内水井畑尾原本中井野木松柳野葉岐塚塚瀬上田田 部谷庄慈山林藤俣  
大河 清武東寺上橋山諸矢赤赤青天千土飯広井福福林長本久小小近勝南

會田長宗	川上理一	高橋梵仙
牛丸義留	能美光房	矢崎武夫
小山進次郎	有馬利雄	木村忠二郎
藤原勘治	阿部功雄	田辺繁雄
今村謙	竹村貞雄	久米正篤
浜口雄彦	石南國	

(2) 外国機関

Population Branch, United Nations.  
 Department of Social Sciences, Unesco.  
 Division of Social Affairs, ECAFE.  
 International Statistical Institute, Hague, Netherlands.  
 International Planned Parenthood Federation, London.  
 Bureau of the Census, U. S.  
 Department of Commerce, Washington D. C.  
 Department of Sociology, University of California.  
 Department of Social Relations, Harvard University.  
 Department of Sociology, Brown University.  
 The Population Council, Inc., New York.  
 Scripps Foundation for Research in Population Problems,  
 Miami University.  
 The Ford Foundation, New York.  
 The Milbank Memorial Fund, New York.  
 National Office of Vital Statistics, Washington, D. C.  
 Department of Health, Education and Welfare, Washington,  
 D. C.  
 Office of Population Research, Princeton University.  
 Population Research and Training Centre, University of  
 Chicago.  
 Department of Sociology, University of Michigan.  
 Department of Sociology, University of Pennsylvania.

American University, Washington, D. C.  
Metropolitan Life Insurance Co., New York.  
Dominion Bureau of Statistics, Canada.  
Population Investigation Committee, London School of  
Economics, London.  
British Library of Political and Economic Science,  
London.  
General Register Office, London.  
Department of Demographic Statistics, Stockholm.  
Department of Demographic Statistics, Oslo.  
Institute of Oriental Studies of the USSR Academy of  
Sciences, Moscow.  
Institute of Economy of the USSR Academy of Sciences,  
Moscow.  
The Fundamental Library of Social Science of the USSR  
Academy of Sciences, Moscow.  
Institut Geografii, Polska Akademia Nauk, Warszawa.  
Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Kiel.  
Tausch- und Beschaffungsstelle für Ausländische Literatur.  
Deutsche Forschungsgemeinschaft, West Germany.  
National d' Etudes Demographiques, Paris.  
Department of Operation, International Catholic Migration  
Commission, Geneva.  
Editor in Chief, "Demografia" Szrkesztösege, Hungary.  
Istituto di Statistica, Facolta di Scienze Statistiche,  
Rome.  
Hebrew University, Jerusalem.  
The Weizmann Institute of Science, Israel.  
Department of Statistics, Cairo.  
Faculte de Litterature, Universtite de Teheran, Teheran.  
Demographic Training and Research Centre, Bombay.  
Central Statistical Organization, Cabinet Secretariat,  
New Delhi.  
Indian Statistical Institute, Calcutta.  
Gokhale Institute of Politics and Economics, Poona, India.

Demographic Research Centre, Delhi University, Delhi.  
Indian Cancer Research Centre, Bombay.  
Department of Economics, University of Bombay.  
National Council of Applied.  
Economic Research, New Delhi.  
Department of Anthropology, Government of India, Calcutta.  
Registrar General, Government of India, New Delhi.  
Unesco Research Centre on the Social Implications of  
Industrialization in Southern Asia, Calcutta.  
Department of Census and Statistics, Colombo.  
The Planning Secretariat, Colombo.  
Central Statistical and Economic Department, Rangoon.  
National Registration Department and Census Department,  
Rangoon.  
Department of Statistics, University of Rangoon, Rangoon.  
Central Statistical Office, Bangkok.  
Department of Public Health and Preventive Medicine,  
University of Indonesia, Djakarta.  
U. P. Statistical Center, Philippines.  
Office of Statistical Coordination and Standards, National Economic Council, Manila.  
Union Internationale pour l'Etude Scientifique de la  
Population, Paris.  
Istituto di Statistica, Universita Degli Studi di Bari,  
Rome.  
国立台湾大学文学院考古人類系、台北。  
京城大学校文理科大学地理学教室、京城。  
韓国内務部統計局、京城。

